

第 2 期教育大綱アクションプラン評価報告書

教育に関する事務の点検・評価報告書

令和4年度評価

令和5年 12 月

檀原市

檀原市教育委員会

目次

1. はじめに	2
2. 評価の対象・方法	3
(1) 教育大綱の体系.....	3
(2) アクションプランの各事業計画と権限	3
(3) 評価の流れ	6
3. 評価のとりまとめ.....	7
(1) 総合評価	7
(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換.....	8
(3) 総合教育会議における全体的な意見内容.....	8
4. 評価シートについて	9

1. はじめに

本市では、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を期間とする第 2 期樫原市教育大綱を策定しており、樫原市の教育目標を達成するための基本方針を定めています。そして、この方針に基づいてアクションプランを作成し、目標の達成に向けた取組みを進めています。

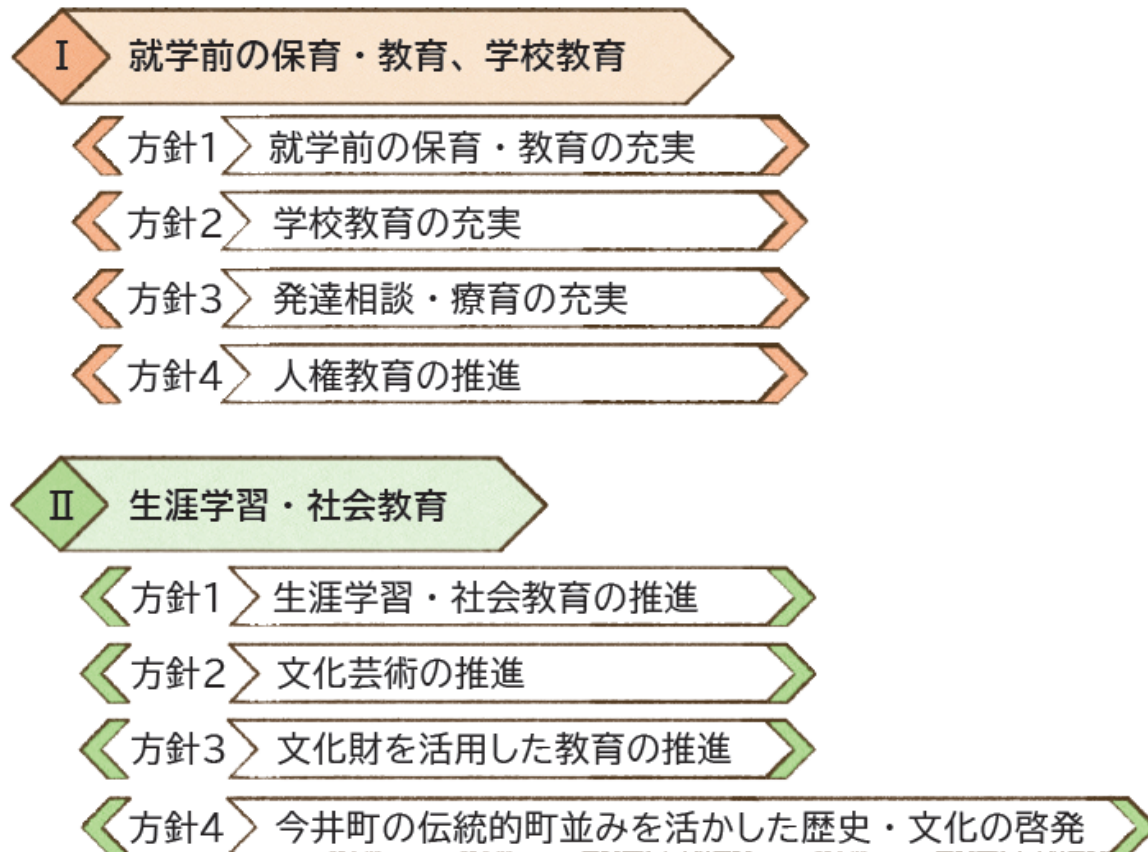
教育大綱は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 1 条の 3 第 1 項の定めにより、「教育基本法第 17 条第 1 項に規定する基本的な方針を参酌し、その地方の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な大綱を定めるもの」として市長が策定したものであり、アクションプランは、第 2 期樫原市教育大綱に記載の事項についての到達目標や達成状況などを明示したものです。

令和3年度までは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会において、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ってきましたが、第 2 期樫原市教育大綱及びアクションプランの策定を機に、令和4年度からは「樫原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」の規定により市長が管理及び執行をする教育に関する事務についても評価をすることといたしました。

本報告書は、市長及び教育委員会が、それぞれの権限に属する教育に関する事務について令和 4 年度を振り返り、各事業計画の取組み状況と成果、課題や今後の対応について点検及び評価を行い、総合教育会議における協議及び事務の調整を経て共同で報告するものです。

2. 評価の対象・方法

(1) 教育大綱の体系



(2) アクションプランの各事業計画と権限

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R5担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
11	I	1	1	0010	特別な支援を要する児童や～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
13	I	1	1	0020	特別支援補助の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
15	I	1	1	0030	3歳児保育や預かり保育の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
17	I	1	2	0040	保育所・幼稚園児の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
19	I	1	3	0050	保護者や地域住民、関係機関に～	教育総務課 こども政策課	教育委員会	○	○
21	I	2	1	0060	全国学力・学習状況調査を本校で～	学校教育課	教育委員会	○	○
23	I	2	2	0070	他国の言語を母国語とする～	学校教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R5担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
25	I	2	3	0080	全国体力・運動習慣調査の結果を 基に、～	学校教育課	教育委員会	○	○
27	I	2	4	0090	一人1台の端末～	学校教育課	教育委員会	○	○
29	I	2	4	0100	毎日の授業において～	学校教育課	教育委員会	○	○
31	I	2	5	0110	木に触れたり、森林で～	学校教育課	教育委員会	○	○
33	I	2	6	0120	子ども一人ひとりに応じた～	学校教育課	教育委員会	○	○
35	I	2	7	0130	いじめ・不登校対策指導員、～	学校教育課	教育委員会	○	○
37	I	2	8	0140	「学校施設整備基本計画」及び～	教育総務課	教育委員会	○	○
38	I	2	8	0150	地域住民や保護者に対する説明会 ～	教育総務課	教育委員会	○	○
41	I	2	8	0160	地域や学校からの要望や～	学校教育課	教育委員会	○	○
43	I	2	8	0170	新入学児童に対しては～	学校教育課	教育委員会	○	○
45	I	2	8	0175	就労等により保護者が放課後や～	人権・地域教育課	市長	-	○
47	I	2	9	0180	地場産物の活用を促進し、郷土～	教育総務課	教育委員会	○	○
49	I	3	1	0190	就学前においては、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
51	I	3	1	0200	保育所(園)、幼稚園、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
53	I	3	1	0210	教職員や保護者等に対し、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
55	I	3	2	0220	子どもの成長過程により、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
57	I	4	1	0230	より丁寧な人権教育の推進を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
59	I	4	1	0240	学校・園の教職員に対し、～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
61	I	4	2	0250	社会教育関係団体人権教育リダー 一研修会を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
63	I	4	2	0260	橿原市人権教育研究会や～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
65	II	1	1	0270	青少年の非行などを未然に～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
67	II	1	1	0280	青少年とその保護者が抱える～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R5担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
69	Ⅱ	1	1	0290	地域社会における青少年の～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
71	Ⅱ	1	2	0300	中央公民館、地区公民館等において～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
73	Ⅱ	1	2	0310	高齢者向けには教養、～	中央公民館	教育委員会	○	○
75	Ⅱ	1	2	0320	公民館を拠点に活動する～	中央公民館	教育委員会	○	○
77	Ⅱ	1	3	0330	地域住民による学校・園の～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
79	Ⅱ	1	3	0340	家庭教育に関する～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
81	Ⅱ	1	3	0350	社会教育委員による積極的な～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
83	Ⅱ	1	3	0355	年齢、性別、障がい等の有無を問わず、～	スポーツ推進課	市長	-	○
85	Ⅱ	2	1	0360	万葉ホールは文化芸術活動を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
87	Ⅱ	2	2	0370	万葉ホールにおいて、～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
89	Ⅱ	2	3	0380	科学の原理を楽しく体験～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
91	Ⅱ	2	4	0390	市内転入者への～	人権・地域教育課 (図書館)	教育委員会	○	○
93	Ⅱ	2	5	0400	奈良県唯一の自然史系～	昆虫館	市長	-	○
95	Ⅱ	3	1	0410	歴史に憩う橿原市博物館において～	文化財保存活用課	市長	-	○
97	Ⅱ	3	2	0420	市民が等しく学び、～	文化財保存活用課	市長	-	○
99	Ⅱ	3	2	0430	市内には藤原京跡をはじめとする～	文化財保存活用課	市長	-	○
101	Ⅱ	3	2	0440	建造物や美術工芸品、～	文化財保存活用課	市長	-	○
103	Ⅱ	4	1	0450	今井町の伝統的な町並み～	今井町並保存整備 事務所	市長	-	○
105	Ⅱ	4	1	0460	次世代を担う児童生徒に対して～	今井町並保存整備 事務所	市長	-	○
107	Ⅱ	4	1	0470	市のホームページ等により～	今井町並保存整備 事務所	市長	-	○

(3) 評価の流れ

アクションプランの評価については、橿原市及び橿原市教育委員会のそれぞれの担当部署が「評価シート」により、事業計画の目標に対する実績、取組状況、課題、課題への対応方針を記載し、外部評価として、教育委員会の権限に属する事務は、「教育に関する事務の点検・評価」として学識経験者のヒアリングを実施しました。また、市長及び教育委員会の権限に属する事務とも総合教育会議で意見を伺うことで、双方の評価を連動して進めました。

<「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング日程>

対象：教育委員会の権限に属する事務

日程：令和5年8月23日

学識経験者：

奈良教育大学 名誉教授 重松 敬一 氏

天理大学 副学長 岡田 龍樹 氏

<総合教育会議>

対象：市長及び教育委員会の権限に属する事務

日程：令和5年10月3日

総合教育会議構成員：

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市教育長 吉田 徳弘

橿原市教育長職務代理者 中平 えり子

橿原市教育委員 伊藤 歩

橿原市教育委員 松山 豊樹

橿原市教育委員 三橋 哲平

3. 評価のとりまとめ

(1) 総合評価

目標値に対する実績値、取組み状況、課題を総合的に判断し、「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング及び総合教育会議の委員の意見を受けて、以下の基準で最終的に評価しました。

<総合評価の基準>

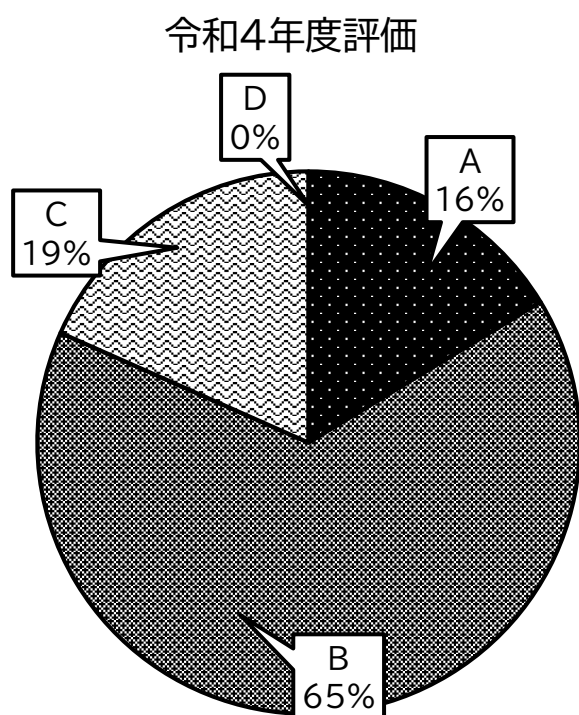
A: 目標を達成済み、またはほぼ達成している。取組みを継続して進めていく。

B: 目標達成に近い。現在の取組みで目標を達成することができる。

C: 目標達成まで遠い。目標を達成するためには取組みの大幅な改善が必要。

D: 目標達成が困難。目標に対する取組みの抜本的な見直しが必要。または取組み自体を行っていない(着手していない)。

総合評価	令和4年度	令和3年度
A	8	7
B	32	27
C	9	8
D	0	5
合計	49	47



(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換

学識経験者のヒアリングでの各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。全体に係る意見については下記のとおりです。

- 学校教育は、これからどんどん変わっていく。一つに、社会のニーズの変化が激しい訳だが、これからは子どもたち自身がどういう風に生活していくのかということにかかわって、正解主義だけを大事にしているような学校教育でいいのかということが、今、一番、基本的に問われている。と同時に、「リスキリング」、もう一度学び直すことも大事だと、学び直す気持ちを残すことが大事である。
- これからの社会教育も、すごく変わっていく。社会教育と福祉とが行政では全く別組織だが、住民からすると社会教育と福祉は別ものではない。住民自治をしていくために、住民がきちっと自分たちの問題を解決していけるよう、行政がどう支援していけるのか、その支援していくための仕組みづくりが今後求められていく。
- 文科省、文科行政に対して提案できるような取組、中でも木育についての教育は、これからの日本においても非常に大事な、また、災害に対する問題に関しても非常に大事な取組なので、奈良県や橿原市から提案できればと思う。
- 評価を経てこれはうまくいっていることが見えれば、それは教育委員会にとどめておかず、全市的に、或いは市民に訴えてこれだけのことをやっていますよ！というアピールにも使わないといけない。
- 全国学力学習状況調査の概要の評価を公表してほしい。
- 今までの研修にやりっ放しがなかったのかということで、それを蓄積した上でデータ活用していかないといけない。
- 地域の課題とか地域の教育のことで感じることとして、行政と地域がお互いをそれぞれ評価しながら支援してくれる組織が育っていかないと地域はこれから維持できなくなってくる。

(3) 総合教育会議における全体的な意見内容

総合教育会議での各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。全体に係る意見については下記のとおりです。

- 総合評価 ABCD について、A・B がどのぐらいの達成度合いなのかは、人によってかなり感覚が違うと思う。文言通り『総合的に評価』ということで、数字の評価指標プラスそれ以外の要素もあると思うが、それ以外の要素も含めて、数値化やもうちょっとイメージしやすい方法はないものかと思う。
- 市全体でさまざまな費用(予算)がかかっている。地域の方が持っている力を活かせるようなことも考えられる。
- 評価の時期について、10 月に入っているのも、今年度への見直しと来年度への反映を考えるともう少し早くしても良いのではないか。

4. 評価シートについて

次ページより「評価シート」を掲載します。シートの見方は以下の通りです。

【サブタイトル】
教育施策の基本方針と取り組み内容です。教育大綱の番号と連動しています。

【事業計画】
教育大綱に則り、目標に向けて具体的にどのような事業をするのかという計画が記載されています。

【目標】
【評価指標】
事業計画を推進するために目指すべき目標と、その達成の目安となる指標です。

【目標値】
【実績値】
各年度において達成すべき目標値と、取組の結果得られた実績値です。

評価シート

【担当課】
この評価シートを作成した担当課です。

担当課： 市長の評価 教育委員会の評価

事業計画 (No.)					
目 標					
評価指標①					
目 標 値 ①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 績 値 ①					
評価指標②					
目 標 値 ②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 績 値 ②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		
課題		
課題への対応方針		

【評価】
市長の権限に属する事務は「市長が評価」に○、教育委員会の権限に属する事務は「教育委員会の評価」に○が記載されています。(両方の場合もあります)

【取組み状況】
目標達成に向けた取組み内容です。左が昨年度、右が今年度です。

【課題】
取組みを進める中で、計画の遂行において課題と感じたことです。

【課題への対応方針】
上記課題を解決するための対応の方針です。

【評価指標①②】
評価指標における目標値と達成値をグラフにしました。

評価指標①	評価指標②

【総合評価】
実績値、取組み状況、課題を総合的に判断し、各課において各事業を A～D の4段階で評価しました。

総合評価		
総合評価判定理由		
学識経験者のコメント		
総合教育会議委員のコメント		
備考		

【学識経験者のコメント】
学識経験者のヒアリングにおいていただいたご意見等を記載します。

【総合評価判定理由】
各担当課が A～D と評価した理由を記載しています。

【備考】
その他特筆すべき事項について記載しています。

【総合教育会議委員のコメント】
総合教育会議においていただいたご意見等を記載します。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

01 就学前の保育・教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

○

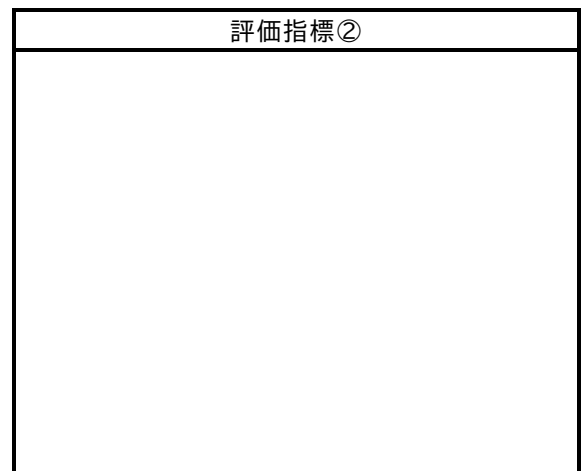
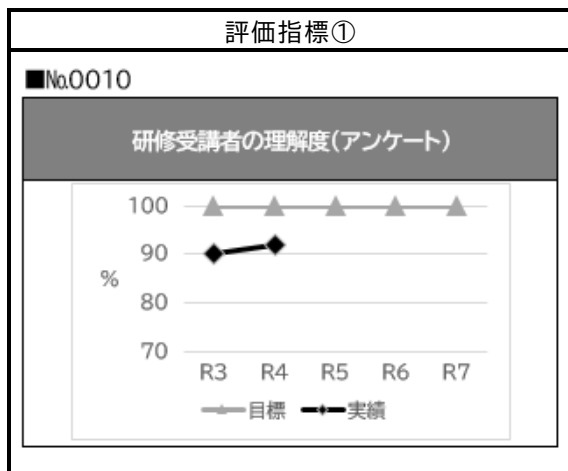
○

01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0010)	特別な支援を要する児童や様々な家庭環境の中に置かれている児童など、個々の状況に合わせて対応するためのスキルや、児童がスムーズに小学校に入学するための教育を行うスキルなどを教員が習得する機会として年間3回以上の研修を実施し、個々の資質を高めます。また、公開保育を行い、各園の教員・保育者が互いに学び合うことでスキルを平準化し、全体的な資質向上を図ります。				
目標	教員が専門的なスキルを習得し、平準化することで個々の児童の能力を引き出すとともに、児童の特性に合わせた機関に繋ぐ手立てを知ることによってスムーズな小学校への入学に結び付けます。また、開かれた園を目指すことで、児童及び保護者の安心に繋がります。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	90%	92%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・長期にわたり計画的に指定園の公開保育や幼稚園教員研修を年間6回実施して、スキル向上につなげられ、職員相互の刺激の機会となっている。 ・研修後にアンケートを実施することで、研修を受講した教員が自己の認識などを振り返ることにつながり、資質向上を図った。
課題	・スキル向上のための公開保育や教員研修など集合型研修は人数制限せざるを得ないため、1人当たりの研修の機会が減少してしまう。 ・アンケートだけでは教員それぞれの理解度や習熟度を十分に把握することができず、全体的なスキルアップにつながったかどうか不明確である。
課題への対応方針	・オンラインで研修ができる環境整備を進めて開催回数を増やすことで、1人当たりの研修の機会確保を図る。 ・教員全員が差異なくスキルと知識を身に付けられるような研修となるように、アンケートに加えて、研修受講者の状態をより詳細に把握できる方法を模索していく。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・研修の形を対面式、オンライン方式やハイブリット方式と多様化して研修機会を増やすことにより職員の資質向上に繋がった。 ・公開保育3園、幼児教育研修、職員研修などを開催 ・公開保育では、私立園からの参加も募り、公私の相互理解に役立てた。 ・アンケート（振り返り）は、意見・学びになったことを文章化した。 ・園に巡回することで、フォローアップを行った。
課題	・アンケートの結果、保育に対して不安に感じている職員もいて、一人当たりの研修の機会をもっと拡充していく必要があることが分かった。そのため、研修全体の内容や参加率を検証して、自己の資質を高めるためにどう取り組んでいくか更に検討・工夫する必要性を感じた。
課題への対応方針	・各園の研修参加状況の把握に努め、参加しやすい体制をつくっていききたい。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	全体的な資質向上につながっている。
学識経験者の コメント	セミナーのようにディスカッション形式、オンラインにすぐにアクセスできるようにして、いつでも意見を発信できることは大切である。 アンケートの内容の工夫を行う。4 択方式などでは理解度は得られない。オンライン研修など幅広く利用度を高めていくように。
総合教育会議 委員のコメント	アンケートを研修直後にすると当然、理解度が高い結果になる。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。
備考	

令和4年度
B
・ 研修後に実施したアンケートでは、昨年度より理解度が高まり、研修方式・アンケート方法の改善成果が見られたため。
・ 保育に不安を感じている職員に対し、現在行っている不安を共有し不安材料を取り除くような取り組みを続けてください。 ・ 職員同士が職場を超えたところで情報交換しながら意見を交換するという取り組みが、研修の効果があるので取り入れてください。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

01 就学前の保育・教育の充実

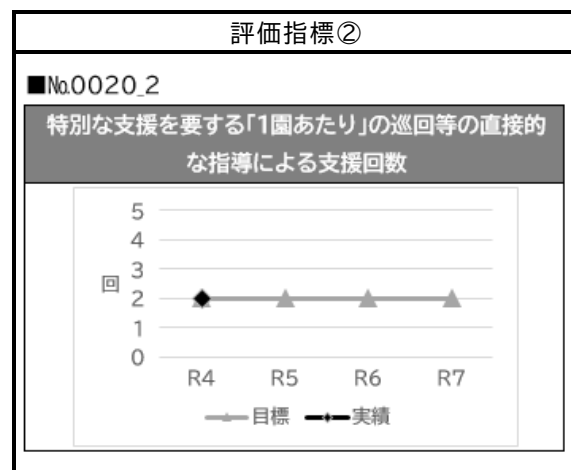
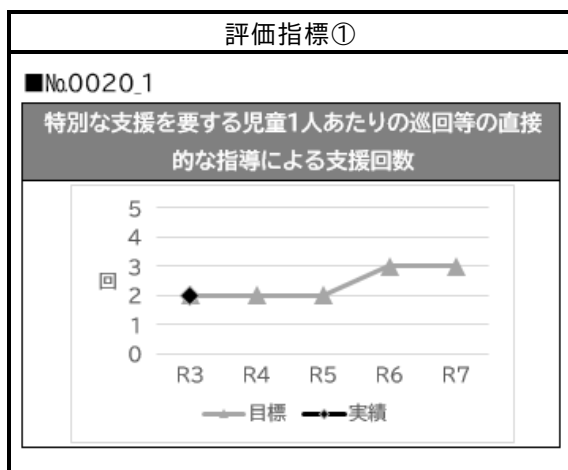
01 就学前の保育・教育の質の向上

市長の評価	教育委員会の評価
○	○

事業計画 (No. 0020)	特別支援補助の人的加配を行います。こども発達支援課と連携し、専門職員の定期的な訪問やオンライン支援により特別な支援を要するかどうかを観察し、必要に応じて個別相談を行うことで児童の特性を正確に把握します。そして、その特性に合わせた教育方法を専門職員が教員・保育者に指導、助言することで適切な教育を行います。				
目標	特別な支援を要する児童に対する支援計画の作成等の助言、指導を支援状況に合わせて段階的に行い、児童の自立に繋がります。				
評価指標①	特別な支援を要する児童1人あたりの巡回等の直接的な指導による支援回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 2回	令和5年度 2回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回	2回	—	—	—
評価指標②	特別な支援を要する「1園あたり」の巡回等の直接的な指導による支援回数				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 2回	令和5年度 2回	令和6年度 2回	令和7年度 2回
実績値②	—	2回			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・巡回訪問によって特別な支援が必要な園児の観察を通して担任や特別支援とのカンファレンスを行った。 ・コロナ禍で感染状況などから直接園を訪問できない時にオンラインによるカンファレンスを試験的に実施した。 ・支援が必要な園児の行動を共通理解するためにDVD(動画)などを用い、事前に共有できるようにした。
課題	・各園年間2回の巡回訪問が限度で、園児1人1人に対してどのように支援を深めるか課題になってきている。 ・特別支援にかかる教員のスキル向上について、子の発達を理解した支援が求められる。
課題への対応方針	・園とオンラインを通じて支援の進め方や問題点などを共有したり支援のしかたを知る時間を確保したりすることで、園児1人1人についてより多くの支援の時間の確保ができると考える。 ・特別支援のスキルを身につけられるように研修の機会を増やす。

	令和4年度
	・巡回訪問は、予定どおり年間に2回(各園訪問)実施し、カンファレンスを行い特別支援教育のスキルを身につけていった。 ・子どもと対面して、日々の姿を観察する事を大切に行い、今年度はオンラインでの会議は実施しなかった。 ・日々の保育や記述としての記録に追われ、支援のしかた、事例の動画のストックなど、教材として残していく活動ができなかった。
	・画一的なカンファレンスの方法や内容では、支援者の質の向上につなげにくい。
	・特別支援教育の理解を深め、一人ひとりの子どもを理解しながら支援にあたる事ができるように、現場の悩みを出しやすくする工夫や研修の機会を増やす。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	巡回訪問の実施は計画的に進めている。専門チームとして指導主事も毎回同行し、カンファレンスに参加している。
学識経験者の コメント	巡回だけでは理解できないことがある。DVD（動画）に事例タイトルをつけてストックしていくこと、議事録のストックなど、新たに携わる人の参考にもなるため、研修の時に学ぶ教材として使用できる。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	目標値を上方修正しました。 R3:1.5回→2回 R4:1.7回→2回 R5:2回→2回 R6:2回→3回 R7:2回→3回

令和4年度
B
昨年に引き続き、巡回訪問の実施は計画的に進めている。専門チームとして指導主事も毎回同行し、カンファレンスに参加している。
・DVD等も利用し、事例を蓄積し、閲覧できる仕組みを作ること取り組みを再利用できるように構築していく。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
評価指標①について、『特別な支援を要する「児童1人あたり」の巡回等の直接的な指導による支援回数』を 評価指標②『特別な支援を要する「1園あたり」の巡回等の直接的な指導による支援回数』に修正。 （1回の園訪問ですべての児童への対応ではなく、目標回数の中で丁寧にカンファレンスする中で保育者の資質を高め児童の支援に繋げるため）

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

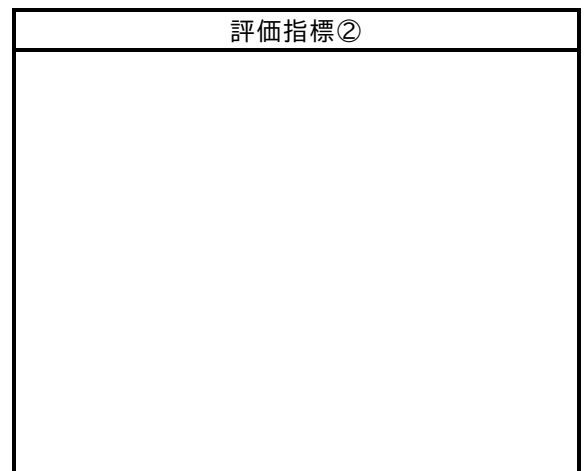
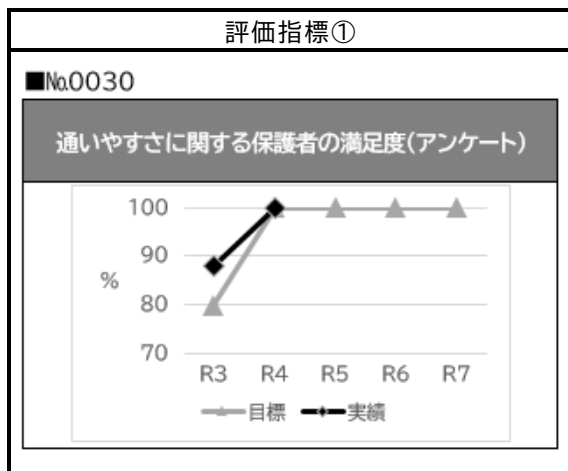
01 就学前の保育・教育の充実

01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0030)	3歳児保育や預かり保育の拡充（週4日から週5日への拡充や長期休業中の実施等）、注文弁当の実施等、現代の家庭環境に合わせて保護者負担の軽減に努め、幼稚園に通いやすい環境の整備を行います。				
目標	様々な家庭環境の園児が入園できるよう、就学前教育の選択肢であり続けます。				
評価指標①	通いやすさに関する保護者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%以上	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	88%	100%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・3歳児の入園数の増加で少数保育クラスの運営を実施したことにより、子どもたちが安定した幼稚園生活を行うことができ、保護者の安心にもつながった。 ・長期休業中の預かり保育を実施したことにより保護者の一定数の利用があり負担軽減につながった。
課題	・就労する家庭の増加により3歳児保育を実施する園の拡充のニーズがある。 ・長期休業中の預かり保育では利用人数に制限や優先条件を設けており、すべての家庭を受け入れるための人材不足がある。
課題への対応方針	・保育所・幼稚園の再編計画（案）の地域への説明会の機会を利用し、3歳児保育の拡充要望に対する市の方策を説明することで、保護者の理解を促す。 ・人材確保を目指すため、離職防止策について働きやすい職場作りやコミュニケーションの改善につながる研修などを行う。

	令和4年度
	・市民のニーズにこたえるため令和3年度から3歳児保育を開始したが、周知されたことにより、3歳児の入園希望者が増えていく。 ・働きやすい職場づくりのため、管理職を対象にコーチングの研修会を行い、職員一人一人の力を引き出せるようにした。
	・より良い保育環境のため、檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画が作成され、地域住民の説明会を行っているが、地域住民の理解を得ることが難しい。 ・昨年度に引き続き、長期休業中の預かり保育では利用人数に制限や優先条件を設けている。人材不足のためすべての家庭を受け入れられない。
	・引き続き地域住民への説明会を行う予定である。園の再編に向けて次年度の園児募集の内容を見直し、案内を丁寧に行う。 ・多様な働き方を提案するなど、人材確保に努める。



	令和3年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	3歳児保育は順調に運営できている。長期休業中の預かり保育を実施して、保護者も安心して通園している。
学識経験者の コメント	檀原市の取り組みの目玉でもある。子どもたちが育つために、市もより力を入れてテレビで放映して子育てしやすい街づくりをPRできる自治体の希望をこめて。(明石市の取り組みを参照していいと思う。)
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
B
取り組みの成果により、真菅北幼稚園で定員を超えた3歳児の入園希望者があった。
園に通園している家庭は満足しているが、園に通っていない家庭に対してアプローチするなどのシステムを充実させることで、再編の問題を含めて課題解決につなげる。
・3歳児保育のニーズが高いため、拡充を検討してもらいたい。 ・注文弁当の内容について保護者からマイナス評価を聞くことが多い。費用の兼ね合いもあると思うが、より良いものを食べさせてあげられるように工夫をしてもらいたい。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども未来課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

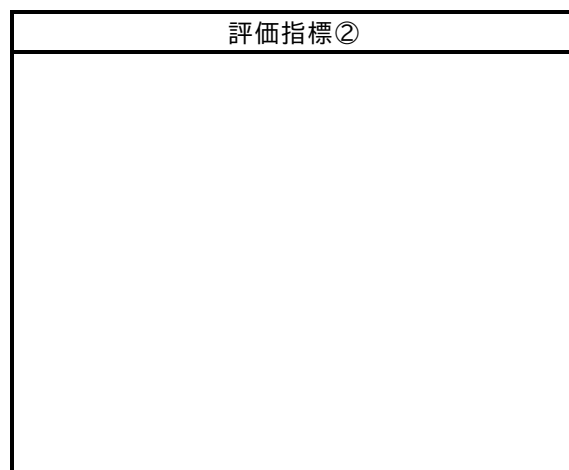
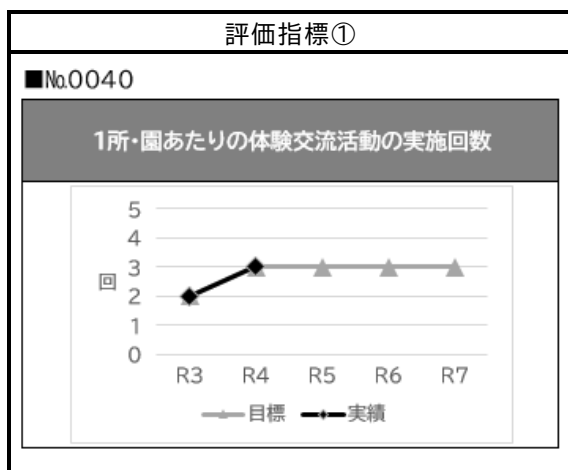
01 就学前の保育・教育の充実

02 幼保小の連携

事業計画 (No. 0040)	保育所・幼稚園児の小学校訪問や、小学生の保育所・幼稚園訪問など、小学校の児童との体験交流活動を実施することで、小学校生活を事前に体験する機会を設けます。				
目標	小学校への入学直後に生じやすい不安や違和感を軽減し、保育所・幼稚園から小学校への滑らかな接続を目指します。				
評価指標①	1所・園あたりの体験交流活動の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 3回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回	3回			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・コロナ禍の中、小学校の施設訪問（教室、机、椅子、トイレなど環境を知る機会）を実施することで就学する不安を少しでも軽減できるようにした。 ・交流の方法としてビデオレターを取り入れたことで、直接的な交流が行えない中でも継続することができた。 ・園児の就学に向けて、小学校の教員と連絡会を実施することで、継続的な情報共有ができた。
課題	・コロナ禍の状況がいつまで続くのかわからない中、今後どのような状況になっても、交流の計画を考えるため小学校との話し合いの場を定期的に設けて連携の強化を図っていく必要がある。 ・スタートカリキュラム（就学前から小学校の入学後）の位置づけやお互いの取り組みについて理解が不足している。
課題への対応方針	・オンラインでの交流ができる環境をより活かすが、直接的な体験交流活動の回数を増やしていけるように、小学校への働きかけを積極的に行っていく。 ・地域によっては教員同士の交流が進んでいるが、さらに拡大していくために幼稚園・保育所・小学校が接続について話し合う機会を増やす。また、奈良県でも「スタートカリキュラム」のワーキングが開始されるので、職員一人一人が理解力を高め、就学前教育とのつながりを考えて保育・教育を行う。

	令和4年度
	・保育所・幼稚園・小学校の職員が、交流の話し合いや計画の実施で、連携する機会も増えたことにより、保育所・幼稚園の方からも、積極的に小学校の教員に連絡を取り情報共有するようになった。
	・保育所・幼稚園・小学校の接続「かけ橋プログラム」が提唱され、文部科学省、県内での取り組みが進められている。市として今後どのように進めていくかを具体的に示していけるかが課題である。
	・保育所・幼稚園・小学校の接続「かけ橋プログラム」について、研修を積み検証していきたい。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	子どもたちにとっても円滑な接続ができるように、日々努力している。
学識経験者の コメント	小学校の校長が幼稚園長兼務の時代もあった。幼小接続の研究をしている。相互のことを把握して一緒に考えていってください。 理解を進めるために、交流がなぜ必要か、課題による解決、問題意識をもち、改善していく。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
B
少しずつ幼稚園・保育所・小学校の連携の機会が増えている。
・保幼小連携は非常に大事なプログラムである。内容を充実して、喜んで小学校、それ以降の学びにつなげていく。 ・探究的に考えられるように、幼児の段階から興味・関心を育ててほしい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課 こども政策課

市長の評価	教育委員会の評価
○	○

01 就学前の保育・教育の充実

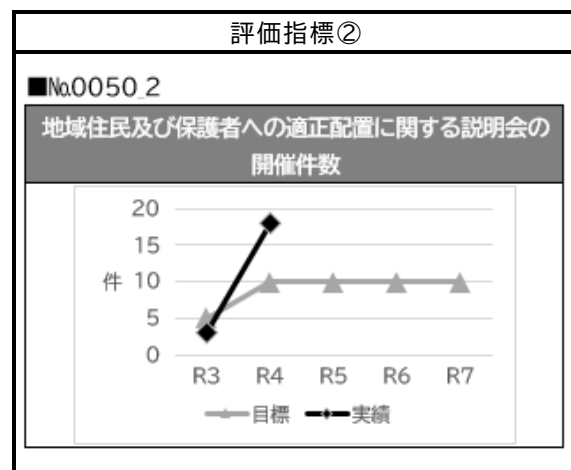
03 望ましい施設環境整備

事業計画 (No. 0050)	保護者や地域住民、関係機関に対する説明会を開催し、意思疎通を十分に図りながら、令和4年度に榎原市保育所・幼稚園適正配置実施計画を策定します。策定後は、当該計画に基づき、公立幼稚園を再編し、幼稚園型または幼保連携型の認定こども園を整備します。なお、幼保連携型認定こども園を整備する際には、民間活力を活用するため、公私連携手法による再編整備も検討します。さらに、今後、過小規模園となる公立幼稚園については、子どもたちの育ちに極めて大切な集団規模の観点から、新園児の募集を停止し、休園措置を行います。				
目標	一貫して質の高い保育・教育を提供するため、公立幼稚園を再編し、認定こども園の整備を進めます。				
評価指標①	公立幼稚園の再編件数				
目標値①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—	—	—
実績値①	—	—			
評価指標②	地域住民及び保護者への適正配置に関する説明会の開催件数				
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	5件	10件	10件	10件	10件
実績値②	3件	18件			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	保育所・幼稚園適正配置検討委員会からの答申書を踏まえて、実施計画（案）を作成し、再編や休園等に関する考え方や、公立幼稚園の個別具体的な再編案を作成した。対外的な説明としては、市自治委員連合会・市PTA連合会・15園の保護者代表へ説明会を開催し、一定の理解をいただいていることを認識できた。また、市内の民間園に対する説明会を実施するとともに、再編案に関するヒアリング調査も実施した。
課題	実施計画については、R4年度以降に再編・休園を実施する個別幼稚園の保護者や地域住民に対し、詳細な説明をしていく必要があるが、そこでの理解が得られないと、計画を確定できないといった課題がある。民間事業者へのヒアリングでは、公私連携事業に参入するためには、事業者の保育士確保が課題であること、定員数が多い施設を市が求めると、建設費用や運営面の負担が大きくなり、参入できる事業者がいないことなどの課題を把握できた。
課題への対応方針	実施計画の策定にあたっては、保護者等の理解を得るために、まずは、再編・休園でどう変わるのか、保護者目線で分かりやすい資料作成・説明を行う。また、説明会で出された意見やアンケートから保護者が不安に思っていることを整理し、次回の説明会でその内容を回答するなど、丁寧な対応をしていく。 民間事業者へのヒアリング調査を受けて、公私連携幼保連携型認定こども園の定員数（施設規模）の縮小を検討するなど、事業に参入しやすい条件を整理する。

	令和4年度
	・地域や保護者に向けた説明会を開催し、情報共有を図りながら、令和5年3月に「榎原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」を策定し、今後の再編の方向性を示すことができた。特に、真菅北幼稚園と耳成西幼稚園については、個別具体的な再編計画を示しており、公私連携幼保連携型認定こども園として整備する道筋を立てることができた。 ・公私連携法人で整備する認定こども園の定員数の設定については、現在の園児数や近隣の宅地開発の状況に加え、将来的な人口減少や事業者が参入しやすい条件等も踏まえて136人と設定した。
	- 真菅北幼稚園と耳成西幼稚園の再編については、公私連携認定こども園の開園に向けて、事業者募集の実施要項を作成する必要がある。加えて、通園支援の実施に向けて、具体的な対応を検討する必要がある。 - また、耳成南幼稚園については、真菅北幼稚園同様、建て替え時期が近づいていることから、耳成幼稚園と耳成南幼稚園の統合計画を策定する必要があると考える。
	- 真菅北幼稚園と耳成西幼稚園の再編における事業者募集の実施要項については、現場の保育士等の意見を踏まえて素案を作成し、事業者審査委員会に諮る必要がある。また、通園支援については、停車場や発着時間等の検討を行う。 - 耳成幼稚園と耳成南幼稚園の再編については、庁内で統合計画の素案を検討し、その後、保護者や地域に対して丁寧な説明を行っていく。

評価指標①



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	関係者に対しては、分かりやすい資料による、分かりやすい説明を心掛け、出てきた意見やアンケートに真摯に対応しており、不安を少しでも解消するようにしている。また、事業者に対しては、ヒアリング等による条件整理を行うことで目標達成可能と考える。
学識経験者の コメント	民間事業者は、経営が成り立つことのできる交通の要所等の確実に幼児が集まる場所しか対応しない。市民からは、より条件が良くなるよう厳しく言われるので、妥協点が難しい。真摯に対応している点も含めて、努力は認められる。公立幼稚園の再編を進めていく上では存続論が強いが、教育行政としては必ずしもそうはいかない。再編がなぜ必要なのか、効果性があることを理解していただくしかない。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	評価指標①については現在、実施計画を策定中のため、策定後に目標値を示す。

令和4年度
B
目標を達成するための土台となる適正配置実施計画を策定できた点は評価できると考える。 今後、真菅北・耳成西幼稚園の再編については、公私連携法人の募集・選定に向けた取り組みが必要であるとともに、耳成・耳成南幼稚園については、地域・保護者と情報共有を図りながら、個別再編計画を立てていく必要があることから、Bと評価した。
すべての方から満足度を得ることは難しい。方向性は決して間違っていない。実施計画と一部再編計画は策定できたが、諸手を挙げて公立幼稚園を減らすことに市民全員が賛成していない中、市民感情に配慮して評価Bでやむを得ない。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
評価指標①については策定によりR9に1件の目標値を設定したため、R4～R7の設定は無しとする。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

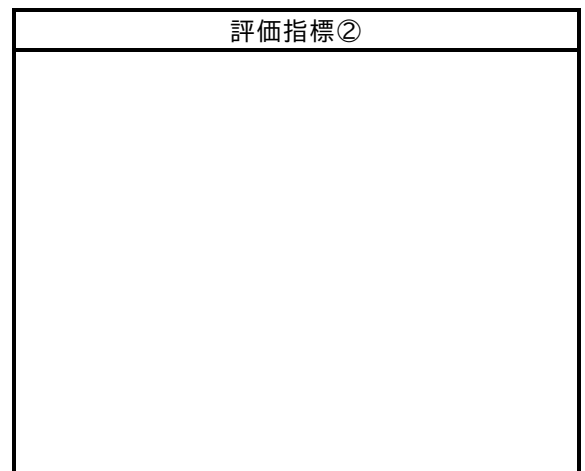
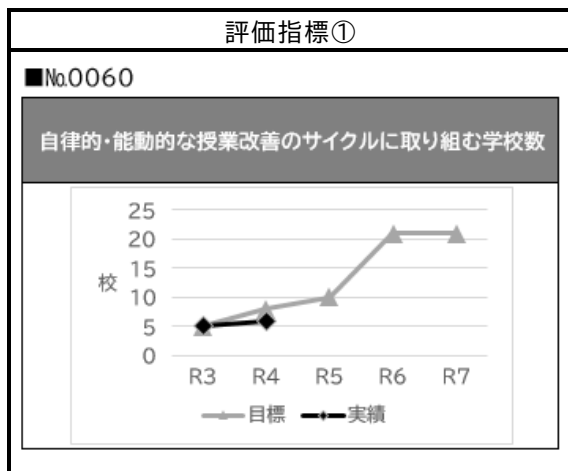
02 学校教育の充実

01 確かな学力を培う

事業計画 (No. 0060)	全国学力・学習状況調査を自校で採点することにより、各学校において敏速に自校の実態や課題を把握することができるようにします。そして、校長のリーダーシップの下で、どのような学習方法が有効であるかを研鑽し、自律的・能動的な授業改善のサイクルを築きます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨することのできる自律的・能動的な授業改善の機運を高めます。				
評価指標①	自律的・能動的な授業改善のサイクルに取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 5校	令和4年度 8校	令和5年度 10校	令和6年度 21校	令和7年度 21校
実績値①	5校	6校			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	今年度は、5校が自校分析に取り組んだ。自校分析参加校は、自校分析ツールを使用して児童・生徒の国語・算数の解答を自校採点し、誤答分析をすることにより、市内参加校との比較において、各教科及び設問ごとの、自校の強みと弱みを把握している。それを受け、調査結果を、早い時期から職員で共有し、強みについてはさらに伸ばす、弱みについては重点的に取り組むなど、日々の授業改善に生かしている。
課題	全国学力学習状況調査の結果を分析し、日々の授業改善に活かせるのは2学期以降となる。そのため、自校分析を早期に行うことで、市内参加校の平均との比較において、各校の課題を明確にし、早期に日々の授業改善に取り組む機運を高めたいと考える。しかし、校長が、自校の状況把握に努め、自律能動的に日々の授業改善に取り組むことに意義や意識を持つに至らず、早期に分析ができていない、職員との共有が不十分、分析結果を受けての授業改善が教職員全体としての取り組みになっていない等の課題が見られた。
課題への対応方針	9月校長会において調査結果をどのように受け止めたかを確認した。10月には分析結果に基づいた授業改善の取り組みを報告会形式で持ち、各校ごとにプレゼンする機会を設けた。各校長が分析結果をどのように職員に周知し、PDCAサイクルを確立していくのかを確認し、次年度以降、早期に自校分析し、早期に授業改善に取り組むことの意義を確認した。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小学校6校が自校分析に取り組んだ。 ・自校分析参加校は、自校採点し誤答分析をすることにより、市内参加校との比較において、各教科及び設問ごとの、自校の強みと弱みを把握している。 ・調査結果を、早い時期から職員で共有し、日々の授業改善に繋げている。
課題	・小学校では6校が取り組んだが、中学校では取り組みに至る学校がなかった。 ・年度当初の時期に自校採点に取り組むことの出来る時間をどう確保するかが大きな課題。 ・分析結果を学校の課題と捉え、全職員が授業改善に繋げていくことへの意識の醸成が必要。
課題への対応方針	・10月に分析結果に基づいた授業改善の取り組みを、各校ごとにプレゼンする機会を設け、授業改善へのPDCAサイクルについての報告を受けた。 ・3月校長会において、令和5年度の学力向上推進プラン（市教委案）を示し、次年度の取り組みについて周知した。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	全国学力学習状況調査の自校分析に取り組み早期に授業改善に取り組んだ学校は、目標値の5校であった。各学校が互いに協力し、切磋琢磨することのできる自律的・能動的な授業改善の機運を高めるには十分至っていないが目標値を超えているため、Bと評価した。
学識経験者の コメント	自校分析に取り組んだ学校数ではなく、結果を指標にすべき。学力の状況、学習状況に関わっていくことが重要。秋田県では、全県で取り組んでいる。地域ごとに分析をして、7月以前に改善に向けた取組みを始めている。自校分析は5校ではなく、令和5年度にも全校でするぐらいの勢いを持たなければならない。 コミュニティスクールができたときは、学校運営協議会にデータを示して地域の方と一緒に学校づくりを考えていくことになる。他校との比較だけにこだわるのではなく、自校の変化を見て、良くなっていくように地域の方と一緒に学校を作っていくマインドを持っていたきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
C
・全国学力学習状況調査の自校分析に取り組んだ学校は目標値に届かず、また、早期に分析した結果を全職員が学校の課題と捉え授業改善に繋げていくことへの意識の醸成が必要と考えCと評価した。
調査の概要の報告はHPにアップしているのか。自校分析の結果が次年度にどのように授業の改善または反映されているか。授業改善の具体化を考えた時に緻密な分析が必要。具体的な授業との様子との関係性を考えた時に評価はCが妥当。 自校採点が増えない理由は何なのか。メリットが共有されないといけない。子どもの評価はするが学校が評価されるのを嫌がる傾向がある。自己改善の意識改革が必要。去年はBだったがCと評価し、市民の不安を解消するために情報公開も含めて検討が必要。 ・自校分析のメリットを実施していない学校へ共有してはどうか。働き方改革で時間の確保は大変だと思うが、その他の業務を軽減する工夫をして自校採点ができるよう教育委員会事務局としても応援や支援、指導をお願いしたい。 ・評価指標①目標値が低いのでは。自校採点・分析が望ましいと考えているなら、令和6年度からの目標値は全校にした方がよい。 ・学力状況調査は自校の子どもたちの実態把握と改善のためにあるので、必ずしも他校との比較は必要ないと思う。 ・結果を公表しないなら市としてその理由を示す必要があるのでは。 評価指標①の目標値を変更する。 R5:変更なし R6:15校→21校 R7:変更なし

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

02 豊かな心をはぐくむ

市長の評価

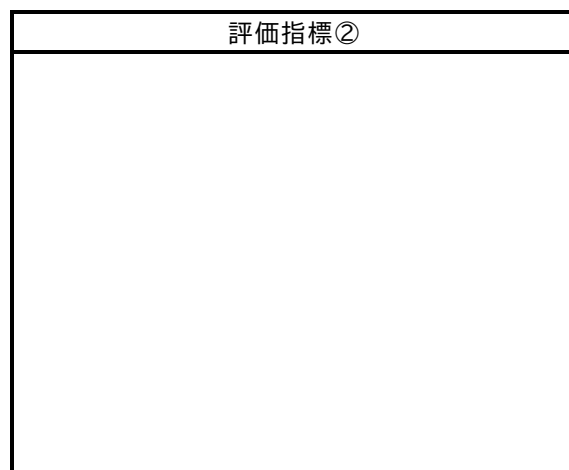
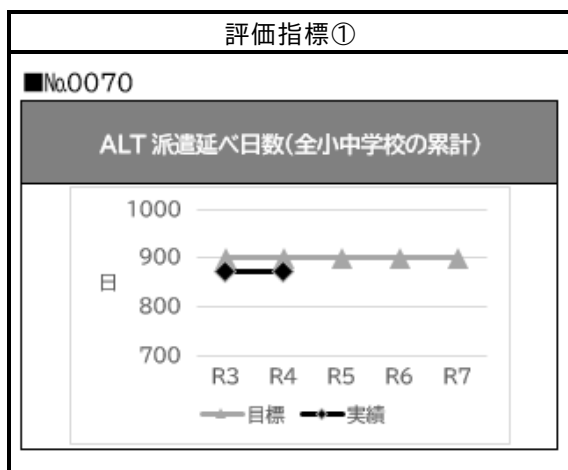
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0070)	他国の言語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を派遣し、異なる文化圏の風習に触れる機会を設けることで、他国の文化を学び、受容し、共生することのできる力を育みます。合わせて、日本の文化についても副読本の配布等を行い、郷土愛や芸術文化に関する理解を深めます。				
目標	小学生の段階から多様な文化に触れさせ、それぞれの違いや良い点を学ぶことで、多様性を認め合う豊かな心を育みます。				
評価指標①	ALT派遣延べ日数（全小中学校の累計）				
目標値①	令和3年度 900日	令和4年度 900日	令和5年度 900日	令和6年度 900日	令和7年度 900日
実績値①	871	873日			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	- 小学生が聞き取りやすい簡単な英語を使うように心掛け、大きな声で適切なスピードで話し、他国の文化についてのオリジナル教材やイラストを活用するなど工夫することで、児童・生徒の理解度を高めた。 - オリンピックゲームなど時事ニュースを取り入れ、身近な話題から英語を身に着けられるように工夫して指導した。 - 常に机間を巡視することで児童・生徒の理解度を確認しながら、英語に対する学習意欲を高めるように指導した。
課題	- 担当ALTにより指導内容、指導力に差がある。 - 自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することが出来る力を身に着けさせるまでには至っていない。
課題への対応方針	- ALTと教職員との連携を深め、常に指導内容の見直し、改善を行う。 - ALTに対する研修の機会を設け、児童生徒の異文化理解及び、日本の文化についての郷土愛や芸術文化に関する理解を深めるために効果的な指導方法を検討する。

	令和4年度
取組み状況	- 小学生が聞き取りやすい簡単な英語を使うように心掛け、大きな声で適切なスピードで話し、他国の文化についてのオリジナル教材やイラストを活用するなど工夫することで、児童・生徒の理解度を高めた。 - 身近な話題から英語を身に着けられるように工夫して指導した。 - 机間を巡視等により、児童生徒の理解度を確認しながら、英語に対する学習意欲を高めるように指導した。
課題	- 担当ALTによる指導内容、指導力の差。 - 自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することが出来る力を身に着けさせるまでには至っていない。
課題への対応方針	- ALTと教職員との連携を深め、常に指導内容の見直し、改善を行う。 - ALTに対する研修の機会を設け、効果的な指導方法を検討する。 - ALTの評価を学校からも意見を出して改善に努める。 - ゲストティーチャー等を積極的に活用する。 - オンラインで海外の学校とつなぐ方法を検討する。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	担当ALTにより指導内容、指導力に差があり、自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することができる力を身に付けさせるまでには至っていないが、目標に対する実績値はほぼ達成できているため、Bと評価した。
学識経験者の コメント	ALTの評価は、学校も意見を出して改善に努める必要がある。また、学校現場はゲストティーチャーに慎重な姿勢をとってきたが、時代が変わっており、ALTに限らず、海外勤務経験のある地域の方を講師として海外の文化を学習している学校もある。オンラインで海外の学校とつなぐ方法もあるので、色々な方法を模索していただきたい。外国籍の子については、日本語教育をするだけでなく、母国語の絵本を読ませる等、母国の文化を学ぶことも必要。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	担当ALTにより指導内容、指導力に差があり、自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することができる力を身に付けさせるまでには至っていないが、目標に対する実績値はほぼ達成できているため、Bと評価した。
学識経験者の コメント	オンラインで海外接続の試行の実施はあったか。できるだけリアルな形で英語のアプリを使用するなど、海外との連携を進めては。子どもたちが、奈良・橿原の良さをきちんと理解することが基本で、それらをALTの力をかりて英語で説明することが出来るようにし、英語で海外の子どもたちに伝えるなどの体験等は、非常に効果があがる。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

02 学校教育の充実

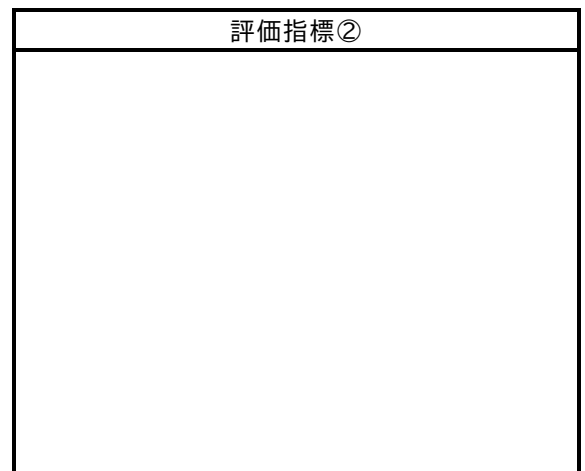
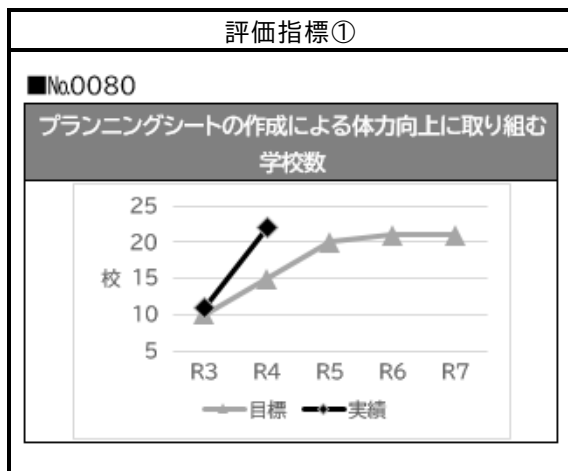
03 たくましい心身の育成

○

事業計画 (No. 0080)	全国体力・運動習慣調査の結果を基に、各学校において自校の実態や課題に向き合ったプランニングシートを作成します。そして、校長のリーダーシップの下でスポーツに親しみ、体力を向上させることのできる自律的・能動的な取組みを進めます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨しながら体力向上を図ります。				
評価指標①	プランニングシートの作成による体力向上に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 10校	令和4年度 15校	令和5年度 20校	令和6年度 21校	令和7年度 21校
実績値①	11校	22校			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	各校における前年度からの伸び、県及び全国平均との比較、種目毎の分析を全体、学年、男女で行い、体力・運動能力について自校の特徴を考察している。その分析に基づいた課題を解決するための取組み目標を各校で設定し、体力向上への取組みを学校全体の取組みとして進めている。取組みの推進に当たっては、体育主任者間で適宜必要に応じて情報交換を行っている。
課題	プランニングシートに基づいた取組みは、主として各学校においてそれぞれ進められており、各校の体力向上への取組みについて、他校との協力・連携が十分に行われていない実情が見受けられる。その原因として、共有する場が設定されていなかった事が考えられる。
課題への対応方針	ネットワーク上に各校のプランニングシートを共有できるフォルダを作成し、学校間における取組みの共有を進める。また、グーグルワークスペース内に市内体育主任クラスルームを開設し、日頃より体力向上への取組みに関する情報交換・情報共有が行えるようにする。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・各校において前年度からの伸び、県及び全国平均との比較、種目毎の分析を全体、学年、男女で行い、体力・運動能力について自校の特徴を考察している。 ・分析に基づいた課題を解決するための取組み目標を各校で設定し、体力向上への取組みを学校全体の取組みとして進めている。 ・取組みの推進に当たっては、体育主任者間で適宜必要に応じて情報交換を行っている。
課題	・各学校においてプランニングシートに基づいた取組みが進められているが、他校との連携や協力が十分ではない。
課題への対応方針	・檀原市体育主任会と連携し、日頃より体力向上への取組みに関する情報交換・情報共有、連携及び協力等が行えるようにする。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	体力向上への取り組みについて、他校との協力・連携が十分に行われていない実情が見られるが、目標に対する実績値は上回っているためBと評価した。
学識経験者の コメント	取組みの実質化を図っているかということについては課題がある。自校では取り組みが始まっているが、檀原市として指標を持って取り組む必要がある。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	体力向上への取り組みについて、他校との協力・連携が十分に行われていない実情が見られるが、目標に対する実績値は上回っているためBと評価した。
学識経験者の コメント	体力向上は学力学習状況調査に比べて取り組みやすい。プランニングシートの共有フォルダは利用できるか。他校との連携が難しいければ、管理職レベルでのプランニングシートの共有もしくは比較を促してはどうか。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

04 ICTを活用した能力の向上

市長の評価

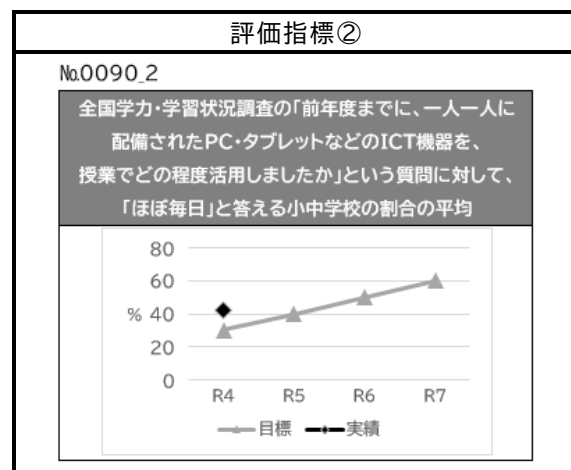
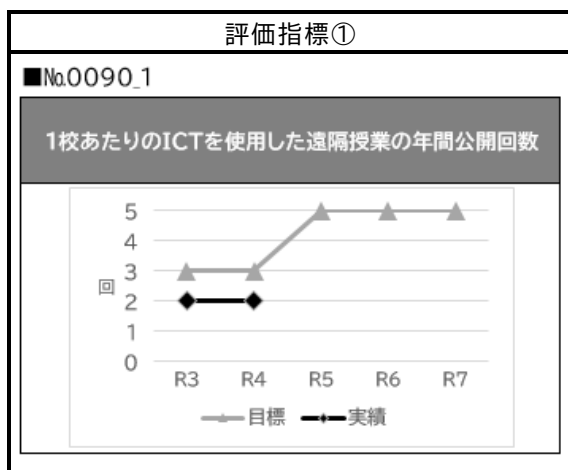
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0090)	一人1台の端末、校内無線LAN及び各教室の電子黒板を利用し、不登校児童生徒等が教室にいるのと同じように授業を受けることのできる環境を整備します。また、そのための教職員のICT活用能力の向上に取り組みます。				
目標	教員が互いに授業を公開し合うことで、ICT活用能力の向上と平準化を図ります。				
評価指標①	1校あたりのICTを使用した遠隔授業の年間公開回数				
目標値①	令和3年度 3回	令和4年度 3回	令和5年度 5回	令和6年度 5回	令和7年度 5回
実績値①	2回	2回	—	—	—
評価指標②	全国学力・学習状況調査の「前年度までに、一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか」という質問に対して、「ほぼ毎日」と答える小中学校の割合の平均				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 30%	令和5年度 40%	令和6年度 50%	令和7年度 60%
実績値②	—	42%			

	令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	①不登校児童に対し、児童に合わせて毎日～週2、3回のオンライン授業を行った。黒板を撮影して配信するほか、プリント類は、Googleワークスペースのクラスルームに貼り付けるなどしてオンタイムで使えるようにしている。②職員はICT能力向上のため、小中1校ずつを指定研究校とし、ICT端末を利用した授業改善をテーマに研究を行った。また、初任者研修では、夏期休業中と2学期に、それぞれ一回ずつ、ICT端末を利用した授業改善をテーマに研修を行った。③オンライン授業の公開は、学級閉鎖・学年閉鎖時にオンライン授業をしている教員の授業を参観する形でやっている。
課題	①児童によって対応が異なるため、ひとり一人の状態やニーズを確かめながら丁寧な対応が求められる。②指定研究校としての先進的な取り組みが、市内の全教職員の取り組みとなるには、時間がかかる。教員間のICT機器の利用状況には差があるが、十分な研修時間がとれないため、教職員個々の技量に頼っている実態がある。③学級閉鎖・学年閉鎖時等の非常時に行われており、授業公開として位置づけることができない。
課題への対応方針	①学校と虹の広場が連携し、児童生徒にとって、最適な形となるように丁寧に進めていく。②学期に一度、学習用端末利用状況調査を行い、利用を促進するとともに、ICT担当者とICT支援員が情報交換を行うためのクラスルームをGoogleワークスペースに開設し、日頃より、学校間を超えた情報共有、相談を行えるようにする。③学習用端末を教具として使用するスキルを高めるため、感染症対策マニュアルに記載し、平時からICT端末を使った授業改善に取り組む。

	令和4年度
取り組み状況	・不登校児童生徒の実態に合わせ、端末を使ったライブ配信やGoogleワークスペースの利活用など、オンライン対応を行った。 ・指定研究校において、ICT端末を利用した授業改善をテーマに研究を行った。 ・初任者教職員を対象に、夏期休業中と2学期に、ICT端末を利活用した授業改善をテーマに研修を実施。 ・学級閉鎖・学年閉鎖時の非常時には必要に応じてオンライン対応を各校にて実施。
課題	・不登校児童生徒へのオンライン対応は、ひとり一人の状態やニーズに応じた丁寧さが求められる。 ・指定研究校としての先進的な取り組みが市内全教職員の取り組みとなるには時間がかかる。 ・学級閉鎖・学年閉鎖時等のオンライン対応は、授業公開日として設定することができない。
課題への対応方針	・学校と虹の広場が連携し、児童生徒にとって、最適な形となるように丁寧に進めていく。 ・教職員のニーズに応じて放課後の短時間を利用したスポット研修を実施し、ICT活用能力の平準化と向上を図る。 ・ICT支援員と連携し、教職員の技量やニーズに応じた支援を実施する。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価判定理由	指定研究校を中心に取組みを進めているが、目標達成には至っておらず、授業の公開についても学級閉鎖・学年閉鎖時のオンライン授業を参観する以外の取組みができていない。取組みの改善が必要である。
学識経験者のコメント	ICTが活用されているかどうかを評価する必要があり、指標の見直しが必要。広い意味での活用状況の評価に繋がらなければならない。新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖は減少していくため、現在の対応では、遠隔授業の公開はできなくなっていく。学校間を超えた共有スペースは、実際の活用が難しい。ネットワーク・ハードウェア・ソフトウェアの知識がないとICTの活用は大変であり、教員の不安に対する支援も必要である。教員が相談することのできる窓口を準備していただきたい。
総合教育会議委員のコメント	教員相互の授業公開は、校内の教員同士が切磋琢磨されるためとのことだが、ICT活用という観点から、校内の教員のみではなく、学校同士をつなぎ、子どもたちを交流させる教育活動を将来的に考えられたい。
備考	

	令和4年度
総合評価	C
総合評価判定理由	・指定研究校を中心に取組みを進めているが、ICTを活用した遠隔授業は緊急時対応になるため、評価指標に対する目標値達成には至らなかったため。
学識経験者のコメント	指標の変更は評価できる。教委と校長との連絡はオンラインで行っているか。学校での利活用は管理職の意識による。教委ができることからやれば、ICTは道具として、子どもたちが活用できるかが重要。使用は教職員のICT活用能力が指標になっているのどうかと考える。ICT活用の指定校はあるか。指定校は指定が終わっても取り組みを続けているのか。AIの活用は課題があるが、教職員に使ってもらいたい。デジタルに対してどんな感性をもっているのかも一つの指標になる。課題へのフォローアップをお願いしたい。
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	評価指標①の遠隔授業は緊急時対応になることから、より効果を図る目標として評価指標②に変更する。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

04 ICTを活用した能力の向上

市長の評価

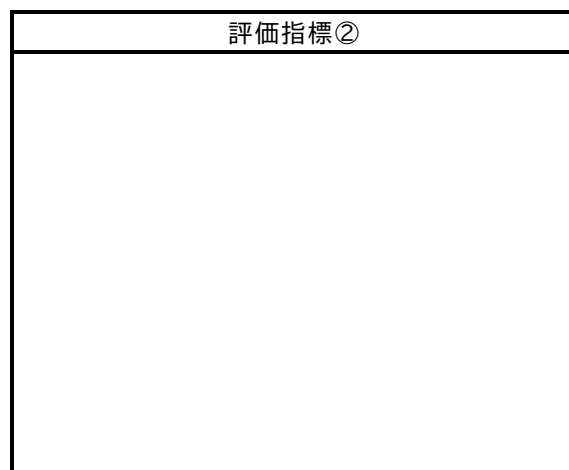
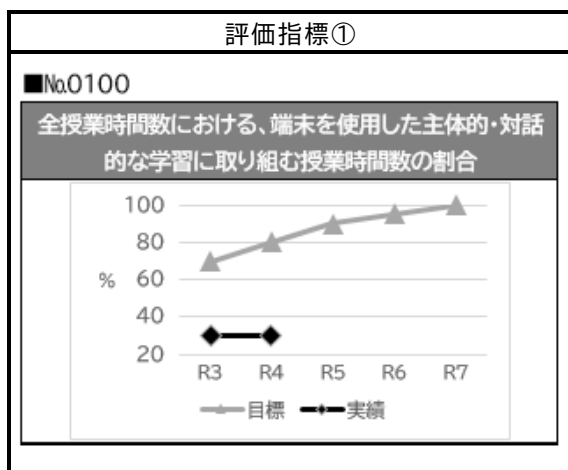
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0100)	毎日の授業において、端末を使用した自主的な学びを促すことで、自ら調べ、子ども同士で考えながら探究する習慣を身に付けます。				
目標	主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）を実現し、情報活用能力を高めめます。				
評価指標①	全授業時間数における、端末を使用した主体的・対話的な学習に取り組む授業時間数の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 80%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 100%
実績値①	30%	30%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	学校長のリーダーシップの下、各校ICT担当者が中心となり、ICT端末を利用した授業改善に取り組んでいる。小学校においては、教科授業においてロイロノートを利用した個別学習、一斉学習、協働学習に取り組むなど、ICT端末を利用した主体的・対話的な授業改善への取り組みが浸透しつつある。一方、中学校においては、総合的な学習の時間におけるICT端末の利用が多いが、教科授業における利用が進んでいない。
課題	中学校の教科授業においては、高校受験に向けて従来型の授業形態で進められており、ICT端末等を利用した主体的・対話的な授業形態の実現に課題がある。また、教職員間及び学校間における利用状況の差が見られることも課題である。その原因には、十分な研修時間がとることが難しく、個人技量に頼っている等が考えられる。
課題への対応方針	学校長のリーダーシップの元、各校のICT担当が中心となって取り組みを進める。学習用端末利用状況調査に基づいて利用の促進を進めるとともに、グーグルワークスペース内にクラスルームを開設し、日頃より、学校間を超えた情報共有、相談を行えるようにする。毎日の授業において、端末を使用した自主的な学びを促し、自ら調べ、子ども同士で考えながら探究する習慣を身に付けさせるため、ロイロノートの資料箱内に共有フォルダを作成し、学校間を超えて、教材等を利活用することができるようになる。

令和4年度
・小学校においては、教科授業において主にロイロノートを利用した個別学習、一斉学習、協働学習に取り組むなど、ICT端末を利用した授業改善への取り組みが進んでいる。 ・中学校においては、総合的な学習の時間におけるICT端末の利用が多いが、教科授業における利用があまり進んでいない。
・中学校の教科授業における、ICT端末等を利活用した授業の実現に課題がある。 ・教職員間及び学校間における利活用状況の差が見られる。 ・研修時間の確保。
・放課後の短時間を利用したスポット研修を教職員の技量に応じて実施。 ・中学校は教科ごとに放課後の短時間を利用したスポット研修を実施。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	教職員間及び学校間における利用状況の差が見られる。特に、中学校での利用が進んでいない。
学識経験者の コメント	ICT端末は、理解するために有効と考えられているが、最近分かってきたことは、表現の道具だということ。お互いに説明し合ったり、情報交流をしたり、共同的に課題解決をしたり、表現することに有効であり、理解には必ずしも有効ではないといわれ始めている。そのような点にも気を付けていただきたい。ICTの活用は過渡期にあり、初めて取り組まれる教員や子どもは苦勞しているが、時間が経つと塗り替わっていくと思う。引き返すことのできない道のりであり、教育委員会も力を合わせて取り組んでいただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	教職員間及び学校間における利用状況の差が見られるためCとした。
学識経験者の コメント	すべての学校をイーブンに進めるのは難しい。格差を狭めるためにモデル校を選定した取り組みを進めるのがよい。ICT端末を使った授業とは具体的にどんな授業なのか。道具に縛られている感がある。道具=ICT全般が一緒になってしまっている。ICTは、もっといろんなものが使える可能性がある。ICTは個人の考え、発言の共有が基本にある。表現のところも大事にしなければならない。また、教育データの利活用が問題。一人一人のデータを活用しフィードバックするには先生の力量が必要。評価はCでよい。
総合教育会議 委員のコメント	・令和6年度に是非モデル校をして、お金も人も出して一気にアクティブラーニング ・ICTを進める学校が出てきたら良いのではないかと。 ・取り組み状況について。令和3年度と4年度で中学校の記載内容が変わっていない。進展が見られないので少しでも改善できるようにしてほしい。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

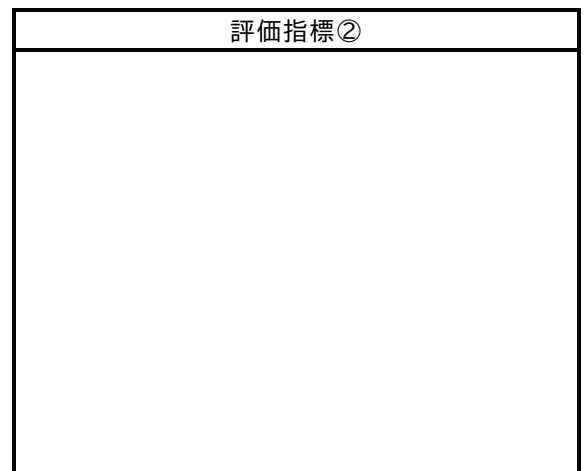
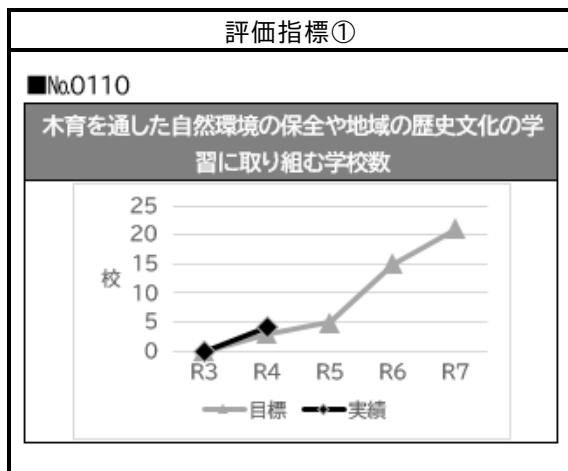
02 学校教育の充実

05 郷土の伝統や文化に関する教育

事業計画 (No. 0110)	木に触れたり、森林で体験活動をしたりすることで、SDGsの視点を取り入れた自然環境の保全に向けた教育を行います。また、奈良県の木にまつわる歴史や文化についての学習を推進します。				
目標	木育を通して森林の減少や荒廃に関する理解を深め、自然環境の保全意識を高めます。また、身近な地域の歴史や文化を学びます。				
評価指標①	木育を通じた自然環境の保全や地域の歴史文化の学習に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 3校	令和5年度 5校	令和6年度 15校	令和7年度 21校
実績値①	0校	4校			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・取組み実績なし。
課題	・次年度以降の取組み内容の検討。
課題への対応方針	・次年度以降へ向け、小学校においては木育出前授業のモデル校を選定し、取り組みを進める。中学校においてはカリキュラムの作成を行う。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小学校では、木育モデル校を4校選定し、課題解決型学習と体験活動を組み合わせたカリキュラムを実施。 ・中学校では、技術科担当教員の意見を収集し、専門家にカリキュラム作成を依頼し、教育課程に位置付けたカリキュラムの作成を行った。
課題	・市内小中全校実施に向けた計画の検討。
課題への対応方針	・令和5年度は白樫中学校区、大成中学校校区をモデル校区とし、木育カリキュラムの実践を行う。 ・令和6年度以降も中学校校区を単位としてモデル校を選定。 ・令和9年度までに全校実施目標に取り組む。



	令和3年度
総合評価	D
総合評価 判定理由	令和3年度に事業を行っていない
学識経験者の コメント	特記事項なし
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
A
・小学校モデル校での取り組みは目標を達成した。次年度もモデル校区を選定し取り組みを継続していく。
・ 榎原市として奈良県として独特で大事な取り組みである。総合との関係、教科連携、今求められている探究活動の力に繋がっていけばと思う。評価Aでよい。林業関係と木工関係は非常にリンクしている。木は利用されないと育てる方はいなくなる。仕事という意味でも、林業を今後どうしていくのかという点においても、奈良ではの取り組みとしておもしろい学習である。
・ 奈良県は木材が全国的にも有名で、榎原市と吉野郡との関わりもある。いろんな意味があつて、木のことを学ぶことは非常に大切なので、木育はどんどん推進をして頂きたい。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

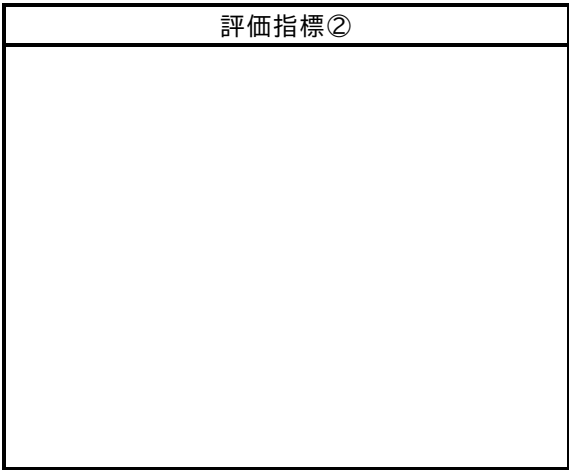
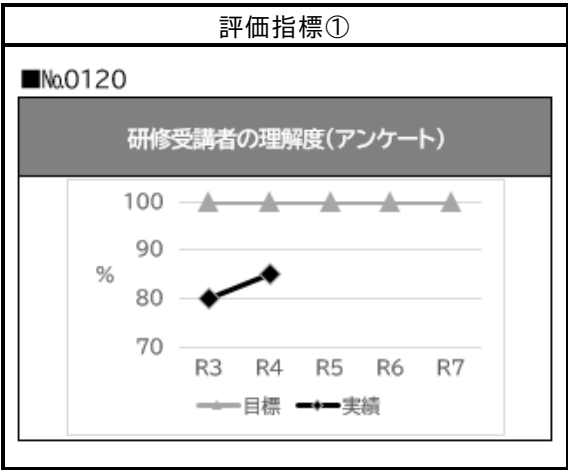
02 学校教育の充実

06 特別支援教育の充実

事業計画 (No. 0120)	子ども一人ひとりに応じた支援の方法や自立活動、環境整備に関する知識の積み上げ、個別の教育支援計画及び指導計画の作成について、特別支援教育コーディネーターを対象にした研修会を実施します。				
目標	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーター及び特別支援学級担任の資質向上を目指します。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	80%	85%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーターを対象に研修会を実施し、特別支援の教育課程や個別の教育支援計画及び指導計画の作成等について確認した。また、令和3年6月文科省から出された「障害のある子どもの教育支援の手引き」を受けて研修会を実施し、今後の特別支援教育の進め方について必要な内容を周知した。
課題	特別支援学級に在籍する子どもたちに対する個別の支援について、一定の指導方法（自立活動等）の理解は高まっている。しかし、在籍児童生徒の増加に伴い、一人の教員が複数の児童生徒をみる状況が生じているところ、異学年間での授業となることや子どものニーズにより学習内容は一人ひとり違うことから、小集団での指導の在り方については、不十分なところもある。
課題への対応方針	特別支援学級での小集団（異学年間での学習も含む）学習や交流及び共同学習（特別支援学級だけでなく様々な場面・場所での学習）における子どもへの支援方法を確認しながら、その部分を考慮した研修会等を計画していく。

	令和4年度
取組み状況	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーターを対象に研修会を実施し、特別支援の教育課程や個別の教育支援計画及び指導計画の作成等について確認した。特に令和4年4月文科省から出された「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」を受け、特別支援学級だけでなく、通級や通常学級で特別な配慮が必要な児童生徒に対する指導について確認した。
課題	特別支援学級での学びの時間が、週の半数以上ということもあり、より個に応じた適切な指導が求められる。その中で行う小集団での指導の在り方については、異学年や学習内容の違いにより、不十分なところがある。また今後、特別な配慮が必要な児童生徒への対応として、通級の指導者や特別支援教育支援員の配置が急務といえる。その指導者の人材育成が必要となる。
課題への対応方針	特別支援学級での個に応じた指導方法（小集団を含む）の研修会の実施。また通級指導や特別支援教育支援員に対する指導の在り方についての研修会を計画する。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	特別支援コーディネーター研修会を定期的に開催し、特に令和3年6月文科省から出された「障害のある子どもの教育支援の手引き」を受けて研修会で周知を図ることもできたため。
学識経験者の コメント	特別支援においては、現場の先生は個別・丁寧な対応が求められている。個人の守秘義務もあるが、多様化・複雑化が進んでおり、特別支援教育コーディネーターが中心となって関係者が情報共有を図り、連携する必要がある。
総合教育会議 委員のコメント	アンケートを研修直後にすると当然、理解度が高い結果になる。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	特別支援教育コーディネーター研修会を定期的に実施し、特に令和4年4月文科省から出された「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」を受けて、通級による指導の研修会等で周知を図ることができたため。
学識経験者の コメント	特別支援の学習においては、子どもたちが学びの中で、こんなことができるようになっただけではなく、その学びから子どもたちの生活や学習がどのように変わっていくのかをしっかりと意識しながら、成長を見ていくことが大切です。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

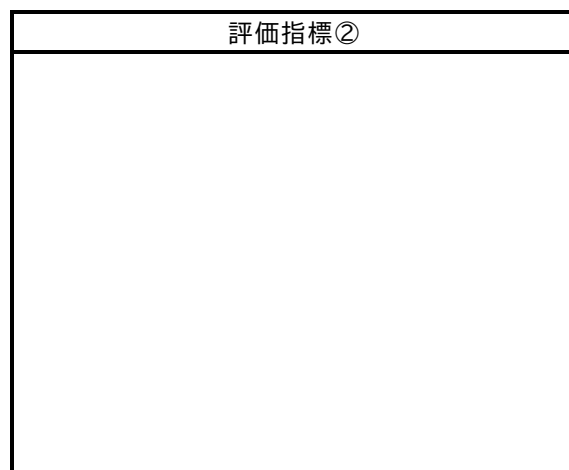
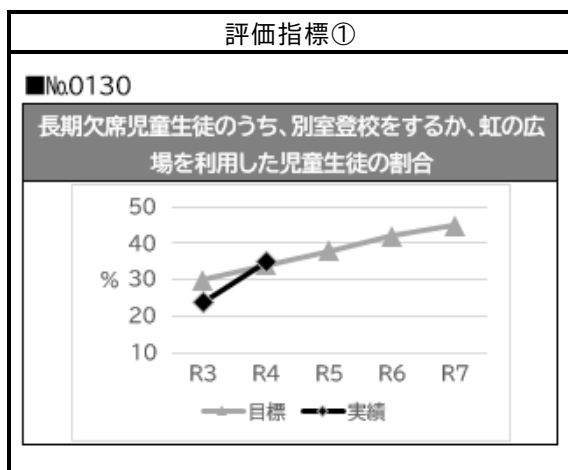
02 学校教育の充実

07 いじめ・不登校に対する取組み

事業計画 (No. 0130)	いじめ・不登校対策指導員、スクールカウンセラー及び心理相談員を配置し、支援体制を強化します。また、学校に不安を抱く子どもたちが安心して登校できるようにするための「別室登校」の充実、虹の広場の利用、ICTを使った在宅での相談など、個々の状況に合わせた細やかなサポートを行います。				
目標	いじめ・不登校の兆候を早期に発見し、支援することで未然の防止に努めます。また、学力の低下を防ぎ、社会との関わりを保つことで子どもたちの進路選択を保障します。				
評価指標①	長期欠席児童生徒のうち、別室登校をするか、虹の広場を利用した児童生徒の割合				
目標値①	令和3年度 30%	令和4年度 34%	令和5年度 38%	令和6年度 42%	令和7年度 45%
実績値①	24%	35%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・小中学校にいじめ・不登校対策指導員を1～5名、心理相談員を1名ずつ配置した。指導員や相談員は、教室に入り込み、個別に学習支援を行ったり、休み時間に子どもたちと関わったりすることで、いじめや不登校傾向にある児童生徒の早期発見に努めている。また、その情報を担任・学年主任・管理職と共有し、ケース会議等で今後の支援の方向性を確認することで、指導員や相談員の役割を把握できるようにした。 ・各学校に不登校児童生徒のための「別室」を設け、心理相談員が個別に対応できるようにした。 ・学校にも虹の広場にも行けない不登校児童生徒が社会とのつながりを持つためのツールとして、「web虹」に出席し、会話をしたり、興味のあることについて詳しく話したりしながら指導員とつながることができた。
課題	・心理相談員の別室での対応について、各学校でばらつきがある。特に、中学校では、カウンセリングを必要とする生徒が多く、カウンセラーが必要であるが、小中学校には市としてのカウンセラーの配置がなされていない。単なる「相談」ではなく、方向性を持ったカウンセリングを行う必要のある児童生徒が多くいるため、カウンセラーの配置は必須である。 ・虹の広場に通室、あるいは「web虹」への参加すらできずに引きこもっている児童生徒とどのようにしてつながるかということが課題である。
課題への対応方針	・心理相談員の子どもや保護者理解などについてのスキルを上げるために、研修会を学期に1回ずつ行う。 ・心理相談員だけでなく、カウンセリングを行う資格を有するカウンセラーを配置することが必要である。 ・引きこもりがちな児童生徒の保護者が、学校や虹の広場とつながることで支援の入り口とし、そこから学校でのオンライン登校や「web虹」に出席できるようにしていく。

	令和4年度
取組み状況	・小中学校にいじめ不登校対策指導員を1～5名、心理相談員を1名ずつ配置した。指導員や相談員は教室へ入り込みを行い、学習支援を行ったり授業に集中するのが難しい児童生徒への適切な声かけ等を行ったりした。また、登校しても教室に入ることには抵抗がある児童生徒の居場所として、各校に別室を用意し指導員や相談員と個別にかかわることで児童生徒の心の安定を図ることに務めた。このように指導員や相談員が一日を通して児童生徒とかわかり、その様子を担任や教育相談担当、あるいは管理職と共有することで、いじめや不登校傾向にある児童生徒の早期発見につながることを考える。また情報共有したことをケース会議等で再度確認することで今後の支援の方向性や展望につなげていくことができる。 ・学校になかなか登校することができない児童生徒のための居場所「虹の広場」では、まず子どもと指導員の個別の対応からスタートし、少しずつ円滑なコミュニケーションができてくると、小集団の活動へ移行することになっている。その中で自分に自信を持ち、エネルギーをためることで学校復帰も含めた社会的自立を目指すことを目的としている。そのため、小集団の活動「レインボータイム」を週に2回設定し、子どもたち同士のかかわりを広げる活動を行った。 ・学校にも虹の広場にも行けない児童生徒のために「web虹」を開設している。指導員とオンラインでつながることでコミュニケーションを図り、虹の広場へとつながることができるよう支援している。
課題	・心理相談員の各校での対応についてばらつきがある。特に中学校ではカウンセリングを必要とする生徒が多く、カウンセラーが必要であるが、小中学校には市としてのカウンセラーの配置がなされていない。単なる相談ではなく、支援の方向性を持ったカウンセリングを行うためのカウンセラーの配置は必須である。 ・虹の広場への通室、あるいは「web虹」への参加すらできずに引きこもっている児童生徒とどのようにつながっていくかが課題である。
課題への対応方針	・心理相談員の子どもや保護者理解などのスキルを上げるために、学期に1回は研修会を行う。 ・心理相談員だけでなくカウンセリング資格を有するカウンセラーを配置することが必要である。 ・引きこもりがちな児童生徒の保護者が学校や虹の広場とつながることから、学校でのオンライン登校や「web虹」に参加できるようにしていく。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	不登校児童生徒が虹の広場へ通室する割合が24%であり、目標値の30%を下回った。また、市内の不登校児童生徒数も増加傾向にあり、これまでの取組みを見直す必要があるため。
学識経験者の コメント	web虹でのオンライン通室のさらなる活用を視野に入れながら、目標に向けて引き続き取り組んでいただきたい。また、不登校支援に関して、ボランティア団体等を活用することもできるのではないかなと思う。そのような可能性も探ってみてはどうか。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	不登校児童生徒が虹の広場あるいは各校の別室へ登校する割合は目標値を上回ったが、どこともつながりを持つことができていない児童生徒は数多くいる。これらのことを鑑み、取組みについて様々な方法を検討する必要があると考える
学識経験者の コメント	不登校の課題への対応は難しい。ICTを活用したオンライン授業で不登校児童生徒とつながるためにはまず学校が（不登校児童生徒と）つながることが大切である。段階的対応・回復についてシステム的に行っているということで、この点については評価できると思う。しかしながら、学校現場でカウンセラーのニーズがあるにもかかわらず、配置ができていないということであれば、その配置については努力をお願いしたい。
総合教育会議 委員のコメント	・いま学校現場では不登校の子ども数が大変増えており、カウンセラーを配置する優先順位は非常に高いと思う。不登校で学校へ来ていない間、苦しんだ挙句に最悪の選択をすることもあるので、カウンセラーの配置増は子どもの命を守ることそのものだと思われる。喫緊の課題と捉えて、検討願いたい。 ・不登校について市整体的には本当に色々な施策をして頂いている。ただ、いじめ防止対策と違って不登校対策の基本方針がない。基本方針がまずあって、その中に色々な施策があると良いのではないかなと思う。他市町村の事例を参考に検討して頂きたい。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

02 学校教育の充実

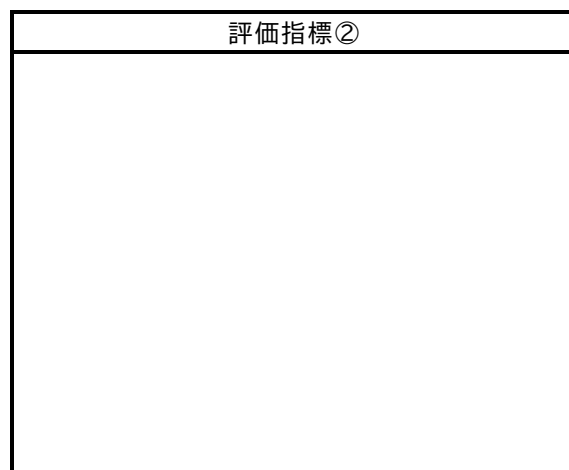
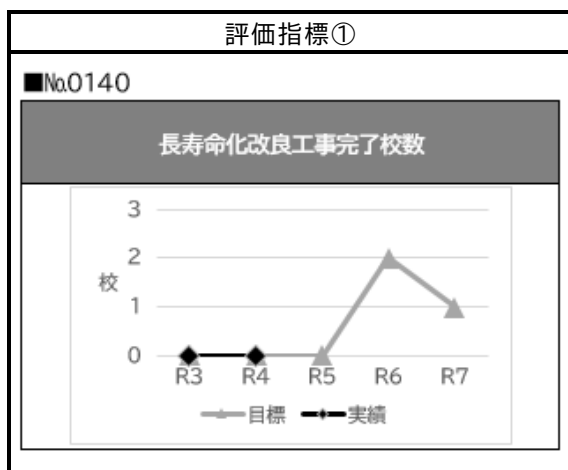
08 よりよい教育環境の整備

○

事業計画 (No. 0140)	「学校施設整備基本計画」及び「教育施設再配置基本方針」に基づき、年次的に長寿命化改良工事を実施します。				
目標	施設の老朽化改善、質的改善、バリアフリー、環境配慮、防災機能強化等を合わせて実施することにより学校施設を長寿命化し、子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できるように整備します。				
評価指標①	長寿命化改良工事完了校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 0校	令和5年度 0校	令和6年度 2校	令和7年度 1校
実績値①	0校	0校			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	真菅北小学校の長寿命化改良工事について、令和5年度の工事着手に向けた設計業務を行った。令和4年度に設計完了予定。
課題	学校施設の老朽化が進んでおり、早急な改修が必要な施設が多数ある。真菅北小学校が最初の長寿命化改良工事となるが、子どもたちに安全・安心かつ快適な学習環境を整えるためには、他校についても順次、計画的に長寿命化改良工事又は建替えを行っていかなければならない。
課題への対応方針	小学校16校、中学校6校、夜間中学校1校が存在している。八木中学校のほか、白檀北・南小学校については統合に係る長寿命化改良工事を計画しているが、それを踏まえても、さらに多数の学校施設の整備を行わなければならない。多額の予算が必要となる。計画的な整備を進めるための安定財源の確保に向け、基金の創設についても検討する必要がある。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	真菅北小学校の設計業務を完了し、続いて長寿命化改良工事の契約に向け、令和5年3月に仮契約を締結した。新たに、八木中学校、白檀北小学校の長寿命化改良工事の実施に向けた設計業務をすすめた。
課題	真菅北小学校は計画どおり進捗しているが、続いて八木中学校、白檀北小学校を令和6年度長寿命化改良工事の着手に向け、設計業務をすすめている。子ども達に安全・安心かつ快適な学習環境を整えるためにも、様々な角度から検証し、計画的に進めていく必要がある。
課題への対応方針	この長寿命化改良工事は真菅北小学校が初の試みであり、今後の同様の工事を進めていく上でも重要な取組である。継続して事業を進めていくためには安定した財源を要することから、基金の創設をはじめとした財源確保にも努めていく。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	各校の老朽化が進み、時間的猶予がなくなっている。順次計画的に長寿命化工事を行い、長寿命化工事ができない学校については建替えをしなければならないが、予算面と人材の両方の課題がある。 目標を達成するためには、多額の予算が必要となり、計画的な整備を進めるための安定財源の確保に向けた基金の創設も検討しているが、両方の課題を解決して対応していくことができるかは不透明である。
学識経験者の コメント	まさに、これから引き続いて起こってくる大きな問題である。教育予算は、どんどん減少しており、教育のためのクラウドファンディングをしている地方自治体まである。早期に計画を進め、市長にもきちんと説明をして、予算を確保する必要がある。子どもの命が大事であり、計画的に実施することができるように、できるだけ早期の計画を期待したい。そのことを訴えていく必要がある。また、最近は資材が高騰しており、当初の予算では不足することが起こっている。このままでは、計画どおりに進められず、変更しなければならない可能性もあるため、早期に進めていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	施設においては長寿命化の工事が続いていくので、予算的な部分でクラウドファンディングなど外部資金の獲得により歳入確保に取り組んでもらいたい。
備考	

	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	長寿命化改良工事において、引き続き予算と人材の両方に課題がある。今年度においては、主に設計業務を重視して取り組んできたが、今後においては、設計業務を完了し、工事に着手するというものと、新たな学校の設計業務に取り掛かるということを経営して取り組んでいくことから、課題克服に困難が生じるため。
学識経験者の コメント	資材・人材にかかる費用が高騰しており、初期の予算では足らなくなっている。国からの補助があるが、十全ではない。現状もよく分かるので、評価のCもやむを得ない。
総合教育会議 委員のコメント	・総合判定理由にある『人材の課題』について。今後も工事は進められていくため、人員不足による事業停滞となれば、何とか人員は確保していただく必要がある。人員不足はこの事業だけの問題ではないと思われるが、折角こういった評価の場に出されたので何とか検討をお願いしたい。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

○

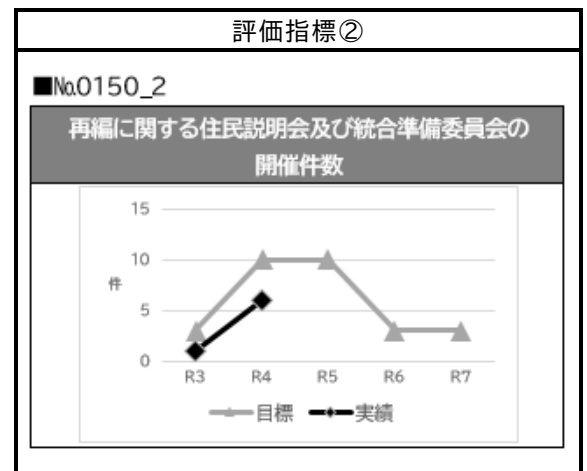
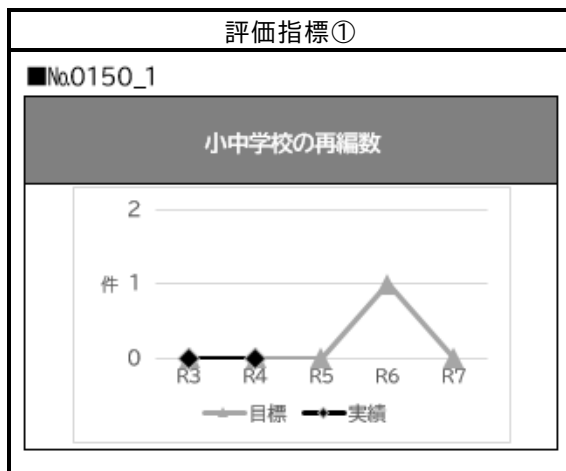
02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0150)	地域住民や保護者に対する説明会を開催し、十分な協議を行いながら、令和3年度に檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）を策定します。策定後は、第1期の対象である白檀南小学校と白檀北小学校の統合校の開校に向けて、施設の長寿命化改修を実施します。また、統合校の開校・運営が円滑に行えるよう、学校・地域・PTAの代表らで構成する統合準備委員会を設置し、諸課題への対応策を協議します。また、第2期の再編整備に向けて、小中一貫教育の導入についても検討を進めていきます。				
目 標	小規模化及び老朽化する小中学校を再編し、子どもたちにとってよりよい教育環境を整備します。				
評価指標①	小中学校の再編数				
目 標 値 ①	令和3年度 0件	令和4年度 0件	令和5年度 0件	令和6年度 1件	令和7年度 0件
実 績 値 ①	0件	0件			
評価指標②	再編に関する住民説明会及び統合準備委員会の開催件数				
目 標 値 ②	令和3年度 3件	令和4年度 10件	令和5年度 10件	令和6年度 3件	令和7年度 3件
実 績 値 ②	1件	6件			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	白檀南・白檀北小学校の再編（案）の周知や課題を把握するため、住民説明会や保護者アンケートを実施し、再編を進めることに一定の理解を得たため、「檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）」を策定した。 また、R6年度の1年間だけ統合校として使用する白檀南小学校の改修内容を整理するとともに、R7年度から使用する白檀北小学校の長寿命化改修の設計委託内容を整理した。
課題	再編を進めること自体に大きな反対はなかったが、保護者からの意見として、通学距離が延びることを心配する声が多かった。特に、1年間だけ白檀南小学校へ通うR6年度については、通学支援を望む意見があった。 また、1年間だけ統合校として使用する白檀南小学校については、人数が増えることでトイレや空調が不足する課題も見えた。
課題への対応方針	通学路の課題については、統合準備委員会の意見や、必要に応じて保護者アンケートをとるなど、保護者の意見を十分に聞く機会をつくる。 白檀南小学校の改修については、トイレの一部を洋式化する検討を行うとともに、仮設トイレの増設や空調を設置できるように、R4年度に調査・検討を行う。

	令和4年度
	白檀南小学校と白檀北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設置し、統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服等）を協議し、順次、内容を決定することができた。併せて、通学路についても、両校のPTA役員と詳細な協議を進めた。
	通学路については、各学校のPTA役員と協議を重ねたが、最終の結論については、次年度に持ち越すことになった。 以前実施した保護者アンケートでは、通学支援を望む意見もあったことから、より詳細な保護者ニーズを把握するとともに、全体の公平性も鑑みた検討が必要と考える。同時に、通学距離が長くなることで、暑さ対策やトイレ対策等の検討も必要と考える。
	通学支援の必要性については、一番遠距離となる児童の保護者にアンケートを取るなど、必要性を把握して検討を進める。同時に、遠距離通学にかかる負担軽減策も検討する必要があると考える。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	保護者の意見を十分に聞く機会を設けるなど、課題を一つ一つクリアしていけば目標を達成することができるものとする。
学識経験者の コメント	登校距離に不安を持つ保護者が出てきている。子どもが随分変わってきており、大人世代の感覚では当たり前に行っていたことができなくなっている。小学校1年生にとって、2kmは必ずしも大丈夫な距離ではない。タブレット等、ランドセルは想像以上に重くなっている。子どもたちの状況が変わってきていることを丁寧に受け止め、対応していただきたい。教科書を学校に置いておくなどの対応を考える必要がある。また、全てを通学バスで対応することは難しいが、小学校1年生だけでも送迎可能にするなど、特例的な対応は必要と考える。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	学校や保護者と協議しながら、順次、検討を進めることができていることから、第1期の再編計画は達成することができると思う。 なお、第2期再編計画については、今後検討していく必要があると考える。
学識経験者の コメント	低学年や支援が必要な児童への通学対策として、通学距離が2kmを超える児童に対するバスかタクシーを利用する通学支援策が考えられている。 結果として、総合評価はBでよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

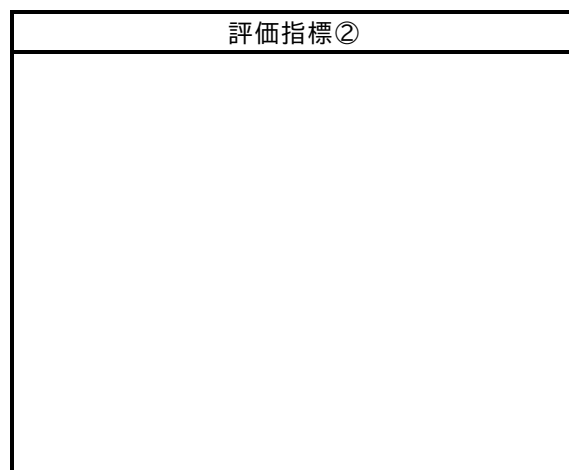
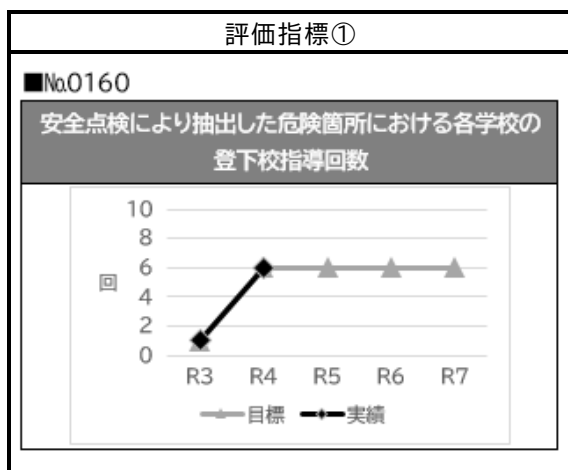
○

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0160)	地域や学校からの要望や檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検を実施し、通学路上の児童生徒の安全確保を図ります。				
目標	学校やPTA、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による安全点検を行い、危険度を共有し、登校指導や整備工事等につなげます。				
評価指標①	安全点検により抽出した危険箇所における各学校の登下校指導回数				
目標値①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1回	6回	6回	6回	6回
実績値①	1回	6回			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	地域や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムに基づき、学校やPTA、自治会、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による合同の現地での立ち合い点検を行い、どのような危険性があるかを確認して、対応策の確認をした。また、児童への登下校時の指導面についても確認し、学校での安全教育につなげた。グリーンベルト化、「通学路注意」路面標示などのハード面での整備工事につなげ、通学路上の危険要因の除去・軽減を行った。
課題	現地での合同点検を実施することで、より広く情報共有ができたが、法的な制約等があり、整備工事につなげることができない場合もあった。
課題への対応方針	さらなる安全対策が必要となった箇所については、ハード面だけでなく、ソフト面でも、通学路の変更や学校での児童生徒への登下校時の安全指導の徹底を行う。また、警察等にマナーアップの取組を依頼するなど、通学路安全対策を実施していく。

	令和4年度
取組み状況	学校やPTAからの要望、檀原市通学路交通安全プログラムに基づき、学校やPTA、自治会、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による現地での安全点検を行い、どのような危険性があるかを確認し、事故を未然に防ぐ対応策を検討した。グリーンベルト化、路面標示、路側帯の新設・修繕など通学路の整備につなげ、危険要因の軽減を行った。また、登下校時の安全指導面でもできる対策も確認した。
課題	法的な制約や幅員の制約等があり、学校やPTAからの要望の整備ができない箇所があった。
課題への対応方針	要望の整備ができない箇所は、安全対策として代替えの対策または通学路の変更、警察のマナーアップの取組の依頼等、通学路の安全対策を実施していく。



	令和3年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	令和3年度の通学路緊急点検により明らかになった危険箇所について、登下校指導を実施することができたため。
学識経験者の コメント	全国の事例を見ても、事故が起こった後の対応が中心になっており、先を見ていないように思える。事故は、思ってもいなかったところで発生するものであり、未然に防ぐ視点も大事である。もっと危機意識をもって対応していくための指標が必要なのではないかな。
総合教育会議 委員のコメント	当該プログラムでの点検を実施して危険箇所を含めて点検しているとのことだが、例えば企業の工場では、ヒヤリハットの情報を収集して検証していく活動を地道にしている。事故の未然防止という観点で、引き続きしっかりと対応いただきたい。
備考	

令和4年度
B
抽出した危険箇所における登下校指導を実施することができた。通学路の安全点検の実施体制のさらなる強化や学校における未然防止の取組等、今後取組発展の余地があるためBとした。
児童生徒の危険に対する自己意識をしっかりと高めることにおいて、例えば学校の総合的な活動の中で「地域を知る」という名目を作って、児童生徒の活動を誘発すれば、良い通学路安全マップができる可能性がある。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：学校教育課

02 学校教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

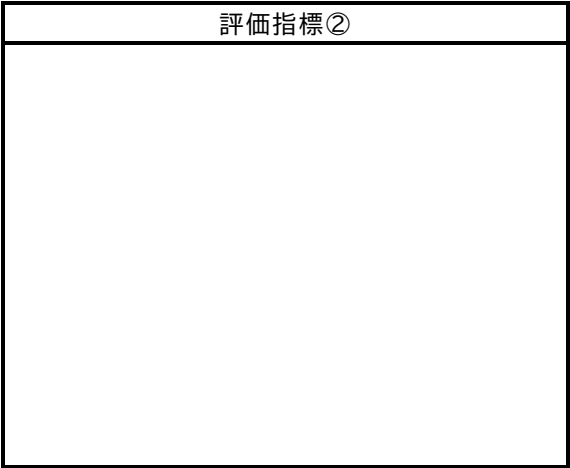
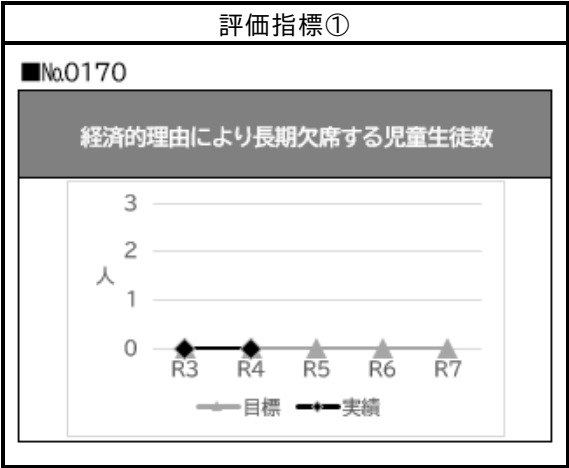
○

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0170)	新入学児童に対しては、体験入学等の機会を利用するなど、全家庭に対して入学時に必要な経費の一部を援助する制度を案内します。在校生については、毎年度当初に、全家庭に対して就学支援制度を案内します。また、家庭訪問等において家庭の状況を把握し、適切な支援が届くように就学支援制度の周知を進めていきます。				
目標	生活困窮世帯であっても必要な学習環境を整えられるように支援し、他の子どもと同じように、不自由なく学校生活を送ることができるようにします。				
評価指標①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数				
目標値①	令和3年度 0人	令和4年度 0人	令和5年度 0人	令和6年度 0人	令和7年度 0人
実績値①	0人	0人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・在校生への就学援助制度の実施(案内文書の全戸配布、前年度申請者や経済状況の芳しくない家庭への家庭訪問時の勧奨) ・新入学生への就学援助制度の実施(案内文書の郵送による全戸通知)
課題	入学準備金受給者のうち、入学後に就学援助制度に申請しない者がいる(入学準備金は就学援助制度で受給できる費目の一部)。判定の元となる所得が異なるため、あえて申請しない場合もあるが、制度内容についてよく理解できておらず、申請しない場合もある。
課題への対応方針	全対象者に案内は配布しており、入学準備金と就学援助制度の違いについては、双方の案内で明記している。また、就学援助制度にあえて申請しない者もいるため、入学準備金と就学援助制度で受給できるものが異なる点に重点をおいて、確認してもらう必要がある。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・在校生への就学援助制度の案内の実施(案内文書の全戸配布、前年度申請者や経済状況の芳しくない家庭への家庭訪問時の勧奨) ・新入学生への就学援助制度の案内の実施(案内文書の郵送による全戸通知)
課題	入学準備金受給者のうち、入学後に就学援助制度の申請をしない者がいる(入学準備金は就学援助制度で受給できる費目の一部)。判定の元となる所得の年度が異なるため、あえて申請しない場合もあるが、制度内容をよく理解できておらず、申請しない場合もある。
課題への対応方針	全対象者に案内は配布しており、入学準備金と就学援助制度の違いについては、双方の案内で明記している。また、就学援助制度にあえて申請しない者もいるため、入学準備金と就学援助制度で受給できるものが異なる点に重点をおいて、確認してもらう必要がある。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	目標に対する実績値は達成しており、対象者への周知・申請受付も適宜実施している。
学識経験者の コメント	貧困家庭であることを明らかにしたくなく、申請していない家庭もあるのではないかと。就学援助制度の活用により、経済的理由で長期欠席をしている児童生徒はいないという評価だが、福祉部門とも連携して家庭環境の把握に努めていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
B
目標に対する実績値は達成しており、対象者への周知・申請受付も適宜実施している。
貧困家庭であることを明らかにしたくない、通知が十分伝わっていないという現状もあるが、通知等も確実に言い周知しているという努力は認められる。今後も引き続き改善できる点があれば、改善を図っていただきたい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

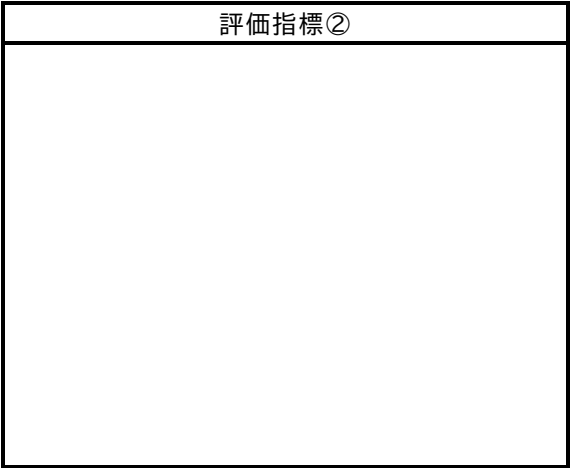
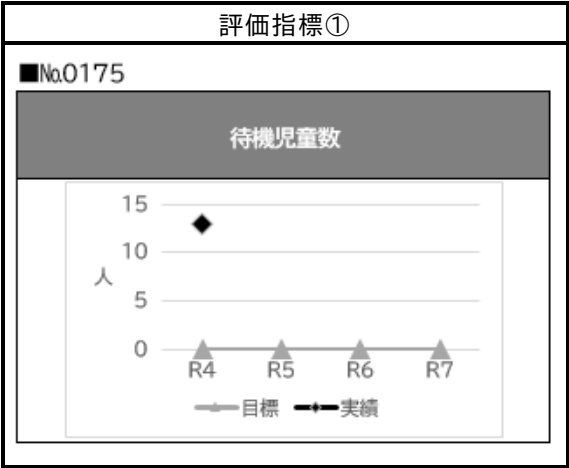
02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

事業計画 (No. 0175)	就労等により保護者が放課後や学校の長期休暇等に家庭にいない小学生に対し、小学校等の余裕教室などを利用して適切な遊びや安心安全な生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。				
目標	放課後児童クラブの運営を支援し、過ごしやすい環境づくりや待機児童の解消を目指します。				
評価指標①	待機児童数				
目標値①	令和3年度 —	令和4年度 0人	令和5年度 0人	令和6年度 0人	令和7年度 0人
実績値①	—	13人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	—
課題	—
課題への対応方針	—

令和4年度
R4年度当初、待機児童が発生した校区は2か所。一か所については、幼稚園の余裕教室を活用した整備工事を計画通り実施し、R5年1月の開所により待機児童は解消した。 もう一か所は、R4年度に設計、R5年度に整備工事を進めており、R5年度内に待機児童は解消できる見込みである。また、利用者の増加等に伴い、狭隘化の恐れがある施設においても環境整備を進めるべく、R4年度において2か所で設計工事を行い、R5年度、R6年度にそれぞれ改修工事を行う予定である。 また、児童の安全を確保するため、「安全計画の策定等」を義務付ける条例改正を行い、児童の安全な環境づくりを制度面からも進めている。 ・待機児童の解消については、R4年度、5年度の改修工事で解消できる見込みである。ただし老朽化の進む施設が増加しており、緊急性、必要性に応じた改修計画が必要。 ・児童の安全な環境を維持していくため、支援員の安定的な確保や資質の向上が必要となる。 ・整備工事については国の制度に基づいた補助金を活用し、事業を進めている。 ・支援員の確保については、市のHP等なども活用し、基準を満たす人員は余裕はないものの確保、維持できている。また、国の制度を活用して処遇改善にも努めている。 支援員の資質向上のため、県が実施する研修など積極的に参加いただいている。



	令和3年度		令和4年度
総合評価		▶	B
総合評価 判定理由		▶	整備工事により待機児童数は減少する見込みであることから、目標達成に近いと判断し、評価した。
学識経験者の コメント		▶	対象外
総合教育会議 委員のコメント		▶	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		▶	令和4年度から事業計画を追加

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

02 学校教育の充実

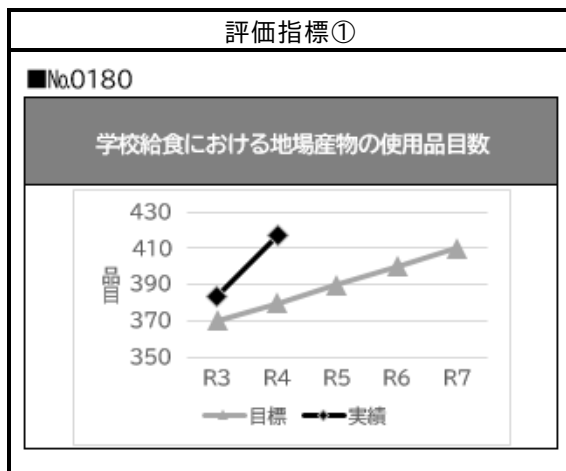
09 安心安全な給食の提供と食育

○

事業計画 (No. 0180)	地場産物の活用を促進し、郷土料理の提供を行います。「檀原の日」の給食等、毎月、食育の日を設定しテーマを決めた献立を提供します。また、食育の授業や講話を通して、地元の農産品や食物の旬等、食に関する知識を習得できるよう、学校全体で食育を推進します。				
目標	学校給食を通して郷土料理や地元の農産物、旬の食材を味わう体験をすることで、地域の食文化への興味や関心を引き出し、児童生徒の食に関する自己管理能力の形成を図ります。				
評価指標①	学校給食における地場産物の使用品目数				
目標値①	令和3年度 370品目	令和4年度 380品目	令和5年度 390品目	令和6年度 400品目	令和7年度 410品目
実績値①	383	417品目			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	万葉集にちなんだ給食の献立（天の香久山汁：そうめんのふしを衣に見立てる）では、檀原市産の生姜を使用し、藤原宮跡周辺から発掘された木簡に「薑根（はじかみのね）」の文字が記載されていたことや、生姜が檀原から全国に広まっていったこと等、郷土の歴史の学習につなげた。このような食育の日の献立や、檀原市食育プログラムに基づいた授業を行うほか、給食時間の講話を通して、朝食の大切さや食材の旬、行事食、食事のマナー等を学び、食に関する自己管理能力の形成を図った。
課題	・「檀原の日」の献立では、檀原市産の食材を可能な限り使用したが、品目が限られるため、地元の農業や地産地消を押し出すには工夫が必要になる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、給食時間に対面での指導が実施しにくい状況があった。
課題への対応方針	・地元について知るため、新たな郷土料理メニューの開発や地場産物の種類を増やすように取り組む。特に、檀原市にちなんだものを取り入れていく。 ・給食時間の指導について、一部オンラインを活用した方法で実施した。今後も、状況を見ながら効果的な方法を検討していく。

	令和4年度
取組み状況	・毎月の食育の日に“給食で日本一周”をテーマにした献立で給食を提供し、日本各地の郷土の学習につなげた。 ・食育プログラムに基づいた授業や給食時間の講話を通して、継続的に朝食の大切さや食材の旬等を学び、食に関する自己管理能力の形成を図った。 ・家庭でも食育をすすめられるよう、献立表や給食だよりを配信し、地場産物の活用や望ましい食習慣、給食献立の紹介等を行った。
課題	・毎日の献立において地場産物を活用し県内産の品目数は増加したが、「檀原の日」の献立や檀原市産食材の品目数増加への工夫が必要となる。 ・対面での指導や調理実習も徐々に開始されたが、コロナ禍以前の状況には戻っておらず、状況をみながら実施していく必要がある。
課題への対応方針	・地場産物の使用品目数を増やすため、生産者や食材納入業者との事前の調整を円滑に行うよう取組をすすめていく。 ・給食時間の指導や調理実習・給食試食会は、感染拡大状況もみながら、実施可能な方法を検討していく。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	新たなメニューの開発や、地産地消の農産品の種類を増やすなどの取組みを進めている。給食時間の指導については、オンラインの活用等の工夫をすることで、目標を達成することができると思う。
学識経験者の コメント	給食の実施について、これだけの努力をしていることを保護者の方に理解していただく必要がある。子どもたちが家庭に帰ってから、家族と給食について話をするなど、給食に対する認識を深めてもらうことも大事である。また、近年では、外食やファストフードで済ませ、健康を害している現状がある。最低限の栄養管理は自分ですべきであり、作るということも含めて、将来的な自己管理能力の形成を図っていただきたい。作り方の動画を流すなど、子どものときから「料理は面白い」と教えることも良い。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・新たな取組により給食を通して日本各地の郷土料理を知ること、より深く地元のことを知る機会となった。 ・地場産物の活用については目標を達成できたが、檀原に因んだメニューの開発や檀原市産の食材を取り入れることについても進めていく必要があることから判断し、評価した。
学識経験者の コメント	地産地消で檀原をより深く理解できるようすすめているが、檀原市産に限ると食材が足りないということで日本一周になっている。檀原市をPRする考えたが、地域の食材には限界がある。そのような努力と結果を踏まえても、この評価が妥当である。
総合教育会議 委員のコメント	より栄養価の高い学校給食を提供したいので、地場産品、有機あるいは農薬の少ない、栄養価の高い食材を作って頂き、それを学校給食に使うことを一つの目標にしたいと思う。そのためには、教育委員会だけではできないので、農政課、民間など様々な所と連携をしながら進めていければ。
備考	

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

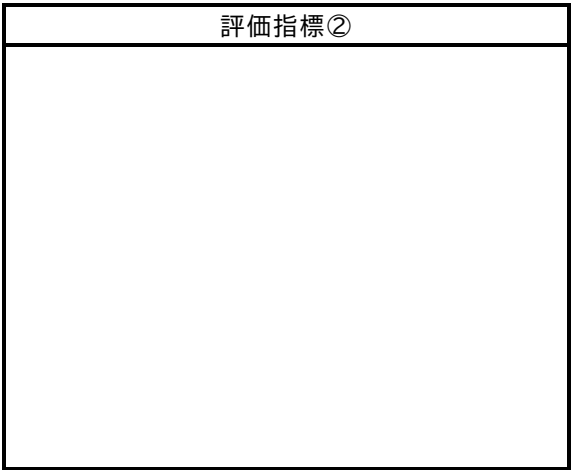
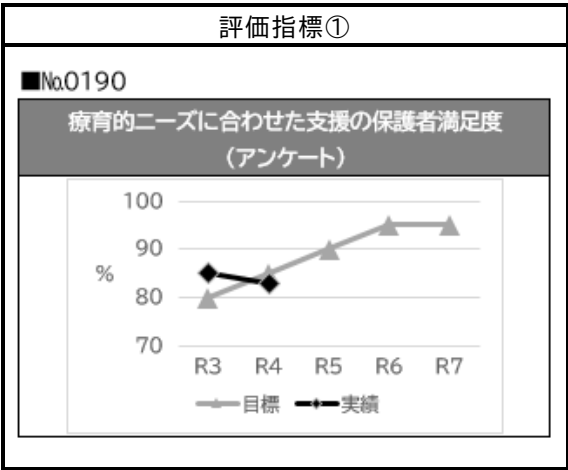
03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

事業計画 (No. 0190)	就学前においては、心理相談員による相談支援や発達状況を客観的に把握するための発達検査を行い、子どもの特性を見極めることで早期に必要な支援につなげます。また、発達段階に合わせて、幼児療育教室や児童発達支援事業所「かしの木園」で専門職員による相談や個別・集団の療育を行います。就学後においては、指導主事を中心に子ども、保護者又は教職員に対する相談支援や特別な支援を必要とする児童生徒に対する発達検査を行います。				
目標	子どもの特性を見極め、早期に必要な分野の支援につなげることで適切な支援を行います。また、保護者の理解を深め、子育てへの不安を解消します。				
評価指標①	療育的ニーズに合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	85%	83%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和3年度	
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・子どもの姿、地域や家庭、学校での様子や検査結果等の情報から子どもの発達状況を総合的に判断し、家庭での関わり方や所属先での対応に関する助言及び支援について情報提供を行った。 ・幼児療育教室では、身体を使った遊びや小集団での遊びの機会を提供した。かしの木園では、コミュニケーションの苦手さや落ち着きのなさ、身体の使い方に不器用さがある子どもに対し、言語聴覚士や作業療法士等による個別療育や、保育士による少人数での集団療育を実施した。
課題	・子どもの状態像や家庭や所属先での状況が複雑多様化しており、様々なケースの相談に対応するため専門性の向上が必要となる。 ・センターの療育が、通園先での支援や子どもの発達状況に沿った内容となるように、療育担当者が子どもの発達や支援についての理解を深めることや保護者や教職員と十分な連絡調整を行うことが必要となる。
課題への対応方針	・速やかに適切な相談支援や療育が提供できるように、相談や療育に従事する職員が、支援に関する最新の知見を知ることや保護者や他の支援者との対話に関するスキルアップ、関係機関との連携の充実（連携強化）に努める。

令和4年度	
取り組み状況	・心理相談員や指導主事等による相談支援を継続して行い、必要な助言及び支援に関する情報提供を行った。幼児療育教室では、小集団での遊びの機会を提供する中で療育に対する保護者の受容を促し、かしの木園では、言語聴覚士や作業療法士、理学療法士等による個別療育や、保育士と療法士等による少人数での集団療育を実施した。 ・関係機関と連携し、外部講師の指導を受け、課内で具体的なケース検討を行いスタッフのスキルの向上に努めた。 ・卒園した先輩保護者との座談会を定期的に行い、色々な相談の機会となるよう取り組んだ。
課題	・関係機関と連携し、課内のケース検討等を行いながら取り組んだが、子どもの状態像や家庭や所属先での状況が複雑多様化しており、様々なケースの相談に対応するため、引き続き、相談支援及び療育担当職員の専門性の向上が必要となる。療育においては、通園先での支援や子どもの発達状況に沿った内容となるように、引き続き、療育担当者が子どもの発達や支援についての理解を深めることや保護者や教職員と十分な連絡調整を行うことが必要となる。
課題への対応方針	・速やかに適切な相談支援や療育が提供できるように、引き続き、相談や療育に従事する職員が、支援に関する最新の知見を知ることや保護者や他の支援者との対話に関するスキルアップ、関係機関との連携の充実（連携強化）に努める。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	相談や療育は医療技術と共に進む部分もあり、日々の進化が必要である。技術向上のための外部講師の研修や職員同士の職場内研修も活発になってきているが、満足できるスキルを全員が身に付けているとまではいえない。
学識経験者の コメント	アンケート以外に情報を得る方法はないか。この方には話しやすいが、この方には話しにくいということがあると思われる。話を聞いてくれる気楽に話せるメンターと専門アドバイザーを分ける場合がある。聞き手を分けることで保護者の気持ちを汲み取ることができ、満足していただけるのではないかな。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・相談支援や療育は医療技術と共に進む部分もあり、日々の進化に対応していく必要がある。センター内での技術向上のための外部講師による研修や職員同士の職場内研修、学会参加等も活発であり、保護者アンケートの結果では満足しているとの回答を多く得てはいるが、新規職員とベテラン職員の経験の差など、満足できるスキルを全員が身に付けているとまではいえない。
学識経験者の コメント	非常によく取り組んでいるのではと思うが、相談窓口としての質を考え評価Bとされている。相談窓口として目指していることを完璧にはできないが、システムとしてはできたということの評価していく等、成果指標を見直すことも検討してはどうか。相談を待っている間の情報提供や紙ベースで取り組んでいることへのデジタル化等の工夫、民間と協力したことを成果とすること等も検討されるとよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

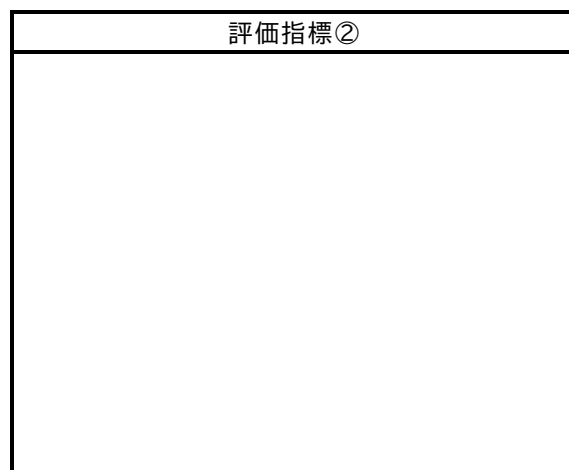
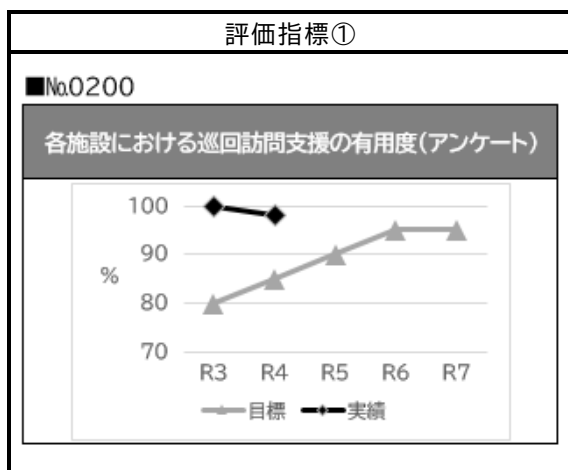
03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

事業計画 (No. 0200)	保育所（園）、幼稚園、小中学校及び学童クラブ等への巡回訪問支援を行い、インクルーシブ（包摂的）な視点で保育・教育について検討し、集団場面における子どもの発達状況に応じた適切な指導と必要な支援について、教職員に助言・指導を行います。また、子どもとの関わり方や学習支援等について、教職員と共に考える機会を持ちます。				
目標	インクルーシブな視点による保育・教育を浸透させることで、各施設及び地域における支援体制を強化します。				
評価指標①	各施設における巡回訪問支援の有用度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	100%	98%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・巡回訪問支援では参観を行った後に、担当保育士や教職員、特別支援教育コーディネーターや管理職などとカンファレンスを実施している。子どもやクラスの様子だけではなく、環境を実際に見てから行うカンファレンスでは、子どもとの関わり方や学習支援、環境等に対して、共に検討し助言を行っている。
課題	・巡回訪問支援を行うことで、保育士や教職員のスキルアップを目指しているが、保育士や教職員は、支援を要する子ども及び保護者に対して行う支援に「日頃の支援が子どもの姿に合致しているのか」といった不安や戸惑いを自分の課題としてとらえている。これは成果でもあるが、解決策を共に考えていき必要がある。
課題への対応方針	・保育士や教職員の子どもの評価を紙面に整理したり、相談までの経過を整理することで園や校内での課題を焦点化し、必要な支援に繋げる。 ・カンファレンスにおいては、インクルーシブな視点からの助言や最新情報の紹介などを継続的に行い、保育士や教職員の気づきに繋げ、スキルアップを図る。

	令和4年度
取組み状況	・巡回訪問支援では参観後、昨年度と同様にカンファレンスを実施している。子どもとの関わり方や学習支援、環境等の日ごろの支援についての解決策を共に検討し、助言を行っている。 ・訪問支援利用先からの利用後アンケートでは、子どもの理解が進み、明日からの保育・教育に役立っているとの声が届いている。
課題	・巡回訪問支援のカンファレンスの中で、保育士や教職員が支援を要する子ども及び保護者への支援に対する不安や戸惑いを課題としてとらえていることは成果でもあるが、解決策を共に考えていく必要があり、継続的に取り組んでいく必要がある。 また、この訪問支援の取り組みを継続的に行い、現場の状況に合った支援を目指す中で、関係機関との連携体制の強化を図っていく必要がある。
課題への対応方針	・巡回訪問支援を継続する中で、現場の保育士や教職員の子どもの評価を紙面に整理し、相談までの経過を整理することで園や校内での課題を焦点化し、必要な支援に繋げることに取り組む。 ・カンファレンスにおいては、インクルーシブな視点からの助言や最新情報の紹介などを継続的に行い、保育士や教職員の気づきに繋げ、スキルアップを図る。 ・センター職員の訪問時の支援内容を振り返り、より現場の状況に合わせた訪問支援の実施に向けて検討を重ね実践する。



	令和3年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	巡回訪問支援には熟練した技術が必要となる。地域の先生方のスキルアップを図るまでにはまだ多くの時間を要するが、一定の効果は出ている。
学識経験者の コメント	不安や戸惑いを感じていることが分かったことは、問題意識を持って考える機会を引き出したものであり、それに気付いた人は前向きに取り組んでいくことができる。マイナスにとらえる必要はなく、そのことに気付いたこと自体を評価して良い。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
A
巡回訪問支援の実施には、熟練した技術の修得と、連携先のニーズを把握し、現場の状況に合わせた提供が重要である。地域の教職員等、子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るには多くの時間を要するが、一定の効果は出ている。
この取り組みで得られた情報を、デジタル化しデータベースで共有化していくことも今後考えてはどうか。現場の方がこの取り組みに期待し、訪問支援が機能しているという点で評価できる。この取り組みをより有効活用していくために、巡回訪問に携わる側の声を聴いていくことも取り入れるとよい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
事業計画及び評価指標①に記載の「巡回支援訪問」を「巡回訪問支援」に文言変更しました。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

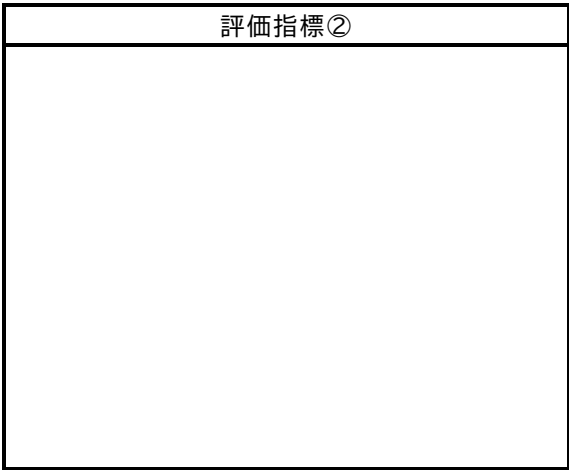
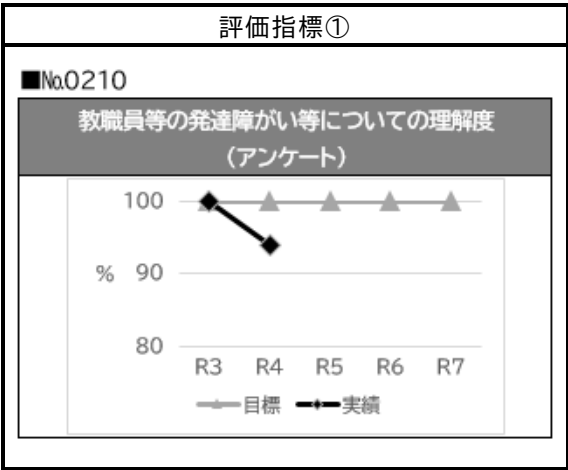
03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

事業計画 (No. 0210)	教職員や保護者等に対し、発達障がい等に関連した研修や普及・啓発活動を行います。奈良県立医科大学附属病院と連携し、教職員や保護者等を対象に医療的な知見からみた相談を行います。また、発達障がいの理解促進のため、一般市民向けの講演会も開催します。				
目標	支援者の発達障がい等に関する理解を高め、支援技術の向上を図ります。				
評価指標①	教職員等の発達障がい等についての理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	100%	94%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・教職員向け講座（夏の学びカフェ）では、実験教室、プログラミング、ICT活用、保護者支援、授業研究（小学校特別支援学級・中学校通常級英語）、気になる「ことば」と「うごき」、教職員向け研修会では『子どもの自律性をはぐくむために～子どものニーズを探るためのチェックリストの見方～』と題して、教員ができるアセスメントについての講演を実施した。 ・保護者や教職員などの支援者を対象に、小児科・精神科の医師、看護学科教授による相談を実施し、医学的な知見を併せた助言を行うことで支援技術の向上を目指した。
課題	・教職員向け研修は予想を上回る参加者があり好評であったが、対面式での実施にあたって感染予防の工夫に難渋した。 ・医師等の相談は時期によって相談予約件数にばらつきがあり、利用しやすい設定が必要である。
課題への対応方針	・センター主催の研修会（教職員向け、一般市民向け）は、双方向のやり取りを大切にするため対面式での研修を工夫して行う。 ・医師等の相談は、相談件数が多い時期と少ない時期を精査し、利用者のニーズに合った相談日程を組んでいく。

	令和4年度
取組み状況	・教職員向け講座（夏の学びカフェ）や研修会では、自立活動・授業研究等の実践的な内容や、作業療法士の視点から、事例を通じた具体的な支援内容で実施した。一般市民向け研修は、就労支援の講師より、進路や仕事、幼少期からつきたい力や習慣についての講演を実施した。いずれも、アンケートにおいて理解が深まったとの声が寄せられた。講演等で得た支援技術は、公開できる範囲で教育現場での活用を行った。 ・保護者や教職員等の支援者を対象に、小児科・精神科の医師、看護学科教授による相談を実施した。医学的な知見の助言を受け、日々の関わりや受診利用の判断等の参考となっている。
課題	・教職員向け研修は、事例を挙げてから講演をしてもらう形が好評であったが、対面式での実施にあたっての感染予防の工夫として広い小学校の体育館で実施したため、大雪で参加者にも小学校にも大変苦勞をかけることとなった。開催場所等の再考は必須である。 ・医師等の相談は、前年度の予約状況を見て各科の相談枠を設定したが、相談予約件数にばらつきがあり、利用しやすい設定や設定枠の確保が必要である。
課題への対応方針	・センター主催の研修会（教職員向け、一般市民向け）は、双方向のやり取りを大切にするため対面式での研修を工夫して行い、開催場所を検討していく。 ・医師等の相談は、相談件数が多い時期と少ない時期を精査し、利用者のニーズに合った相談日程を組んでいく。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	目標値を達成しており、成果は出ている。 対面形式での安定した研修の充実や、医師 等の相談を広く利用することができるよう に、さらに体制を整えていくことが必要で ある。
学識経験者の コメント	子どもの評価をするためのチェックリスト を公開し、活用しやすい環境を考えられて はどうか。 夏の学びカフェについて、研修は固いイメ ージで参加しにくいこともあるので、良い アイデアだと思う。気軽に参加できるよう に、取り組みを続けられると良い。
総合教育会議 委員のコメント	アンケートを研修直後にすると当然、理解 度が高い結果になる。できればフォローア ップの研修やアンケートで本当に得た知識 を実際の現場で使えているかどうかとい うところまで踏み込めるとよりよいと思わ れる。
備考	

令和4年度
B
教職員向け講座、一般市民向けの研修会は 理解が深まったとの声が寄せられているが 、対面形式で安定的に研修実施を行って いく必要がある。医師相談についても日々 の支援方法の助言を受けることができ関 わりの参考となっているが、相談予約状 況にばらつきがあり、利用しやすい体制 整備を行う必要がある。
アンケート結果を見ると評価Aではと思 うが、システムにおいて工夫がいるとい う点でBとの判断は理解した。相談はど んなに工夫をしてもミスマッチは起 こるので、学校生活と相談内容の傾向 を分析し、この時期にはこの相談を 受け付けると発信していくことや、 軽い相談にはデータベース化して 対応し、難しい相談に対しこの 相談枠を紹介するといった工夫も 取り入れてはどうか。
引き続き、目標達成に向け取り組んで いくこと。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：こども発達支援課

市長の評価

教育委員会の評価

○

○

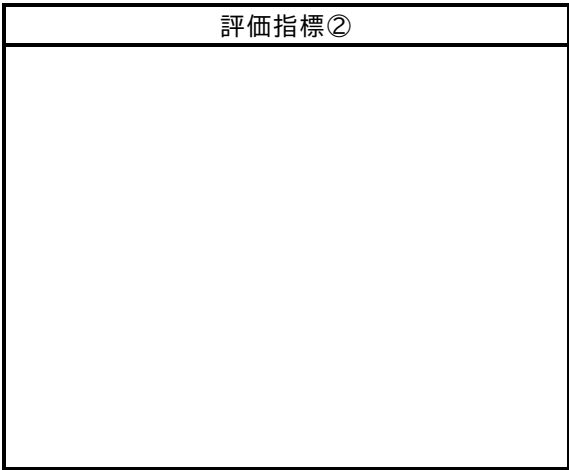
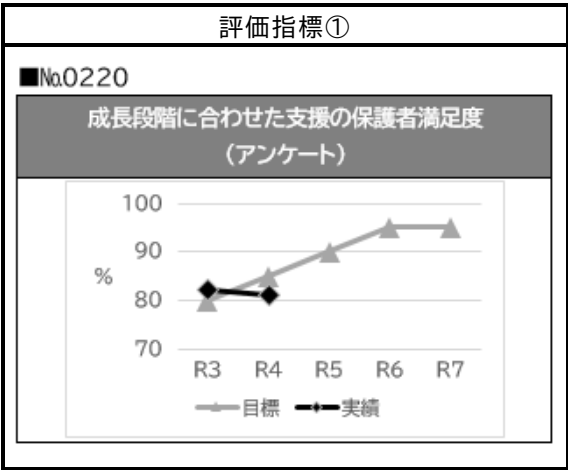
03 発達相談・療育の充実

02 ライフステージに合わせた切れ目のない支援

事業計画 (No. 0220)	子どもの成長過程により、必要とされる支援も変化します。療育に重点を置き、各成長段階に適した支援者が、ライフステージ移行の時期に行う相談や会議等に関わり、協働したきめ細かな療育支援を行うことで、一人ひとりの成長に合わせた適切な支援に移行することができます。				
目標	ライフステージ移行の安定は、就学前からの早期療育が土台です。ライフステージの移行に合わせ、各専門職による個々の特性が理解された支援を継続します。				
評価指標①	成長段階に合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	82%	81%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和3年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・就園又は就学先の職員とセンターの職員と一緒に子どもの様子や療育を観察し、特性や心身の状態の情報交換を行い、子どもが次の地域生活の場で難渋しないようにする支援に取り組んだ。
課題	・センターの職員が関係機関との連絡・調整に対応する時間、会議等の実施枠の確保が必要になることや、就園又は就学先の職員と子どもの特性や支援方法に共通理解を得ることの難しさがある。
課題への対応方針	・連携の時間は、定例的な年間予定と適時の取組みなど方法を増やすことで調整し、時間を捻出しやすくする。普段から直接的又は、保護者を通しての情報交換の連携を密に行うことや、研修を通して職員間の共通理解を高める。

令和4年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・就園又は就学先の職員とセンターの職員と一緒に子どもの様子や療育を観察し、特性や発達の状態像、心身の状態の情報交換を行い、支援内容を検討・共有することで、子どもが次の地域生活の場で難渋しないようにする支援に取り組んだ。 ▶ 関係機関との連携は対面で行うことを主としているが、連携の時間が合わない場合は、chromebookやメールを使用した会議を行った。オンライン会議を行うことで、場所や時間の制約がなくなり参加できる人数が増えた。
課題	・センターの職員が保護者から得た情報を整理し、円滑な情報伝達に努めているが、引き続き関係機関との連絡・調整に対応する時間、会議等の実施枠の確保が必要になることや、就園又は就学先の職員と子どもの特性や支援方法に共通理解を得ることの難しさがある。 ▶
課題への対応方針	引き続き、連携の時間を、定例的な年間予定と適時の取組みを整理して業務シェアを行うなど、対応できる職員や方法を増やすことで調整し、時間を捻出しやすくすることや、オンライン会議の導入が可能な場面には取り入れることを継続する。また、普段から直接的又は、保護者を通しての情報交換の連携を密に行うことや、研修を通して職員間の共通理解を高めることも継続して行う。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	目標値を達成しており、成果は出ている。ライフステージ移行に係る情報連携について、工夫しながら少しずつ進めているが、年間を通しての定例的な連携の機会の設定について検討が必要である。
学識経験者の コメント	実際の現場を見て環境を共に考え、指導する必要があるが、オンラインにより連絡を密にすることも一つの方法と思われる。就学就園先の先生方との共通理解を持つ連携が難しい理由には、保護者との接触時間に差があり、評価にズレが生じることがあり、密に連携していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
B
▶ ライフステージ移行に係る情報連携の安定的な実施に向けて、時間の捻出を工夫しながら取り組んでいるが、関係機関の状況や保護者のニーズに合わせて、センター内での通常の相談支援・療育業務を行いながら連携を進めていくためには、より一層のセンター内業務の計画的・効率的な実施や、業務シェア、職員間の共通理解の向上に努めていく必要がある。 ▶ アンケートの評価は悪くないが、システムとしてまだ充足できていないということでのB評価。かなり努力はしていると思う。ある程度問題なければAだと思う。いろいろな機関と情報共有していることは市としての売りと思われ、この市に住むメリットにもなっているので、このシステムを利用していない人にも、子育てしやすい町であるということで認知度を上げていくとよい。 ▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。 ▶

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

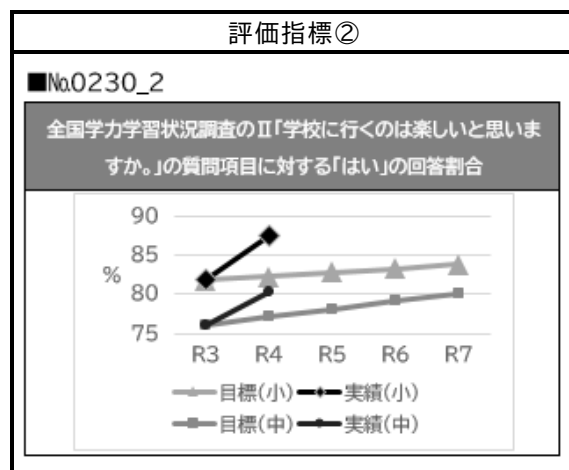
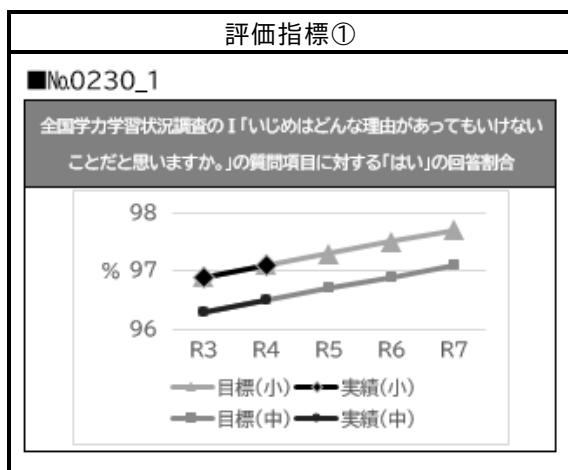
04 人権教育の推進

01 各学校・園における人権教育

事業計画 (No. 0230)	より丁寧な人権教育の推進を図るための人的支援として、それぞれの学校事情を鑑みて市内小中学校に児童生徒支援教員を配置します。児童生徒支援教員を対象に、研修会を毎月1回を目安に実施し、様々な人権課題に対する知識と児童生徒理解の力を深めます。				
目標	児童生徒支援教員の技量を高める等、人権教育の充実を図ることで、子どもたちの規範意識を高め、いじめのないなかま集団づくりを進めます。				
評価指標①	全国学力学習状況調査のⅠ「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値①	令和3年度 96.9%(小)/96.3%(中)	令和4年度 97.1%(小)/96.5%(中)	令和5年度 97.3%(小)/96.7%(中)	令和6年度 97.5%(小)/96.9%(中)	令和7年度 97.7%(小)/97.1%(中)
実績値①	96.9%(小)/96.3%(中)	97.1%(小)/96.5%(中)			
評価指標②	全国学力学習状況調査のⅡ「学校に行くのは楽しいと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値②	令和3年度 81.8%(小)/76.1%(中)	令和4年度 82.3%(小)/77.1%(中)	令和5年度 82.8%(小)/78.1%(中)	令和6年度 83.3%(小)/79.1%(中)	令和7年度 83.8%(小)/80.1%(中)
実績値②	81.8%(小)/76.1%(中)	87.5%(小)/80.2%(中)			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・児童生徒支援教員を9名配置。 ・年間13回の研修を計画、12回実施。(1回は新型コロナウイルス感染拡大により中止)学習時間や子どもたち同士のトラブルの場等様々な場面での対応力の向上を図っている。規範意識の向上やなかまづくりの推進、自尊感情の向上など、様々な人権教育の視点を持ち子どもたちへの支援を行っている。
課題	市内小学校16校中学校6校に対して、児童生徒支援教員が9名しかおらず、必要数に対して人員が不足している。
課題への対応方針	令和2年度と同じ人数(9名)の児童生徒支援教員を確保することができたが、各学校からの配置要求に対して十分に 대응することができていない。人員増を図りたい。

	令和4年度
取組み状況	・児童生徒支援教員を9名配置。学校の実情に応じ、1小学校において配置変更を行った。 ・年間13回の研修会を実施。なかま集団づくりや生徒指導など多様なテーマで研修を行い、学習時間や子どもたち同士のトラブルの場等様々な場面での対応力の向上を図っている。規範意識の向上やなかまづくりの推進、自尊感情の向上など、様々な人権教育の視点から子どもたちへの支援を行っている。 ・元大阪教育大学教授園田雅春氏を招聘し『自尊感情を育てる授業・学級づくり』との演題で研修会を開催。市内各校園所から60名以上の参加があった。
課題	・市内小学校16校、中学校6校に対して、児童生徒支援教員が9名しかいない。引き続き、各学校からの要望も強く、人員が不足している状況である。
課題への対応方針	・R3年度と同じ人数(9名)の児童生徒支援教員を確保することができたが、各学校からの配置要求に対して十分に 대응することができていない。人員増を図りたい。 ・自尊感情を含む人権教育はすぐに成果が出るものではない。R5年度も関西外国語大学教授明石一朗氏を招聘し『子どもが安心できる学校づくり～子どもの自己肯定感を高め仲間とつながる集団づくり～』との演題で研修会を計画するなど、事業の継続に努める。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	コロナの影響で中止になった研修会もあったが、児童生徒支援教員研修会を12回実施することができ、資質向上につなげることができた。
学識経験者の コメント	子どもを取りまく課題は、それぞれ異なっている。学力学習状況調査で学校全体から見るとは広すぎるのではないかと。児童生徒支援教員を配置した学校とそうではない学校を比較する等、児童生徒支援教員の配置によって、どのような効果があったのかを見る必要がある。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
B
・児童生徒支援教員の研修会を年間13回実施することができ、資質向上につなげることができた。 ・R3年度実施の全国学力学習状況調査を踏まえて事業を計画することができた。しかし、人権教育は多様ですぐに成果が目に見えるものではなく、今後も継続して積み重ねを大切にしていきたい。
評価指標①に97%がいじめはいけないと回答しており、この数値がそんなにどんどん動くとは思えない。また、実態として一定数いじめが起こっているという実態との乖離について着目し、具体的ないじめ事例の再蓄積などを大切にするのも一つの手法である。
評価指標②はもっとダイレクトな指標の方が良いのでは。例えば毎年、県が実施しているいじめのアンケートがあって、いじめに関する非常にダイレクトな質問項目もあるので、これを指標としてもいいのではないかなと思う。
指標に関して、人権的課題に関して支援教員を配置しており、楽しいと感じて自己肯定感が図られる指標ということで評価指標②を設定した。より適切な指標も検討していきたい。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

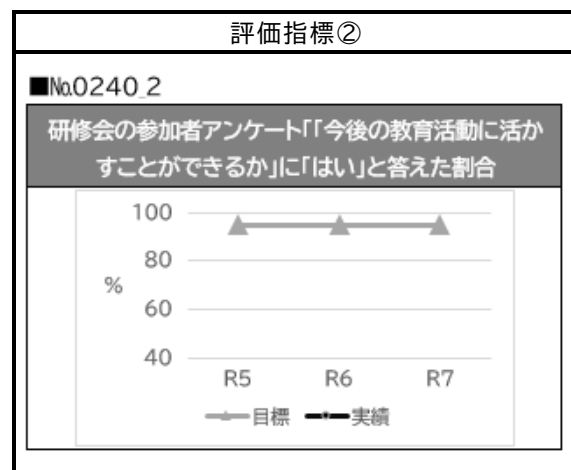
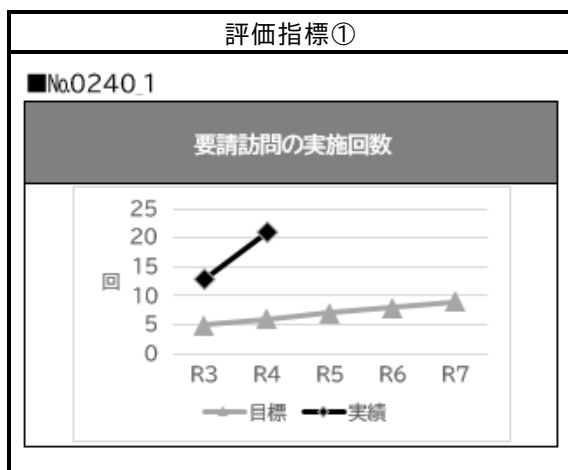
04 人権教育の推進

01 各学校・園における人権教育

事業計画 (No. 0240)	学校・園の教職員に対し、人権課題の多様化を踏まえた研修を計画的に実施することで人権意識の向上と知識の深化を図ります。また、学校・園の人権課題にきめ細やかに対応するため、学校・園の要請の依頼があれば随時授業観察と指導助言を行い、課題解決に取り組めます。				
目標	要請訪問を充実させることで学校・園の取組みの充実を目指します。				
評価指標①	要請訪問の実施回数				
目標値①	令和3年度 5回	令和4年度 6回	令和5年度 7回	令和6年度 8回	令和7年度 9回
実績値①	13回	21回			
評価指標②	研修会の参加者アンケート「今後の教育活動に活かすことができるか」に「はい」と答えた割合				
目標値②	令和3年度 -	令和4年度 -	令和5年度 95%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値②	-	-			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・年間5回、教職員に対して様々な人権課題についての研修会を開催した。 ・授業や保育の観察をし、それを受けて指導助言を行う要請訪問を合計13回行った。要請訪問は研究指定事業5回、学力向上研究協議会事業1回など当課主催事業及び、各学校長からの要請訪問7回の依頼が適宜あった。
課題	・年間5回行った研修会の振り返りシートを集約すると、各回ともに80%以上の満足度を得ることができた。しかし、その中で2回講師を担当いただいた当課の社会教育指導員がご退職されたため、今後の講師選定に影響がでる。 ・要請訪問を行うに当たり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。
課題への対応方針	・今後様々な方法で、教職員保育士の人権感覚と人権意識の向上に資する講師の選定を進める。同時に、課内で充実した研修を行うことのできる講師の人材育成にも取り組む。 ・要請訪問については、前年度の0回に比較して急激な回復があったが、新型コロナウイルス感染症の影響は残っている。感染症対策をしながら、引き続き学校・園の課題解決に取り組んでいく。

	令和4年度
取組み状況	・年間5回、教職員に対して様々な人権課題についての研修会を開催した。 ・研究指定事業にて授業・保育の観察をし、それを受けて助言を行う各校園からの要請を14回行った。 ・それ以外に教職員対象の校園内研修や保護者向け講演会などを7回行った。
課題	・年間5回行った研修会の振り返りシート等の集約からは各回ともに80%以上の満足度を得ることができた。予算の都合上1回は当課職員が担当したが、可能な限り多様な研修会を提案していくことが必要である。 ・要請訪問を行うに当たり、新型コロナウイルス感染症の影響をあまり受けなかったため、特に研究指定事業についてはきめ細やかな対応につながっている。
課題への対応方針	・今後も人権意識の向上と知識の進化につながるよう研修会を開催していく。また、開催方法も、8月までの研修は新型コロナウイルス感染症の影響も考え、オンラインと来場を組み合わせ開催したが、参加者同士のディスカッションを取り入れる研修が増えてきているので、可能な限り集合研修で計画を進めたい。 ・要請訪問については各校園の課題についてテーマが設定されている。どのようなテーマであっても有意義な研修にするための対策として当課職員の研修も進めていく。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価判定理由	教職員及び保育士を対象にした研修会を5回行ったほか、各校園所を訪問しての職員研修や授業の公開を行い、指導助言等をした。教職員及び保育士の人権意識の向上や知識の深化につなげることができたと考える。
学識経験者のコメント	研修内容について、現場のニーズを反映したものにしていく工夫が必要。研修後のアンケート調査等からも、どのような研修が必要とされているのかを読み取ることができるのではないかと。そうすることで、研修がより充実していく。
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価判定理由	R3年度は全国学力学習状況調査が実施された。その結果を踏まえてR4年度は自尊感情をテーマにした研修会を設定するなど実態に応じたテーマ設定ができた。
学識経験者のコメント	人権教育の研修をデータベース化することで、教職員が必要な時に必要な情報にアクセスすることができるシステムの構築。わが国で遅れているといわれる男女の問題やLGBTQなどについて、大人の方が偏見を持っている。まず指導者が自分の中にもそういう偏見や差別する気持ちがあるのだということを前提に考え直していくような研修や取り組みが重要である。
総合教育会議委員のコメント	令和4年度の課題に『年間5回行った研修会の振り返りシートで80%以上の満足度を得ることができた』とあるが、これも評価指標になるのではないかと。と思う。
備考	評価指標②を追加

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

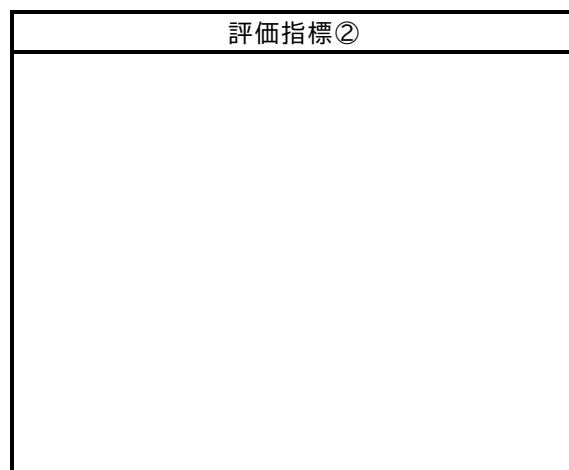
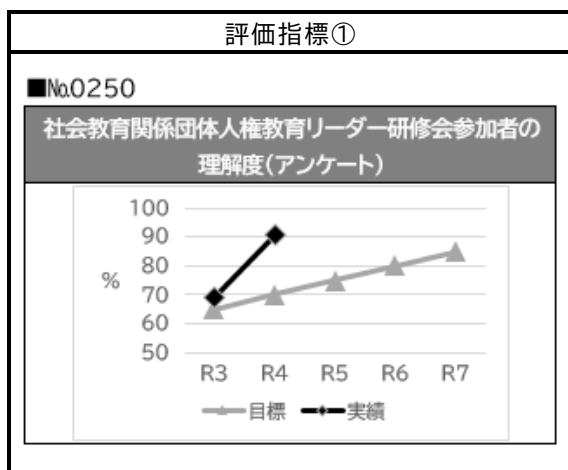
04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

事業計画 (No. 0250)	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会を中心に、各種研修会を開催し、地域の人権教育リーダーを育成します。				
目標	多様な学びの場を提供し、人権教育の機会を充実させることで地域の人権意識を啓発し、講師団講師を中心とした人権教育リーダーが学校や地域の様々な場で活躍することを目指します。				
評価指標①	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会参加者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 65%	令和4年度 70%	令和5年度 75%	令和6年度 80%	令和7年度 85%
実績値①	69%	91%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・令和3年3月に檀原市部落差別の解消の推進条例が制定され、地域における人権教育のリーダーに部落問題に深い見識を持っていただく必要性がこれまで以上に高まった。 ・部落問題をテーマに、奥本武裕氏を招いて、「部落史の見直し」と部落差別の現状との演題で研修会を開催した。 ・講師団講師研修会を6月に計画をしたがコロナの影響で中止。
課題	・檀原市部落差別の解消の推進条例が制定された中で、部落問題をテーマにした研修会を実施したことが良かったとの感想は100%であったが、その内容を今後活用できそうかの項目になると69%に下がっている。研修内容を具体化していくことに課題がある。 ・人権課題は多様化しており、条例の趣旨を踏まえつつも、部落問題に限らず、様々な研修に取り組む必要がある。
課題への対応方針	・部落問題についての取り組みは進める必要があり、他の人権課題と並行して対応していくことが必要。 ・『部落史の見直し』は、具現化することに難しさがああり、研修の継続が必要である。

	令和4年度
	・格差の拡大は人権課題の大きな課題のひとつである。格差から生じる様々な人権課題について多くの方に学んでいただくため、生田武志氏を招いて『貧困と野宿を考える』との演題で研修会を開催した。 ・講師団講師研修会を開催し、人権について学ぶ機会の提供に努めた。
	・R4年度の研修はアンケートからも有意義な研修会であったことが分かる。 ・年間の研修は年度当初にテーマを設定したうえで計画を立てているが、講師の日程や条件等により、当初の計画通りに実施できないものもあった。
	・人権教育課は人権・地域教育課となったことで社会教育係とも連携をさらに強化し、人権教育を広げていくことに取り組む。具体的にはPTAや家庭教育への啓発や発信に人権教育の視点を取り入れていく。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	実績値は目標値を上回っている。研修の内容を活用していくことには課題があるが、一定の成果は得られている。
学識経験者の コメント	研修会後のアンケートについては工夫が必要。学んだことが今後の活動の役立つものであったかどうか、学んだことを今後どのように活かしていくか等の質問項目を加えてはどうか。どのように活かすかを考えることは、人権意識の向上にもつながっていく。
総合教育会議 委員のコメント	アンケートを研修直後にすると当然、理解度が高い結果になる。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。
備考	

令和4年度
B
・研修会の満足度も91%と高かったが、記述にも「子どもの貧困についての聞きたい」「橿原市の貧困について知りたい」「ひとり親家庭で生活に困った事でも乗り越えてきたお話を聞きたい」などがあり、『貧困』という見えにくいテーマを参加者が身近に感じたことがうかがえた。
このアンケートの結果だけではなく、そのリーダーの誰がどんなふうなアクションをされたのかといった関係を何か読み取れるようなシステムを構築しないと、アンケートの結果はよかったが、リーダーの方が研修を受けて、はい終わりました、では不十分だと思われる。
令和3年度の課題に『研修会を実施したことが良かったという感想は100%であったが、その内容を今後活用できそうかの項目になると69%』とあるが、これも評価指標になるのではないかなと思う。
(総合教育会議委員のコメントに対して) R3年度課題の表記は、評価指標①の実績について記載したもの。「今後活用できそうかの項目」と記載のは、評価指標に記載の「理解度」のこと。よって、評価指標①のことであるため指標の追加・見直しはしない。

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

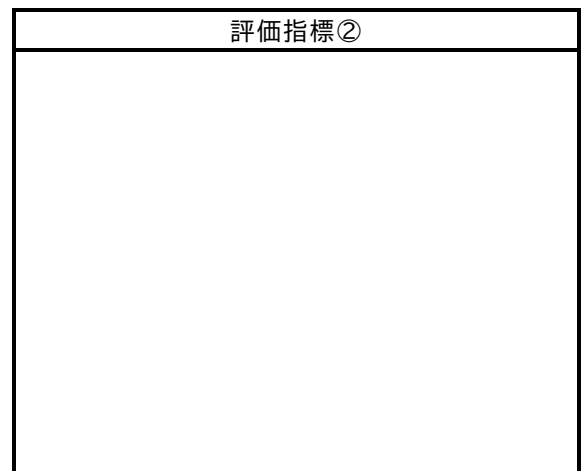
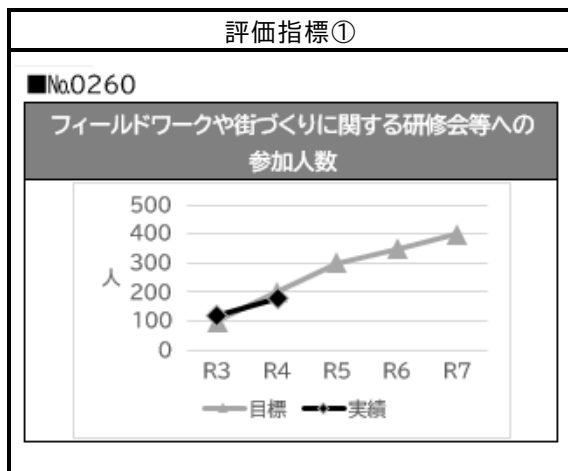
04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

事業計画 (No. 0260)	檀原市人権教育研究会や檀原市人権教育推進協議会に補助金を出し補助すること等により、フィールドワーク等の研修会を充実させ、教職員・保育士や地域の方への地域学習の学びの場を提供します。				
目標	教職員・保育士や地域人材の育成を図ることで、子どもたちがより深く地域の歴史や文化を学ぶことを目指します。				
評価指標①	フィールドワークや街づくりに関する研修会等への参加人数				
目標値①	令和3年度 100人	令和4年度 200人	令和5年度 300人	令和6年度 350人	令和7年度 400人
実績値①	120人	180人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・檀原市人権教育研究会は、人数制限を設けながら可能な範囲で、フィールドワークを含む各種研修会を実施した。(会員研修第1回40名・第2回中止・第3回40名・第4回中止・新会員研修第1回41名第2回42名)これ以外にも、レポート研修会・実践交流会・推進委員研修会・就学前教育研修会・各種専門委員会で研修を深める等数多くの研修会を実施した。 ・檀原市人権教育推進協議会は、4つの校区で地区別懇談会もしくはフィールドワークを行うことができ、徐々にではあるが、コロナ禍でストップしていた啓発活動ができるようになってきた。
課題	・新会員研修は市内で人権課題を残す2つの地区について講義とフィールドワークで学ぶ。檀原市に新着任した教職員保育士は必ず両方を受講することになっているが、令和2年度は中止、本年度も人数制限を設けたため、受講できていない方がいる。 ・感染症対策を施しながら、啓発活動が徐々に再開の方向に向かってはいる。研修の形態として、ゴードン＝オルポートが提唱する接触仮設の考え方などからフィールドワークの必要性は高まっており、感染症対策の面でも推奨したいが、天候に左右される面がある。
課題への対応方針	・檀原市で人権教育を推進するうえで、2つの地区についての見識を深めることは必要不可欠であると考えている。人数制限があった中でも、本年度新会員研修を実施できたことは一定の成果であった。未受講の方への対策等、可能な範囲での積み重ねを大切にしていく。 ・雨天時に、講演会場を準備するのか、順延するのかについて、単に中止するのではなく、異なる方法で実施できるようにアドバイスしていく。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・檀原市人権教育研究会は人数制限を設けながら可能な範囲で、フィールドワークを含む各種研修会を実施した。特に前年度の課題であった2つの地区でのフィールドワークについては、R2・R3年度に未受講であった会員全員が受講できるよう人数制限を設けながら合計8回実施した。 ・檀原市人権教育推進協議会は、3つの地区で地区別懇談会もしくはフィールドワークと研究集会を行うことができたが、コロナ禍でストップしていた活動を大きく復活の方向に向かわせることはできなかった。
課題	・R3年度の課題を克服した人権教育研究会に対して人権教育推進協議会の方は活動の回復が遅れた。一因として、参加して下さる方にご高齢の方が多いという実態があり、オンライン研修の導入など難しかった。
課題への対応方針	・人権教育推進協議会の活動は、管外研修の復活なども踏まえ、新型コロナウイルスの感染状況を見極め、可能な範囲で活動の再開をめざす。 ・フィールドワークの取組は学識経験者からも評価をいただいております。なにより座学では学ぶことのできない貴重な学習の場であることから継続実施に努めたい。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	教職員及び保育所を対象にした研修会については予定の内容・回数を実施することができたが、地域住民を対象にした研修会については感染症の影響により中止した地域が多かった。実績値は目標値を上回り、学びの場を提供することの目的は一定程度果たすことができたが、感染症の影響による人数制限や中止をせざるを得ない場合もあった。
学識経験者の コメント	参加人数だけではなく、その効果を図るためアンケート等の工夫が必要。参加者が、学んだことをどのように活かしていくのが大切。また、幅広い年齢層を取り込んでいく必要がある。フィールドワークは、良い取り組みである。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	・ 人権教育研究会の活動は人数制限があったものの、R3にあった中止はなく活動することができた。 ・ 人権教育推進協議会は小学校区での活動を復活させることはできなかったが、市単位の活動でR3年度は書面決議であった総会や中止であった研究集会を開催することができた。
学識経験者の コメント	いつも限られた方だけが学ぶのではなく、いろんな方が学ぶ機会を得て学んでいくという仕組みがいい。一人のリーダーが大体どれぐらいの人に伝わるのかを考え、いろんな職場職域団体からリーダーを選んでいくとそれが広がっているのが数的にも見えてくるというようなことがあるので、そのような評価の仕方もある。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

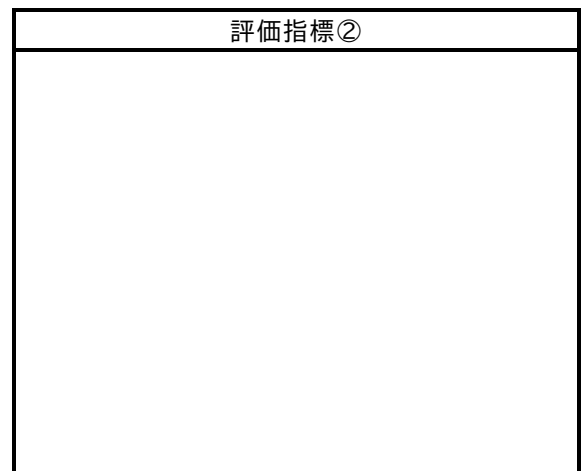
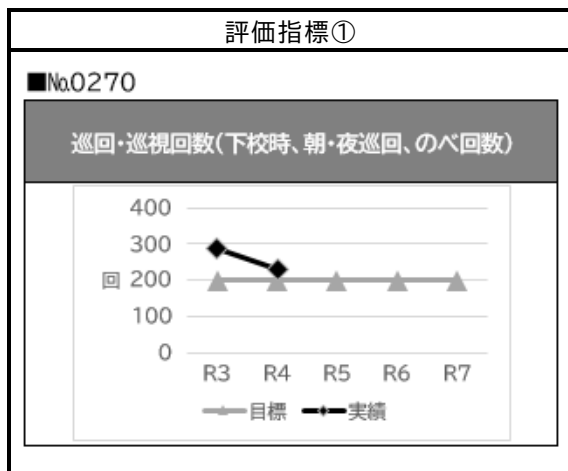
○

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

事業計画 (No. 0270)	青少年の非行などを未然に防止するため、関係機関や団体等と連携をとりながら、登下校や祭礼時の巡回・巡視活動、有害環境の浄化活動に取り組みます。また、青少年の被害を防止するための広報啓発活動を行います。				
目 標	家庭・学校・地域が一体となり、青少年の安全確保と健全育成のための環境を整備します。				
評価指標①	巡回・巡視回数（下校時、朝・夜巡回、のべ回数）				
目 標 値 ①	令和3年度 200回	令和4年度 200回	令和5年度 200回	令和6年度 200回	令和7年度 200回
実 績 値 ①	286回	232回			
評価指標②					
目 標 値 ②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 績 値 ②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	街頭指導活動として巡回指導を204回、朝・夜巡回指導を各41回実施した。また、青少年指導委員（227名）の協力のもと、校区ごとに巡回指導をのべ44回実施した。有害環境浄化活動は、関係機関の協力のもと、市内6店舗で実施し、陳列の改善指導などを行った。
課題	コロナ禍により、新しい生活様式が定着する中、青少年がインターネット等を通じてトラブルや犯罪に巻き込まれる危険の増加が懸念される。今後、非行防止だけでなく、犯罪に巻き込まれないための啓発活動に取り組んでいく必要がある。街頭指導重点の活動から、時代に合わせた方法に切り替えていかなければならない。
課題への対応方針	従来の街頭指導活動の合理化を図り、当活動に要する労働時間を削減することで、他の業務を充実できるよう改善した。また、事務の効率化を図るため、青少年センターの執務場所を人権・地域教育課内に変更した。

	令和4年度
取組み状況	業務の効率、集約化を図り、青少年センターの職員をR3年度の4人から、R4年度は3人に見直した。街頭指導活動として、下校時巡回指導を86回、朝巡視指導を30回、夜巡視指導を35回、休業中の見守り活動を40回実施した。人員減に伴い、巡回回数は減少しているものの抑止効果などは維持できているものとする。青少年指導委員（227名）の協力のもと、校区ごとに巡回指導をのべ41回実施した。有害環境の点検・浄化活動は、関係機関の協力のもと、市内5店舗で実施し、陳列の改善指導などを行った。
課題	成人年齢の引き下げに伴い、契約行為など、SNS等を通じたトラブルや犯罪に巻き込まれる青少年の増加が懸念される。今後も、犯罪に巻き込まれないための啓発活動に取り組んでいく必要がある。引き続き、青少年を取り巻く社会状況に応じ、業務の見直し、改善を図っていく必要がある。
課題への対応方針	SNS等を通じたトラブルや犯罪に対応するため「インターネットリテラシー向上のための講習会」を実施し、青少年指導委員への啓発に取り組んだ。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	目標値以上の回数を実施することができた。街頭指導は、抑止効果の面から継続すべきであると考え、実際に声掛け等をした事案はほとんどなく、場所や回数の検討が必要である。また、近年、青少年の生活様式は大きく変化し、インターネット等を通じてのトラブルや犯罪に巻き込まれないための啓発がより重要になってきており、社会状況に応じて事業展開を改善する必要がある。
学識経験者の コメント	「大人が見守っている」という姿勢を子どもたちに見せることは、犯罪防止上の意義がある。これは、SNSにおいても同様であり、大人が見守っているということを発信していくことが大切。従来型の巡回、巡視活動だけでは青少年の非行や犯罪被害を防止することは難しくなっており、常に目を向ける仕組みが必要。行政に関わる人が普段から気に掛けるようにしたり、インターネットの利用にも関わっていったりするなど、踏み込んだ対応が必要になっている。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
	B
	巡回・巡視については人員減があったものの、目標値以上の回数を実施することができた。街頭指導は抑止効果の面から、場所や回数の検討は必要であるが引き続き継続すべきと考える。研修については、研修に参加しない方々へ、どのように啓発活動を行っていくか検討する必要がある。
	青少年の非行や犯罪に関しては、近年、複雑化している。薬物問題等は大きな問題であるので警察や児相なども含めて大きな連携体制をとるべきで、情報を共有してつなぐなど、未然に防ぐ取り組みが重要。
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

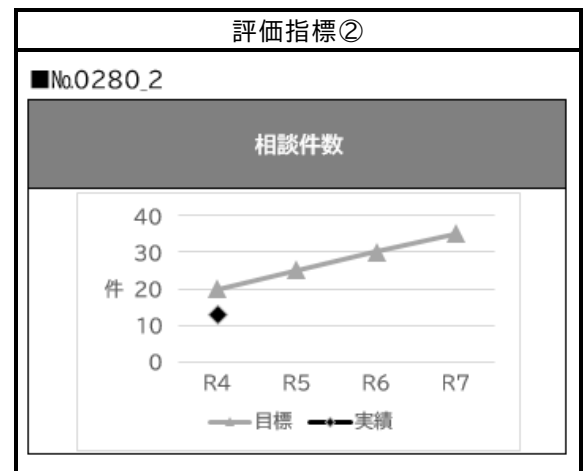
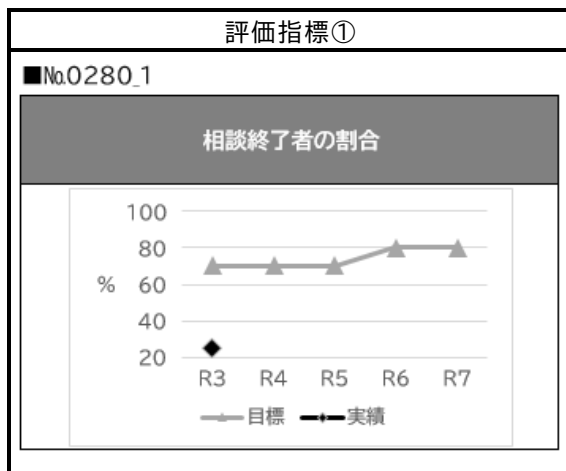
○

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

事業計画 (No. 0280)	青少年とその保護者が抱える悩みに対する相談活動を実施し、助言、指導を行うとともに、関係機関と連携することにより、問題解決を図ります。				
目標	家庭内だけで抱え込まず、相談することのできる場を整えることで、問題の解決につなげます。				
評価指標①	相談終了者の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 70%	令和5年度 70%	令和6年度 80%	令和7年度 80%
実績値①	25%	—	—	—	—
評価指標②	相談件数				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 20件	令和5年度 25件	令和6年度 30件	令和7年度 35件
実績値②	—	13件			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	相談業務は平日の9時から16時まで実施していたが、年間の相談件数は4件にとどまった。聞き取りを丁寧に行うため、面談、電話での相談のみとしていたが、より利用いただきやすいよう、メールでの相談も開始した。事業の周知は小・中学校を通じて児童生徒、保護者に対し、チラシで案内を行っている。
課題	多くの相談内容が、青少年センターだけで解決できるものでなく、他機関、関係部署との連携が不可欠である。また、相談件数が減少傾向にあり、平成30年度21件の相談が、令和元年度8件、令和2年度10件、令和3年度4件であった。
課題への対応方針	相談窓口の機能を充実させるため、庁内の他部署との協議を始めている。他部署との連携により、対応が可能な相談内容を増やし、状況によっては、他機関への接続をスムーズに行える体制を構築していく。

	令和4年度
取組み状況	相談業務は平日（月・水・金）の9時から16時まで実施し、年間の相談件数は、13件であった。丁寧な聞き取りを行うため、直接お話ができる面談・電話での相談のみだったが、利便性向上のため、メールでの相談も開始した。相談業務の周知は、幼・小・中学校を通じて、園児・児童・生徒およびその保護者に対し、案内チラシの配布を行っている。
課題	多くの相談内容が、青少年センターだけで解決できるものではなく、他機関、関係部署との連携が不可欠である。
課題への対応方針	相談内容が健康、福祉、貧困など多岐にわたるものについては、他部署との連携が不可欠であることから、市としての窓口の在り方について、庁内の関係課で協議を進めている。R4年度においては相談内容に応じ、連携を必要とする機関を紹介する形で対応。 また、R5年度から相談業務を周知するチラシも、よりソフトなデザインに見直し、気軽に相談いただけるような雰囲気作りに努めている。



	令和3年度
総合評価	D
総合評価 判定理由	実績値は目標値を大幅に下回っている。青少年センターだけでは解決できない相談内容も多く、目標を達成するには、庁内の他部署と協議して相談窓口の機能の充実を図り、相談内容を解決することのできる体制を整えていく必要がある。
学識経験者の コメント	相談内容や解決方法の事例を示す等、分かりやすくPRし、相談者が利用しやすくなるような周知が必要。貧困であることを自分で認めたくないというようなアンケート結果もあり、自分のことを表に出したくないというケースも多い。無記名での相談や、秘匿性を担保する必要もある。課題に対応できるように、今後の方向性を定めて努力していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
	C
	▶ 青少年センターだけで解決できない相談内容が多いことから、庁内の他部署と協議を進めているが、体制の構築には至っていない。 ▶ チラシの効果によるものか分析はできていないが、R5年度になり相談件数が増加している。
	▶ メールでの相談は、相談のしやすさとして継続するべきで、デジタル化を利用するなど、もっと相談しやすさを工夫するべきである。指標の相談終了者というのは、評価が難しい。電話等で解決できなくても、次に紹介するなど連携の仕組みを作り、悩み受けて止めてもらえたと思ってもらう。橿原市は相談しやすくなったなど、相談窓口が機能しているというのが普及すれば相談件数は増える。解決と書かず、継続とか、繋いだとか、どのように展開したかなど、記録を工夫してください。
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
	▶ 評価指標①について、相談内容により「相談終了」と位置付けることが難しいため、評価指標を②に変更する。相談窓口機能の周知向上による相談件数の増加を目指す。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

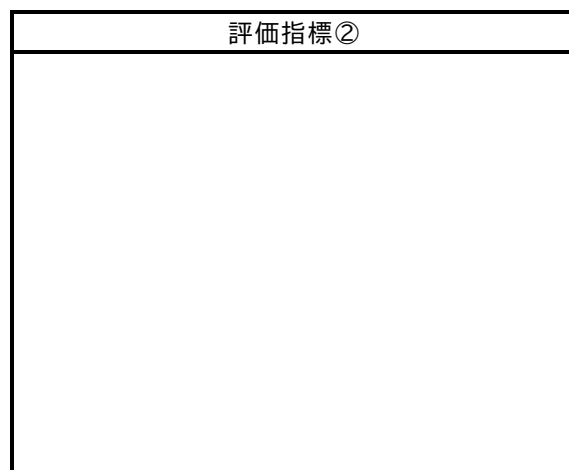
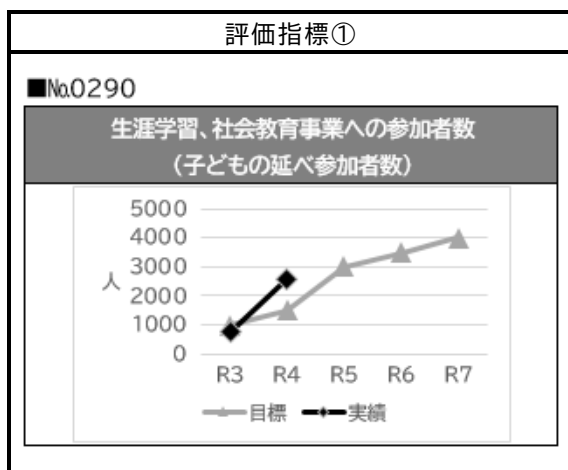
○

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

事業計画 (No. 0290)	地域社会における青少年の健全育成を推進するため、地域の青少年育成団体の活動を支援するとともに、地区公民館を活用して大人との交流事業を実施します。青少年が地域内の様々な人と触れ合い、交流することを通じて人と人との繋がりを強化し、様々な体験・学習をすることのできる居場所づくりを進めます。				
目標	様々な交流や体験を通し、社会の一員であることの自覚を醸成することで青少年の健全育成と社会参加への意識を培います。				
評価指標①	生涯学習、社会教育事業への参加者数（子どもの延べ参加者数）				
目標値①	令和3年度 1,000人	令和4年度 1,500人	令和5年度 3,000人	令和6年度 3,500人	令和7年度 4,000人
実績値①	792人	2,580人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	子どもの「安心・安全」な居場所づくりと地域の大人との「体験・交流」の機会を提供するため、全11地区で地域こども教室の取り組みを行っている。体験学習だけでなく、多世代間交流や地域の伝統芸能継承の場にもなっている。令和3年度は感染対策が可能な事業のみの実施となり、4地区でのべ34回、参加はのべ792人（子供）であった。
課題	地域こども教室の運営は、各地区4名の生涯学習推進委員が主となり取り組んでいる。地域全体で、子供たちを育ていく環境を作るためには、推進委員だけでなく、他の地域の方々の協力も必要である。地域での人材の発掘、育成が課題である。また、新型コロナウイルス感染症への対応に苦慮し、活動の中止・規模の縮小を余儀なくされている。
課題への対応方針	生涯学習推進委員の活動を支援するため、地域の方も対象に研修会を開催する。イベントの企画、運営に際し、参考となるような実践的な研修を実施する。新型コロナウイルス感染症対策をしながら安全な実施ができるように、地区と相談していく。

	令和4年度
	地域の社会教育活動を支援、推進することにより、地域の中に子どもたちの居場所が形成されるよう、継続して事業に取り組んでいる。R4年度においても地域での世代間交流を大切にしながら、各地区の状況に応じて事業を実施していただいた。R3年度と比較すると、感染症対策への対応も進み、R4年度は、6地区でのべ73回、参加は、子ども、のべ2,580人まで回復した。
	R3年度から引き続いての課題であるが、事業推進の主体となる地域生涯学習推進委員の高齢化及び担い手不足が課題となっている。また、当事業においては体験を主とする内容が多く、リモートによる開催は進めることができていない。
	生涯学習推進委員の活動を支援するため、委員だけでなく、地域の方も対象に研修会の開催することで、人材確保や地域の繋がりを確保する必要がある。R5年度の事業にむけた生涯学習推進委員を対象とする研修会はR4年度末に開催することができた。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小した事業もあり、目標数値には届かなかったが、地域の方々が感染症対策を講じた上で試行錯誤を重ね、人と人とのつながりを構築した子どもの環境づくりに励んでおり、現在の取り組みを継続することで目標達成ができると判断している。
学識経験者の コメント	地域の人と子どもが互いの顔を知ることがポイントの一つであり、安全にもつながる。子どもは、地域では学校とは違う顔を見せる。子どもが地域の一員となり、地域の人々が地域の子どものと捉えることが、地域の教育力の向上につながる。関係者の高齢化・後継者不足は、どこの地域でも積年の課題となっており、若手の人材確保が必要。子どものニーズを把握し、デジタル・ネットも活用して自由に集まり、繋がることのできる場を作る等、他でしてないことを大胆にしていかないと、若手は入ってこない。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
	B
	コロナ禍により規模を縮小した事業もあったが、目標数値は達成できた。引き続き、生涯学習支援員の人材確保と、事業推進のための支援、研修会の実施などの取り組みを継続していく必要がある。
	地域での活動を引き受けてくれるボランティアの高齢化問題はずっと続いている。後継者がいつも問題になっている。国は部活動の地域移行のように地域へ期待しているが、地域の受け皿の量を考慮されていない。この先、若い人にも参入してもらえないように事業化し、仕事として成立するようにしないと人材確保は難しい。また、リモートでも事業を参加できるようにするなど、デジタル化を進めるべきである。
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

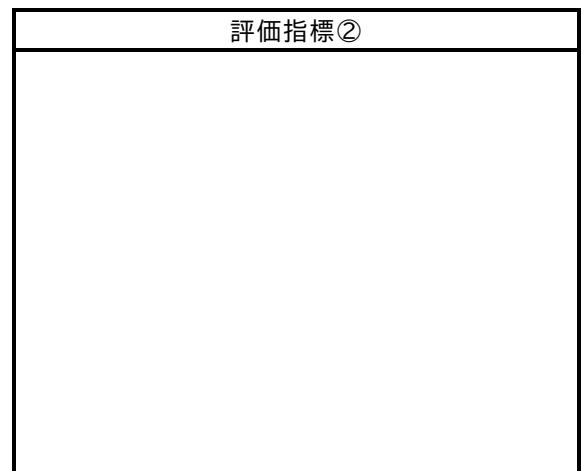
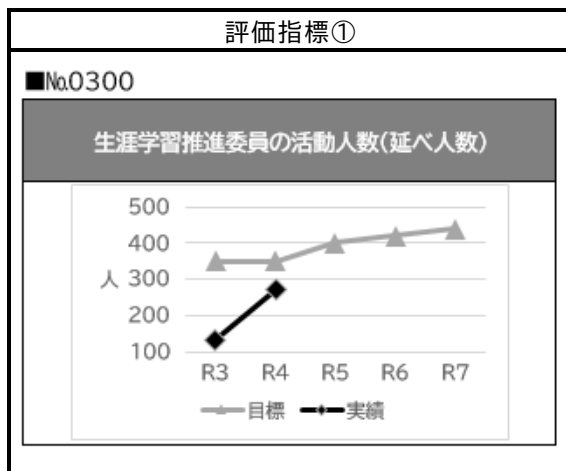
○

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

事業計画 (No. 0300)	中央公民館、地区公民館等において、市民が自主的に学びたいことを学ぶことができる「地域学級」や「市民公開講座」を実施します。そして、学んだことを地域で活かすことができるように、受講者等から「生涯学習推進委員」を養成し、その活動を支援します。				
目標	市民が楽しみながら学び、その学んだことを地域に還元することで交流を活性化し、地域で生き生きと暮らすことのできる社会を目指します。				
評価指標①	生涯学習推進委員の活動人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 350人	令和4年度 350人	令和5年度 400人	令和6年度 420人	令和7年度 440人
実績値①	133人	270人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	地域学級は、地域住民が自身の地域に関心を持ち、地域の課題解決を目指すことを目的に、市内11地区のうち、7地区で取り組みを行っている。地域のつながりが希薄化する中、ボランティア活動やレクリエーション活動などを通じ、地域の教育力の再生、向上に一定の成果があると考え。令和3年度は感染対策が可能な事業のみの実施となり、4地区でのべ47回、参加は551人であった。
課題	各地区4名の生涯学習推進委員が主となり取り組んでいる。地域の教育力の向上のためには、推進委員だけでなく、地域全体の取り組みとして、他の方々の参画も必要であり、地域での人材の発掘、育成が課題である。また、新型コロナウイルス感染症への対応に苦慮し、活動の中止・規模の縮小を余儀なくされている。
課題への対応方針	生涯学習推進委員だけに頼るのではなく、幅広く地域の人材を発掘するため、地域の方々も対象とした研修会を実施する。イベントの企画、運営に際し、参考となるような実践的な研修を実施する。

	令和4年度
	R4年度も地域における自主的な学びの場として事業を継続して実施。 コロナ以前は7地区で実施いただいていたが、R4年度は、3地区でのべ50回、参加者は521人であった。コロナ対策のため事業の中止判断をされる地区がありコロナ以前の水準には回復していない。
	引き続き、生涯学習推進委員や地域の中から事業に参画いただける方の発掘が課題である。また、事業に参加される側についても、すそ野を広げることが必要である。
	事業説明などの機会を通じ、地域の方と相談しながら人材を発掘に努めるが、なかなか成果につながらなかった。 イベントの企画、運営に際し、参考となるような実践的な研修についてはR4年度に実施することができた。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小した事業もあり、目標数値には届かなかったが、生涯学習委員会を中心に感染症対策を講じた上で試行錯誤を重ね、地域の教育力向上を図っており、現在の取り組みを継続することで目標達成ができると判断している。
学識経験者の コメント	生涯学習推進委員の研修が重要。どういう課題があり、どうすれば良いかを集まって研修する等、研修システムをきっちりすると活性化する。また、情報交換ができる仕組みを作り、情報共有を図ることで、より充実する。高齢者だからできないと思わず、WEBを活用した仕組みも検討していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	コロナの影響によりR2年度から事業規模は横ばいとなっている。R4年度は目標値には届かなかったものの地域の方々の努力により現状を維持できている。
学識経験者の コメント	生涯学習推進委員の役割や活動が見える化、地域で共有していくことが重要である。委員の高齢化を嘆くのではなく、高齢化であっても活動しやすい、効果的な活動になるよう工夫できるよう事例等も共有するべきである。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：中央公民館

市長の評価

教育委員会の評価

○

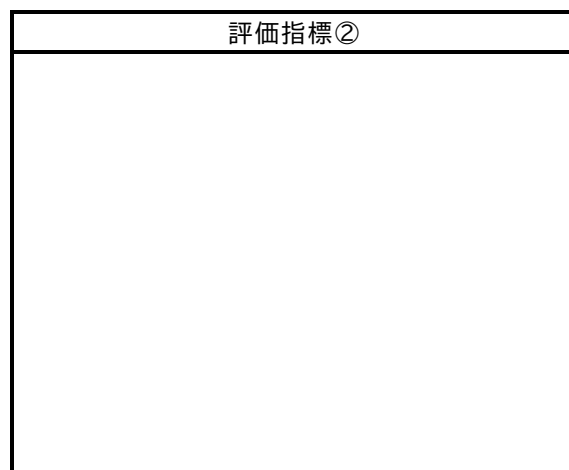
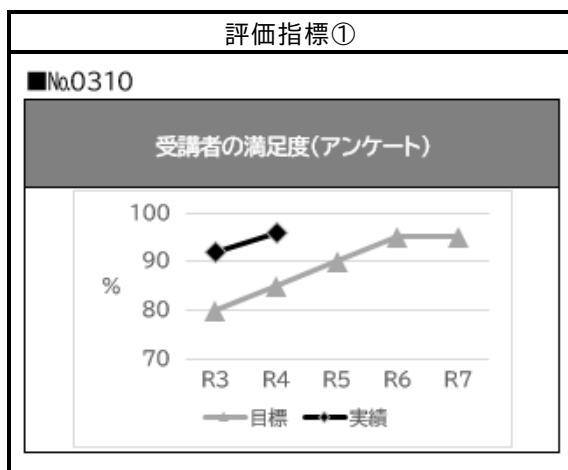
01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

事業計画 (No. 0310)	高齢者向けには教養、生活文化に健康を加えた講座を、若い世代向けには趣味や教養に関する講座を開催します。また、国際理解を深めるため、外国語教室や異文化に触れる歴史文化講座等を開催します。				
目標	市民が気軽に参加できる学習機会の場を設けることで、学習意欲やグローバル時代への対応力の向上を目指します。				
評価指標①	受講者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	92%	96%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	全30教室を延べ166回開催し、延べ1859名が参加した。各教室の定員に対する充足率の平均は、約90.2%であった。 高齢者等に対しては、睡眠や腸、脳の免疫等の講座を開催し、健康維持への情報を提供した。若者に対しては、絵画や将棋等の教室を開催した。国際理解のため、英会話教室や異文化に触れるための海外の歴史講座を行った。 講座の充実のためにアンケートを実施し、4段階評価により良い評価があった割合を満足度として集計した。不人気の教室は廃止し、講座の入替えを行う。また、市民が気軽に参加できるように、回数を減らした講座を新たに開催した。
課題	健康については、講座だけでなく運動の要望があった。 習得に練習が必要であり、実施回数が多い教室については比較的応募が少ない傾向がある。 募集定員に満たない教室・講座は、教室・講座の内容や名称、周知方法について検討が必要と考える。
課題への対応方針	健康情報の提供について、運動を取り入れる。 参加者募集のため、大和八木駅前のナビプラザLEDビジョンに掲載して周知を行う。 また、教室等の名称を市民の興味を引きやすいように考え、参加者の拡大につなげる。

	令和4年度
取り組み状況	全27の講座等を企画し、22の講座等を開催した。延べ110回の開催にて1613人の参加があった。 高齢者に対しては、体を動かすことを含めた健康講座を企画（自律神経・血圧・フレイル等）。また、高齢者も参加し易い、運動講座（イスヨガ、盆踊り、民謡体操等）を企画した。 子どもに対しては音楽・プログラミング・絵画等の4講座を企画。また、親子で体験できる4講座を企画した。
課題	親子での体験や、子ども向け講座は、多くの応募があった。健康に関する、講義式の講座については、開催定員に満たないものがあった。
課題への対応方針	応募者確保のため、健康に関する講座については、参加・体験型を増やす。応募者の興味をひくため、講義名に具体的内容を取り込む。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	実績値は目標値を上回ったが、一部の教室においては定員に満たなかった。
学識経験者の コメント	受身での学習だけでなく、それを活かして、自分たちで学んでいくような取組みが必要。また、間口を広げる一方で、意欲のある方が深く学ぶことのできる講座もあると良い。入口としての講座から、自主学習・深い学びにつなげる工夫が必要。大人でも、表彰や資格等、成果が得られることは嬉しい。ステップアップを促す方法も有効。対面講座だけでなく、オンデマンド配信すると、自由な時間に見ることが可能。学習意欲があり、繰り返し参加するような方は固定化・限定化される。一人で受講して帰るのではなく、グループワーク等、参加者同士がコミュニケーションをとれるようにしてネットワークができることは、高齢化社会において需要があり、効果が見込める。
総合教育会議 委員のコメント	少人数でも興味を持たれた方への講座を考えてもらいたい。特に、物理・科学・数学など理数・理工系について親御さんに興味を持ってもらい、子どもにその効果が及ぶよう講座を推進してもらいたい。また、引き続き、幅広い年齢層を対象としたさまざまな講座の開催をお願いしたい。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	実績値は目標を上回ったが、一部の教室において定員に満たなかった。
学識経験者の コメント	昨年の指摘を取り入れ運営できている。親子で学ぶものは、県でも応募が多い。若い親を取り込む。健康に関する講座については、需要があると思うので、講座名等の改善をしていただきたい。また、動作・運動等の体験型を取り入れる。 保護者のアンケートでは、「プログラミング」「外国語」等が、かなり人気がある。社会人には、データサイエンスが、リスクリングの問題としてニーズが高い。企業との連携で可能なら考える。 評価は、Bで妥当と思う。
総合教育会議 委員のコメント	・人気の高い講座は継続してされていると思うが、その時代に応じたタイムリーなものも、企画の中に入れて頂きたい。また理数系を勉強していくのは大事な事だと思っているので、気軽に数学の勉強ができるような講座があればいい。 ・子どもとその親が対象か、高齢者が対象かの内容が多い。少し若い人とも一緒にできるようなものも考えて頂けたら。 ・若い人が参加できるように、パソコンで繋いでやる、その場に来なくても良い講座をすることも、一つのアイデアとして提示したい。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：中央公民館

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

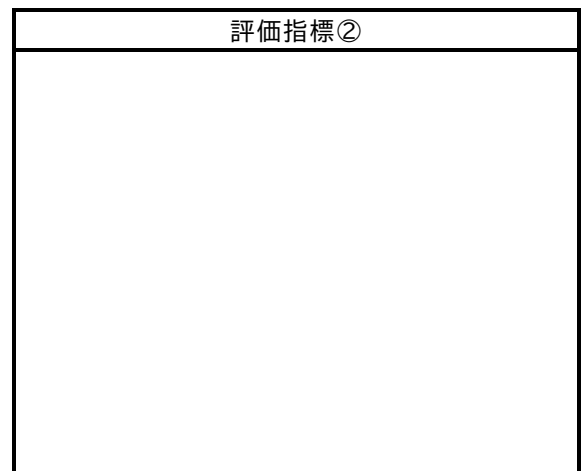
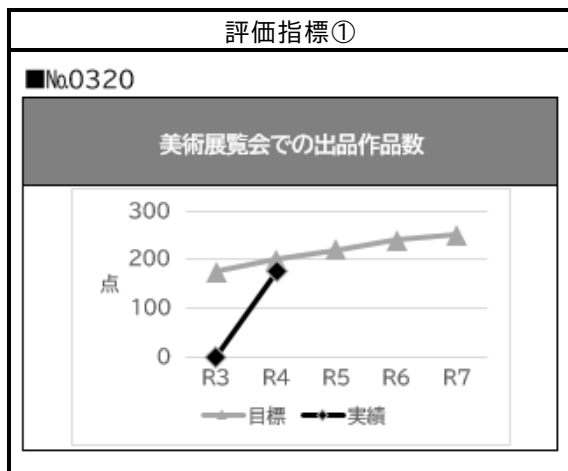
○

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

事業計画 (No. 0320)	公民館を拠点に活動する生涯学習活動団体（サークル）の活動を支援します。その一環として美術展覧会を開催し、活動成果の発表の場を設けることで意欲の向上を図るとともに、新たな参加者の募集に繋がります。				
目標	市民の生涯学習・文化芸術活動を盛り立てます。				
評価指標①	美術展覧会での出品作品数				
目標値①	令和3年度 175点	令和4年度 200点	令和5年度 220点	令和6年度 240点	令和7年度 250点
実績値①	0点	175点			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	92のサークルが団体登録し、公民館を拠点に活動している。これらの団体（橿原市中央公民館利用団体協議会）が主催する「橿原市中央公民館フェスタ」を実施した。30団体の参加があり、作品の展示や日頃の練習成果を発表した。利用団体の情報を取りまとめ、会員募集等をHPや、リーフレットにて発信し市民からの問い合わせ対応や団体との取次を実施。また、団体については貸室の先行予約を可能として、活動しやすい体制づくりに協力している。
課題	美術展覧会の会場である万葉ホールがワクチン接種会場となっていたことやパネル等をワクチン接種のために貸し出していたことにより、美術展覧会を開催することができなかった。
課題への対応方針	美術展覧会について、新たな会場を考えて開催する。 会場の制限（広さ・パネル等）について、展示方法を考えて対応する。

	令和4年度
	公民館登録団体（87団体）の協議会が主催する「橿原市中央公民館フェスタ」を実施。27団体の参加があり、作品展示や活動成果の発表を2日間実施。第65回橿原市美術展覧会を、新たな会場として、中央公民館にて実施。5部門（日本画・洋画・書道・写真・彫塑工芸）で175点の出品があった。
	美術展覧会の作品展示において、パネル不足による展示場所の確保に苦慮した。出品数が目標以下であった。
	展示場所確保のため、パネル・吊下げ具等のハード面を充実する。 出品数の増加のため、広報を考える。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、美術展覧会を開催できなかったが、橿原市中央公民館利用者団体協議会の主催による橿原市中央公民館フェスタの開催を支援した。
学識経験者の コメント	美術展覧会について、審査は実物を見て行うとしても、公開についてはオンラインで行うことができる。コロナ禍のようなことがあっても実施することのできる工夫を考える必要がある。市民が主体的に活動できるように仕向けるのは行政の仕事であり、橿原市中央公民館フェスタ等、自主活動の支援をしていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
	B
	橿原市中央公民館利用団体協議会を支援し、橿原市中央公民館フェスタを開催。橿原市中央公民館にて、橿原市美術展覧会を開催した。
	美術展覧会については、登録団体を増やすことや、学校との連携を考え出展作品を増やす。 出展料を徴収するのはどうか。 今、俳句がTVなどで人気がある。フェスタを通して、日本の文化を若い人につなげていける仲間作りの場を提供する。
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

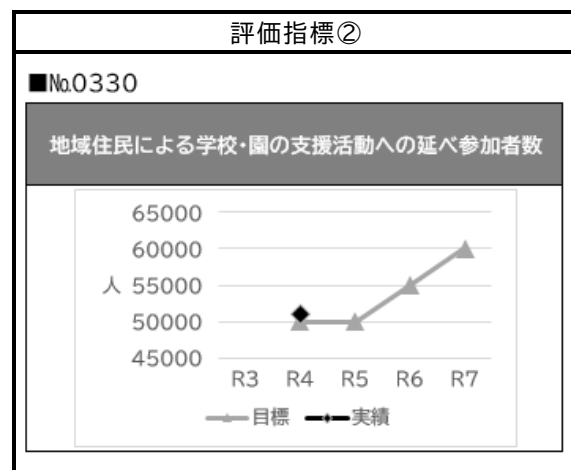
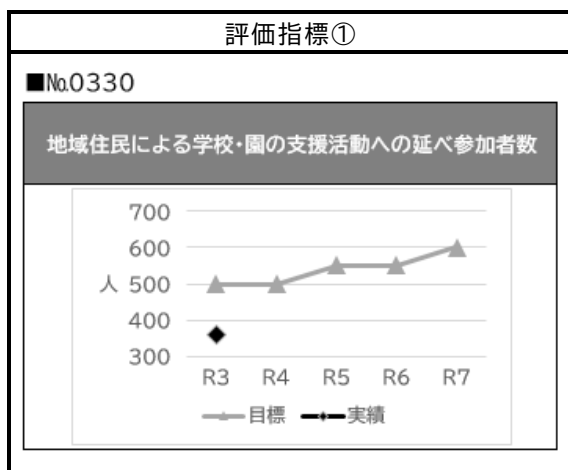
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0330)	地域住民による学校・園の支援活動を通じて、学校と地域の連携の下で子どもたちの健やかな育みを支えることのできる環境を整備します。				
目標	学校・家庭・地域が相互に連携し、協力し合うことにより、地域ぐるみで子どもたちを育みます。				
評価指標①	地域住民による学校・園の支援活動への延べ参加者数				
目標値①	令和3年度 500人	令和4年度 500人	令和5年度 550人	令和6年度 550人	令和7年度 600人
実績値①	359人	-	-	-	-
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度 50,000人	令和5年度 50,000人	令和6年度 55,000人	令和7年度 60,000人
実績値②		50,968人			

令和3年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	地域と共にある学校づくりを推進するため、学校、家庭、地域が協働して学校教育活動の支援を行うものとして、地域パートナーシップ事業を行っている。大きく3つの事業がある。 ①地域学校協働活動：登下校時の見守り、清掃、部活動の支援など16小学校、6中学校で実施 ②放課後こども教室：放課後の空き教室を活用し、様々な学習、居場所づくりなど5小学校、3中学校で実施 ③地域未来塾：経済的、家庭的な理由に伴う学習支援1小学校、4中学校で実施
課題	地域学校協働活動は、地域住民にも参画をいただいている。人材確保は既存の地域ボランティアによる紹介や退職職員に参加をお願いするなどしている。人材の高齢化もあり、今後さらに状況は厳しくなることが予想される。
課題への対応方針	地域の実情や、参画いただける人員等を勘案し、取り組むべきメニューの重要性、必要性を判断しながら、事業の取捨選択を行っていく。

令和4年度	
取組み状況	地域と共にある学校づくりを推進するため、継続して地域パートナーシップ事業に取り組んでいる。 ①地域学校協働活動：登下校時の見守り、清掃、部活動の支援など16小学校、6中学校で実施 ②放課後こども教室：放課後の空き教室を活用し、様々な学習、居場所づくりなど8小学校、2中学校で実施 ③地域未来塾：経済的、家庭的な理由にともなう学習支援を1小学校、5中学校で実施
課題	地域学校協働活動において、地域住民の人材確保や高齢化が依然、課題となっている。今後、コミュニティースクールの設置に向けた取り組みを進めていく必要がある。
課題への対応方針	R4年度において、コミュニティースクール導入に向けた取り組みは情報収集にとどまっていたが、R5年度には、学校への説明を随時行い、導入準備を進めている。R6年度以降、モデル校での事業スタートを目指している。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	地域住民の参画が必要となるが、人材確保が難しい。高齢化等により、今後さらに厳しくなることが予想される。特に、学校とボランティアの間をつなぐコーディネーターが必要であり、目標を達成するためには、若い世代の人材を確保できるように、大幅な改善をしなければならない。
学識経験者の コメント	地域の人を学校に巻き込むことが、最近の地域と学校の課題になっている。コーディネーターの育成研修や、情報交換をすることが有効。そのような場が、地域ボランティアなど新たな人材を見つける場にもなる。卒業生が地域学校協働活動への参画やティーチャアシスタントをしている自治体もある。そのことが、参加者にとっての居場所にもなる。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	地域住民の人材確保が引き続き課題となっている。コミュニティースクール導入に向けた取り組みは現在進めているものの、R4年度の評価は厳しいものとする。
学識経験者の コメント	コミュニティースクール導入にむけて、重要な役割を担うコーディネーターの研修や学びの場が必要。また、ボランティアとコーディネーターの位置づけを明確にし、コーディネーターを育成していくための仕組みが必要。
総合教育会議 委員のコメント	コミュニティースクールと一口に言っても、色んなレベル（形態）があると思う。学校長の学校運営方針を承認する程度のものから、もっとハイレベルになると教職員の人事にまで提言できるものまであるかと思うが、レベルを上げていく際には、色んな方面から検討して、できるだけ慎重にお願いしたい。
備考	評価指標①に設定していた「地域住民による学校・園の支援活動への延べ参加者数」について、学校・園の支援活動の実態がよりわかる数値に変更した。R4より目標値を変更する（評価指標②の欄に記載）。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

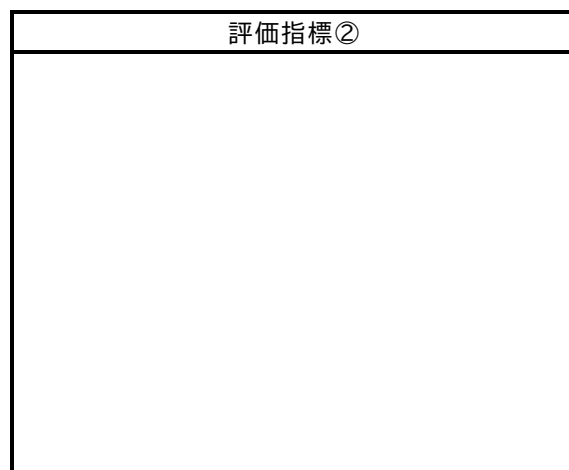
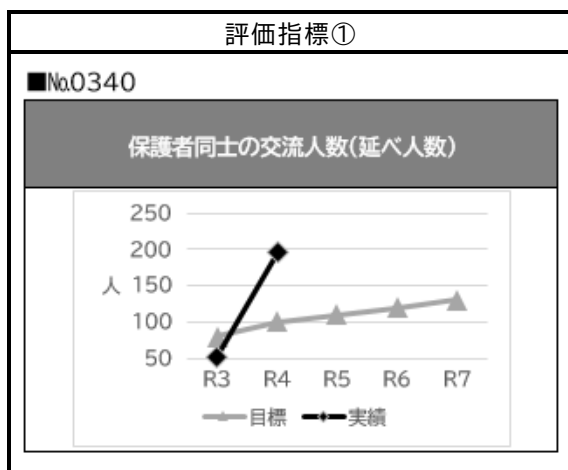
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0340)	家庭教育に関する講座や研修を実施し、家庭での教育力を高めます。また、保護者同士の交流を通じ、子育て問題などで孤立する家庭がないように働きかけます。				
目標	孤立を防ぎ、悩みを共有することで不安の解消につなげ、家庭教育力を高めます。				
評価指標①	保護者同士の交流人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 80人	令和4年度 100人	令和5年度 110人	令和6年度 120人	令和7年度 130人
実績値①	51人	196人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	家庭教育推進団体の協力のもと、幼稚園児とその保護者などを対象に、身体や物を使った遊び、保護者同士の交流会、講座を開催した。のべ61回開催、保護者571人、子ども1,262人が参加。 また、子育て世代の保護者を対象とした講演会を開催。絵本を通じて親子のふれあいについて一緒に考える内容。感染対策のため人数制限を行い51名の参加。
課題	家庭教育力の向上には男性の参加促進を図る必要がある。 核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育てに悩む保護者同士が交流できる場の重要性が高まっている。
課題への対応方針	男性が参加しやすい講座やメニューの検討。 保護者同士の交流の場の拡充。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	家庭教育推進団体の協力のもと、幼稚園児とその保護者などを対象に、身体や物を使った遊び、保護者同士の交流会、講座を開催した。のべ71回開催、保護者975人、子ども1,378人が参加。 子育て世代の保護者を対象とした講演会を2回開催。合計196名の参加。男性の子育てへの積極的な参加を推進する事業についても継続して実施。
課題	各講座とも参加いただいた方には好評であった。しかし家庭教育力の全体的な向上には今まで当事業に参加したことがないような方へのアプローチが重要となる。また、当講座の内容によっては参加者数が限られるものもあり、より多くの方に参加していただくためには他の事業、例えば社会教育推進事業なども活用して、家庭教育力向上を図っていくことの検討も必要と考える。
課題への対応方針	他団体と連携し、家庭教育力向上を目的とする研修会を実施した。また、各講座の市民への周知については、その方法、時期などについて、団体と市との間の連携を密にして行っている。今の子育て世代に適した周知方法等を引き続き検討していく。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が実施できず、実績値は目標値を下回っているが、家庭教育に関する講座や研修を通じて、子育て世帯の悩みの解決に寄与している。人数制限をしなかった場合は目標値を上回る見込みであり、現在の取組を行うことで、目標を達成できると判断している。
学識経験者の コメント	男性は、地域との結びつきが弱く、特に退職後は社会的な交流がなくなりやすい。機会を作らないと表に出てきにくいいため、積極的に男性の参画を促していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	男性の方の育児への参加というのを積極的にテーマにして、引き続き取り組みをお願いしたい。
備考	

令和4年度
B
家庭教育支援講座について、コロナ禍で募集人数を制限していたが、実績値は目標値を上回った。育児、子育てに関する保護者の関心の高さがうかがえ、子育て世帯の悩みの解決に寄与したと思われる。
地域で同じ世代の子どもを持つお母さんの集まりをネットワーク化したり、PTA活動されていた人などは、多くの企画アイデアを持っていたりするので、さらに活動してもらえるよう育成するなどを考えてみてほしいのではないかと。全国的にみてPTAがなくなったり、今活動している団体がなくなり、社会の変化というものを踏まえながら、継続できるような仕組みの準備が必要である。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

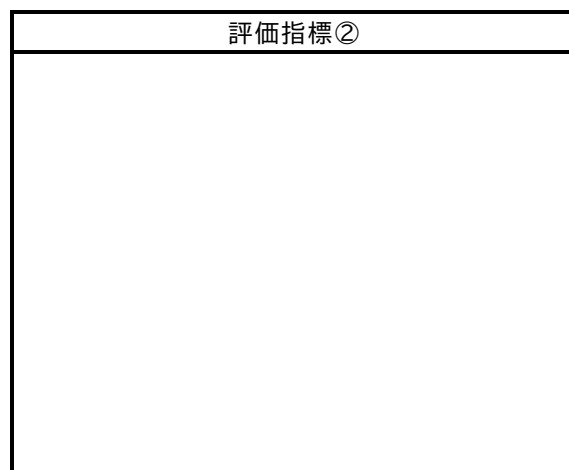
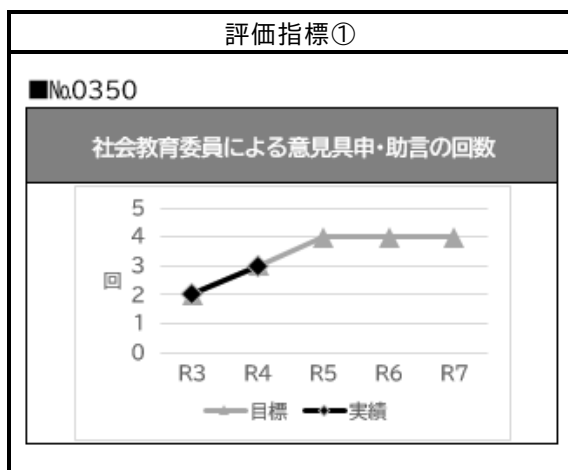
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0350)	社会教育委員による積極的な建議・意見具申・助言を受けることで、住民や地域のニーズを反映した社会教育方針を作成します。				
目標	地域住民のニーズを反映した社会教育を推進します。				
評価指標①	社会教育委員による意見具申・助言の回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 4回	令和7年度 4回
実績値①	2回	3回			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	14名の社会教育委員により運営している。4月、7月、10月、1月に社会教育委員会議を開催し(4月、1月は書面開催となった)、社会教育方針の策定や社会教育関係各課の事業内容、計画等について助言をいただいた。
課題	社会教育委員会議をより有意義なものとするため、たえず変化する社会教育の課題、ニーズを委員で共有し、活発に議論できる運営方法が求められる。また、今後、新たな委員の人材発掘と育成が課題となる。
課題への対応方針	社会教育の課題を認識し、そして課題解決に導くため、社会教育委員個々が研鑽できる機会を設ける。また、幅広い見識、視点の確立を目指す。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	14名の社会教育委員により運営。4月、7月、10月、1月に社会教育委員会議を開催し、R4年度社会教育方針の策定や社会教育関係各課の事業内容、計画等について助言をいただいた。また各委員には研修会などにも参加いただき、学んでいただいた内容や参考となる他市町村の取り組み事例など、社会教育委員会議で情報共有を行った。
課題	社会教育委員会議の運営において、各委員の優れた知見や知識を十二分に活かされていないと感じる。社会教育委員や職員が共にスキルアップできるような研修の実施や、自由闊達に意見交換できるような場の創出が必要と考える。
課題への対応方針	各種研修会や大会に、社会教育委員と関係職員も可能な限り参加し、研鑽には取り組んでいる。学んだことや、また委員の知見や知識を社会教育活動にフィードバックできるような仕組みづくりに努める。



	令和3年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	実績値は目標値を上回っているが、社会教育委員による積極的な建議・意見具申・助言を受け、住民や地域のニーズを反映した社会教育方針を作成するには至らなかった。
学識経験者の コメント	高齢化に伴い、次世代を担う委員の発掘が共通の課題となっている。行政と関わっている方を委員にしがちであり、社会教育団体の役員が社会教育委員を務めていることが多い。普段は行政と関わっていないが、地域での活動をしている方を呼び込み、新しい血を入れていく必要がある。これまでの在り方を脱していく努力が必要。また、助言の回数よりも内容を重視し、社会教育の方向性を市民に知っていただくことが必要である。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	C
総合評価 判定理由	実績値は目標値に達した。スキルアップを図る取り組みは行っているものの成果を出すには至っていない。社会教育の方針も、市民に対して十分に周知できているとはいいがたい。
学識経験者の コメント	多くの市町村で補助団体の代表が社会教育委員になってる場合が極めて多い。地域の公的な社会教育とNPOや新しく出てきた社会教育団体が縁遠く、行政とすれ違いが生じている。新しい形で市民活動されているところが繋がらないことや企業と繋がらないのは社会教育の課題である。これまで行政と縁のなかった人に社会教育委員になってもらったり、生涯学習委員やパートナーシップ、コミュニティスクールで活躍する人になってもらったりするなどの改革が必要である。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：スポーツ推進課

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

教育委員会の評価

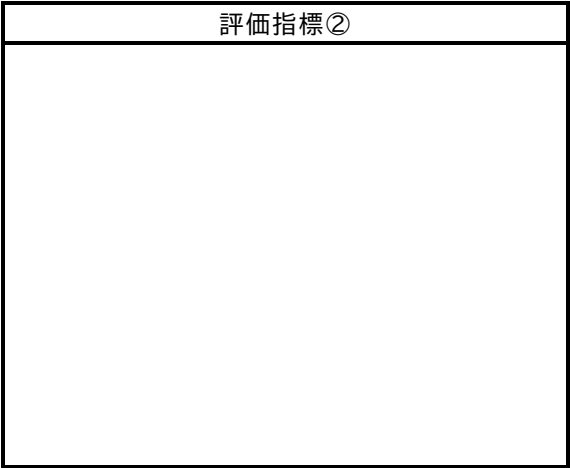
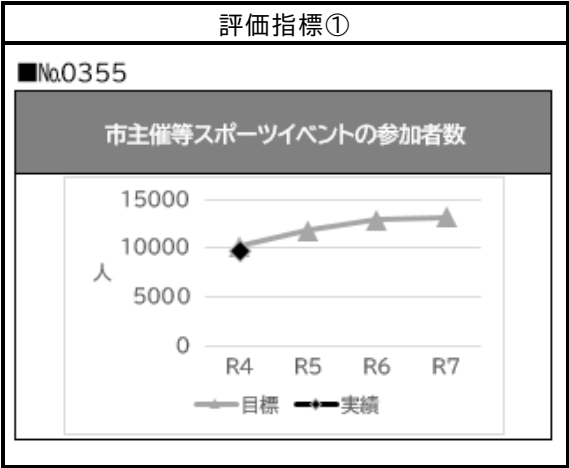
○

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

事業計画 (No. 0355)	年齢、性別、障がい等の有無を問わず、市民の誰もがスポーツを「する」「支える」「応援する」など、様々なかたちでスポーツに関わることができるよう、市または関係団体等が主催・共催するスポーツイベント（スポーツフェスティバル、スポーツ教室など）を開催します。				
目標	市民がスポーツに関わることができるよう、市とスポーツ関係団体等が協力し、スポーツイベントの充実を目指します。				
評価指標①	市主催等スポーツイベントの参加者数				
目標値①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	10,200人	11,800人	12,900人	13,200人
実績値①	—	9,673人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	—
課題	—
課題への対応方針	—

令和4年度
・パンビシャス奈良、県立医大、天理大学、市サッカー協会などの多数の関係団体と連携協力し、新規スポーツイベントとして「U15バスケットボールサマーキャンプ」「多世代サッカー交流大会」「公立高校サッカー大会」などを開催した。 ・総合型地域スポーツクラブや市軟式野球連盟と連携協力し、障がい者も参加可能な「スポーツEXPO」を開催した。 ・上記イベントに1600名以上の参加があり、多くの市民にスポーツを「する」「支える」「応援する」機会を提供することができた。
サッカー・バスケットボールの市内団体等の競技力向上等につながったが、一方でその他の市スポーツ協会加盟の約30競技団体に対して、平等に対応するためには、財政面・マンパワーの問題で困難である。
約30競技団体について、各団体が自主的に大会等を運営するよう促す必要がある。



	令和3年度
総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和4年度
B
多くの関係団体と連携協力し、新規スポーツイベントを開催することによって、1600名以上の参加者に対して、スポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供につながった。
対象外
コロナで3年半ぐらいいきなかったことを推進して頂けたらと思う。
令和4年度から事業計画を追加

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

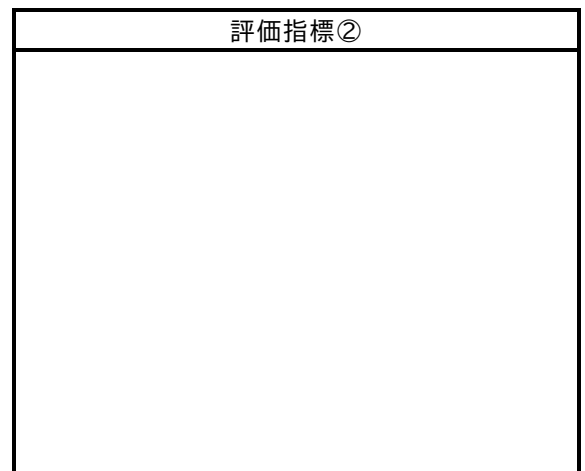
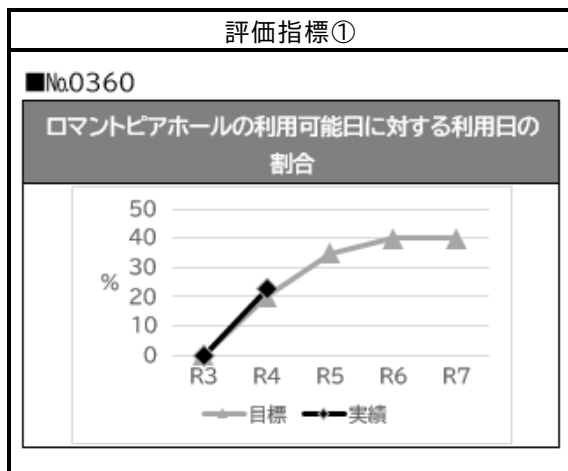
02 文化・芸術の推進

01 施設の維持管理

事業計画 (No. 0360)	万葉ホールは文化芸術活動を行うための拠点であり、「かしはら万葉ホール個別施設計画」に基づき、年次的に長寿命化を実施し、効果的な施設管理を図るとともに魅力ある施設運営を実施します。				
目標	文化芸術活動を実践しようとする市民や団体等に活動の場を提供します。				
評価指標①	ロマンピアホールの利用可能日に対する利用日の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 20%	令和5年度 35%	令和6年度 40%	令和7年度 40%
実績値①	0%	22.6%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	なし。
課題	・ワクチン接種会場となり、すべての部屋が利用できなかった。
課題への対応方針	・ワクチン接種終了時に、ホール等の使用開始を呼びかけるため、市の広報やツイッター、フェイスブックのほか、今まで定期的に利用していた利用者に対して郵送をするなど、広く周知する。

	令和4年度
	ワクチン接種会場の規模縮小に伴い、R5年2月から、文化ホール部分の一部である、ロマンピアホールについて貸館を再開した。ワクチン接種事業がいつ完了するか未定ではあるが、他の貸室部分についても貸館再開に向けた準備、整備を続けている。
	感染拡大防止のための休館や、ワクチン接種会場としての休館がR2年3月から断続的に続いており、かしはら万葉ホールの利用者離れが進行してしまっている。また、貸館が再開できた場所も限定的であり、利用者ニーズには十分に応じることができていない。
	ロマンピアホールの貸館再開にあたっては、過去の利用者に対して再開案内を行った。また、ホームページ等による周知も行った。ホール以外の部屋については、ワクチン接種対策室と調整しながら、貸館再開に向けた準備を進めている。



	令和3年度
総合評価	D
総合評価 判定理由	かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、文化芸術活動を行うことができなかった。
学識経験者の コメント	かしはら万葉ホールが使用できない中でも文化芸術の振興ができるような工夫が必要。市民の集いの場所として、自然と文化芸術に触れられるように色々な方法を考えていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図ってほしい。
備考	

令和4年度
C
ワクチン接種会場を含めた施設全体の適正な維持管理には努めているが、「文化芸術活動の場」の提供という観点からは、評価は厳しいものにならざるを得ない。
かしはら万葉ホールを、各団体が個々に使いたいということで利用するのではなく、橿原市として運営協議会みたいなものを作り、市民にどのように届けるかを文化団体にも参画してもらい運営していったらどうか。また、民間委託も考えてみてはどうか、将来を見据えて考えていただきたい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

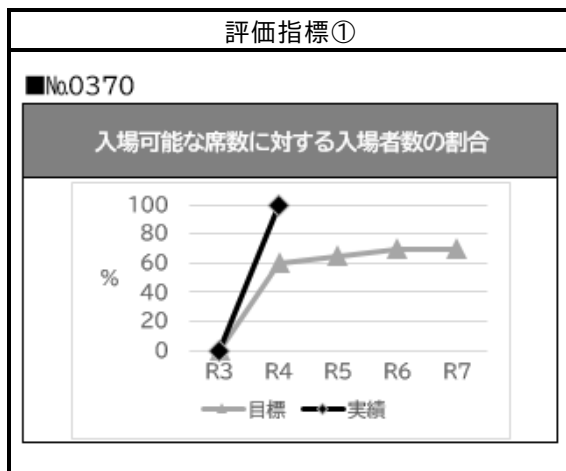
02 文化・芸術の推進

02 文化ホール

事業計画 (No. 0370)	万葉ホールにおいて、クラシックや伝統芸能などの公演や参加型イベントを実施し、子どもから大人まで、多くの人が芸術に触れる機会を提供します。				
目標	多様なジャンルの公演を行い、様々な芸術の鑑賞の機会を提供します。				
評価指標①	入場可能な席数に対する入場者数の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 60%	令和5年度 65%	令和6年度 70%	令和7年度 70%
実績値①	0%	100%			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	なし。
課題	・ワクチン接種の終了時期が未定だったため、各種イベントの計画が困難だった。
課題への対応方針	・万葉ホールに拘らず、近隣の施設も利用して、多くの人が芸術に触れる機会を増やしていく。

	令和4年度
	R5年2月にロマンティピアホール貸館を再開したところであるが、2月18日には自主公演事業として、宝くじ文化公演「ズーラシアンブラスwith大阪交響楽団」を開催することができた。有効収容席数734席に対し、100%の販売であった。R4年度の自主公演事業はこの1公演。
	万葉ホール内での文化芸術活動の展開は物理的に厳しい状況が続いている。展示ギャラリーをはじめ、多目的ロビー等もワクチン接種会場としての使用が続いている。
	貸館が再開したロマンティピアホールで実施する事業について、R5年度事業であるが、開催に向けた準備を進めている。万葉ホール以外の場所での文化芸術推進事業は展開できていない。



	令和3年度
総合評価	D
総合評価 判定理由	かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、文化芸術活動を行うことができなかった。
学識経験者の コメント	市民が立ち寄った場所で文化芸術に触れられる仕掛けを工夫してはどうか。館内に作品を展示したり、ピアノを置いて来館者が演奏をしたり、特定の時間に音楽が流れるようにしたりするなど、この機会だからこそ、参加しやすい、垣根が低い内容を検討していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	・ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図ってほしい。 ・子どもたちの文化芸術に対する関心を高める取り組みは大切である。文化庁の補助メニューなど国の支援を活用できるようよく研究してほしい。
備考	市の実施計画と整合をとるため目標値①を変更した。 R4:50%→60% R5:55%→65% R6:60%→65% R7:60%→65%

	令和4年度
	B
	自主公演事業は100%の完売であった。限定的ではあるが、自主公演事業や貸館も一部再開させることができ、R3年度と比較すると前進があった。
	主催事業について、地域団体の芸術の発表や成長というのも大切ですが、中央から一定の評価のある人達を招いて檀原市民に提供することは重要です。これらの人達と、市民の活動団体とで市民の文化レベルを上げていくのはどうか。また、子どもや女性が参加できるような事業を市民企画で行うなど、檀原市が活性化するような事業を検討していただきたい。
	できるだけ市民の皆様が楽しんでもらえ、文化芸術活動の推進に繋がるような企画を、予算のこともあるが考えていただきたい。
	市の実施計画と整合性をとるため目標値①を変更した。 R6:65%→70% R7:65%→70%

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

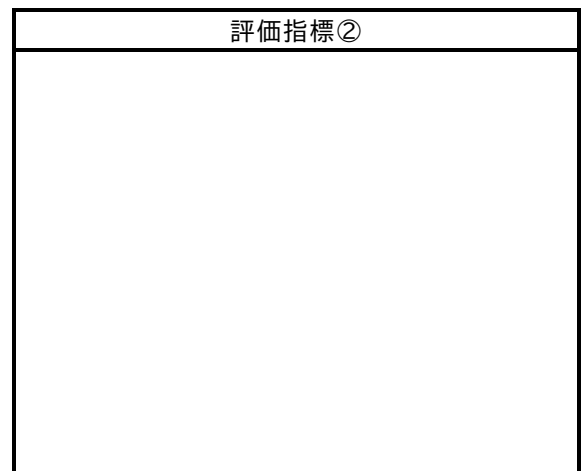
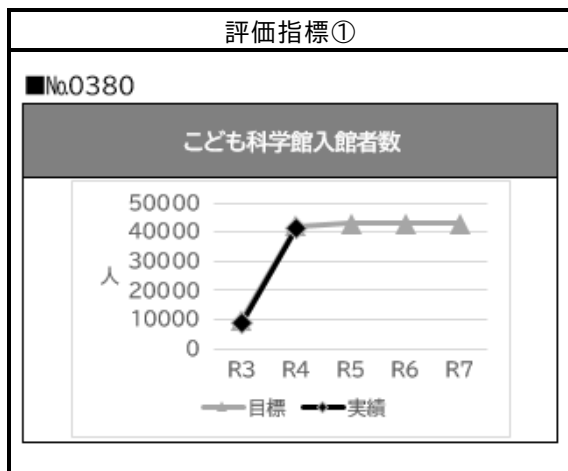
02 文化・芸術の推進

03 こども科学館

事業計画 (No. 0380)	科学の原理を楽しく体験しながら学ぶため、展示物の維持、自主イベントや実験の開催、工作等により子どもたちの科学への興味を引き出します。				
目標	科学に興味を持ってもらえるよう、多くの方に入館してもらいます。				
評価指標①	こども科学館入館者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 42,000人	令和5年度 43,000人	令和6年度 43,000人	令和7年度 43,000人
実績値①	8,993人	41,553人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・こどもたちの科学への好奇心を育てるため、「なに?なぜ?」を考えるきっかけ作りをした。具体的には、ミニ工作や実験教室のほか、特別巡回展として「錯視で生活に潤いを」、パネル展として「おかえり! はやぶさ2」を開催した。
課題	・ワクチン接種会場としてかしはら万葉ホールを使用したため、ワクチン接種を行っていない時間帯のみの開館や団体受付も制限し、多くの入館を断った。 ・感染症対策のため、イベント等も定員の50%しか参加できなかった。
課題への対応方針	・ワクチン接種状況を確認し、現在もかけている制限を解除していく。 ・感染症対策を十分に行い、定員の100%を目指していく。 ・科学実験等、毎日行うイベントの種類を増やす等充実させることにより、利用者に飽きさせないように取り組んでいく。

	令和4年度
	各イベントや実験の実施は、ほぼコロナ禍以前の状態にまで回復させることができた。こどもの日イベントや特別巡回展「金星探査機『あかつき』」、関西文化の日イベントなども計画通りに実施。また、子どもたちにプログラミングを楽しみながら学ぶことができる教室も開催した。
	遠足等で科学館をご利用いただく際、昼食場所の相談を受けることが多いが、現在昼食場所として提供できるスペースがない。コロナ禍以前に、昼食場所として開放していたスペースは現在ワクチン接種会場として使用中である。 プログラミング教室などは応募が多く、希望者全員の受講が難しい。
	昼食場所の提供についてはお断りせざるを得ない状況である。利便性向上のため、場所の確保について検討する。 より多くの方に受講いただけるよう、教室等の開催内容、方法について検討する。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、ワクチン接種期間中の入場制限を行ったことから実績値は目標値を下回っているが、取組みとしては目標値を上回る見込みがあり、目標達成は近いと判断している。
学識経験者の コメント	子どもたちが興味を持てるような取組みを継続していただきたい。自分たちでできるものを増やし、参加していることを感じられる内容も検討してはどうか。算数が少ないように思った。日本では、成長するにつれて科学館等には行かなくなる。高校生や大人でも楽しめる内容を検討してはどうか。教員の研修への使用や割引券の利用実績の分析等、市外からも呼び込める科学館づくりをしていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図ってほしい。
備考	市の実施計画と整合をとるため目標値①を変更した。 R4:20,000人→42,000人 R5:40,000人→43,000人 R6:40,000人→43,000人 R7:40,000人→43,000人

令和4年度
A
安全対策を講じながら、入館者数をコロナ禍以前の水準にまで回復させることができた。各イベントなどについても計画通りに実施することができ、おおむね目標を達成できたと考える。
この前の1日館長によるPR等、施設・企画ともにいい試みを行っています。また、他でも行っていますが、クラウドファンディング等を利用し、施設の保存・活性化を考えてみてはどうか。大学との連携や、実物に触れたり体験できるような施設作りも重要です。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

04 図書館

担当課：図書館

市長の評価

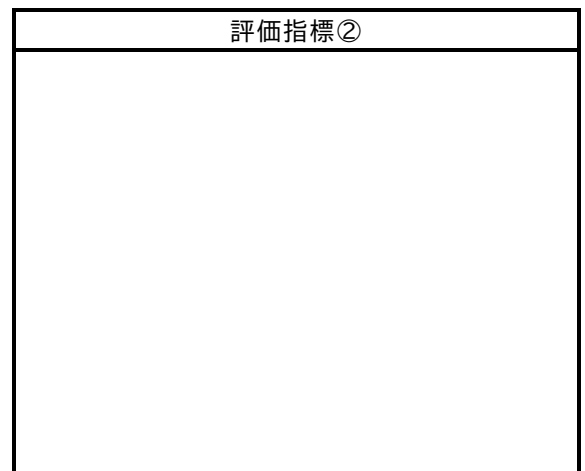
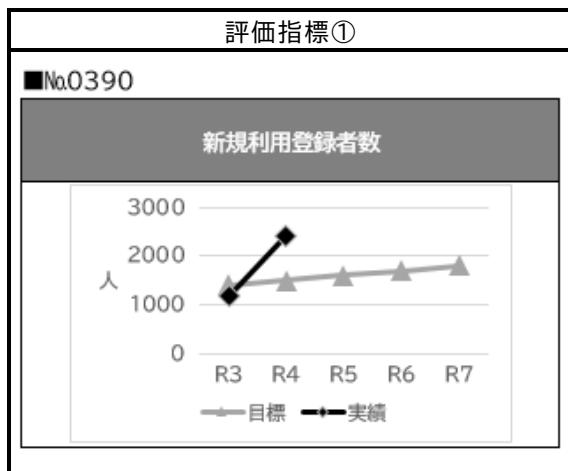
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0390)	市内転入者への図書館利用案内の配布、1歳6か月児健康診査時や小学生の図書館見学時の図書館利用促進、SNSを活用した図書の紹介を積極的に行い、図書館の存在をアピールします。				
目標	誰もが親しみの持てる魅力ある図書館を目指します。				
評価指標①	新規利用登録者数（人）				
目標値①	令和3年度 1,400人	令和4年度 1,500人	令和5年度 1,600人	令和6年度 1,700人	令和7年度 1,800人
実績値①	1,180人	2,400人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・新規利用者獲得のために市内転入者へ図書館利用案内を配布した（配布数3781件）。 ・1歳6か月児健康診査時に赤ちゃんと保護者へ絵本と図書館利用案内、貸出申請書、年齢別おすすめ絵本リスト、おはなし会の案内等を提供し、図書館の利用を促進した。 ・小学生の見学時に、図書館にはあらゆるジャンルの本が数多くあることを説明し、利用登録を勧奨した。 ・Twitterによる本の紹介、イベント告知、資料展示等の情報を発信した（発信数147回、いいね382、リツイート151）。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響や万葉ホールがワクチンの接種会場になったことにより、臨時休館や開館時間の縮小、イベントの中止等をせざるを得ず、図書館の利用をアピールすることが難しかった。 ・図書館見学を行う小学校が減少し、アピールする機会が減少した。
課題への対応方針	・安心して図書館を利用してもらえるように感染防止策を講じ、通常開館を維持する。 ・図書館サービスの案内や図書館の秘密などを新たにSNSで発信し、フォロワーを増やす。 ・図書館見学を行わない小学校にアピールできるように市内全小学校に貸出申請書を配布し、利用登録を勧奨する。

	令和4年度
取組み状況	・市内小学校の児童に図書館利用カードの登録勧奨を行い、児童の新規登録者数を増やすことができた。（児童R3 529人 R4 1,492人） ・Twitterによる情報発信を積極的に行った。（発信数310回、いいね1202、リツイート314）。
課題	・未登録の小学生に登録勧奨を行い、多くの新規登録者を獲得することができたが、有効期限切れによる利用者の数減少が上回り、総登録者数は減少した。有効期限切れにならないように、定期的に図書館を利用してもらう必要がある。（総登録者数 R3 31,265人 R4 30,534人）
課題への対応方針	・市内転入者、1歳6か月健康診査対象者、新小学1年生等に登録勧奨を行う。 ・図書館利用の少ない若年層に働きかけるために、Twitter等による情報発信を強化していく。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり実績値は目標値を下回ったが、図書館をPRするための取組みを続けており、目標達成は可能と判断している。
学識経験者の コメント	図書館の活性化が重要。新規利用者数は人口動態にも左右されるため、目標としては、登録者のうち実際に何名が利用しているかが大切ではないか。色々な方法で図書館の情報を発信していることは評価できる。特に、Twitterは幅広い年齢層をとらえられるため、是非継続していただきたい。移動図書館等、アウトリーチの可能性も検討していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	・ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図ってほしい。 ・学力学習状況調査の結果、問題の内容が読み取れないとの課題が見えている。そのためには読書活動は有益だと考える。図書館に行ったことがない児童生徒や就学前の子どもに、本に親しむ活動をこれからも続けてもらいたい。
備考	

令和4年度
A
情報発信、登録勧奨等を積極的に行い、目標を達成できた。
本を読むということは、ペーパーで文字を読む、図鑑を読む、絵本を読む、絵本を見る、ネット（電子）で読む、オーディオで聴く、朗読を聴くなど広く捉えることが重要。最近、高齢者のオーディオでの読書率が高くなってきている。そのことを踏まえて図書館としてできることを考えていってほしい。 学校の図書室と市の図書館を連携し、どちらからでも検索できるように今後考えてほしい。 図書館内の案内（分類）を子どもがわかるような表示（絵など）やPOPなどでカテゴリー別に種分けするようにしたほうがわかりやすく、親しみがでる。 除籍した本を図書館前において「ご自由にお取りください」として市民に還元している図書館をよく見かける。1年に一度でもいいので、市民が利用している図書館前での還元を考えてほしい。 利用カード3年毎での更新であるが、5年毎の更新にすれば、総登録者数の減少をふせぐことができるのではないかな。また、小学校1年生で登録すれば、6年生（卒業まで）延長にするなど、工夫してください。
ぜひ自習室を検討して頂きたい。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

05 昆虫館

担当課：昆虫館

市長の評価

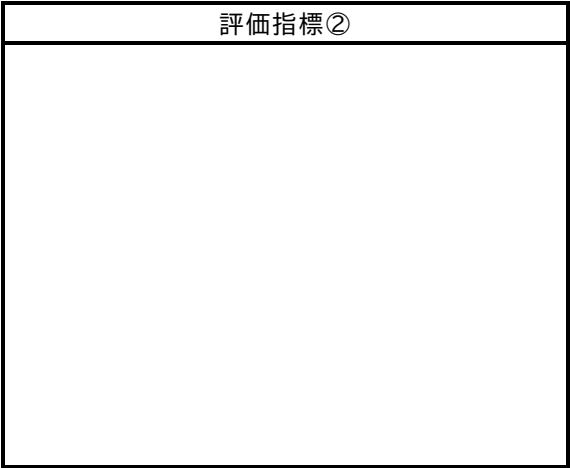
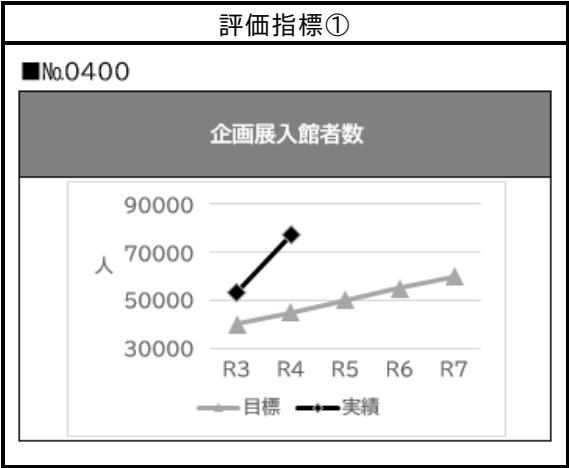
教育委員会の評価

○

事業計画 (No. 0400)	奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供します。命や自然の大切さを感じ学べる拠点施設としてイベント等を実施し、学習機会の充実をはかります。				
目標	企画展等への来訪（集客）数増加を目指します。				
評価指標①	企画展入館者数				
目標値①	令和3年度 40,000人	令和4年度 45,000人	令和5年度 50,000人	令和6年度 55,000人	令和7年度 60,000人
実績値①	53,452人	77,333人			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	こどもたちの昆虫への興味を引き出すため、毎回趣向を凝らした企画展・特別展を開催し、ホームページ等で周知を行った結果、来館者数が目標を大きく上回った。
課題	特別展示の開催及び周知はしているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため人数制限を行う必要があり、来館者の入館を待たせることがあった。
課題への対応方針	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入館については午前・午後2部制を採っていることや、混み合うことが想定される中、整理券を配布することや入館を待たせることについて、HPで周知を行っている。周知による入館状況の問い合わせも多くなっており、適切に対応できていると考える。引き続き、周知していく。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	コロナ対策の人数制限に関してはHP等で周知し、整理番号の配布等に対応した。また子どもたちへの昆虫を含む生物への興味を引き出すため、様々な企画展・特別展・イベント等を実施し、SNSやホームページで周知した結果、来館者数が目標値を大きく上回った。
課題	前年度と同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策により、来場者の制限や、イベントの人数制限を行う必要があった。また一部のイベントを中止することがあった。
課題への対応方針	前年度と同様に、開館を午前と午後に分けた二部制や、整理券配布等周知することにより、来場者をスムーズに案内することができた。また引き続きHPやSNSを活用して施設の状況や、展示の内容や最新の情報を発信するようにし、来場者の利便性を高めることに注力していく。



	令和3年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	目標に対する実績値が53,452人と大きく上回り、企画展等で学べる拠点施設として、学習の充実がはかれたと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	興味を持てるようSNSや動画の配信できっかけを作ること大切である。ここから先に詳しく知るときにホームページは非常に効果があると思われるため、しっかりと作り込み、充実した情報発信を望む。
備考	

	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	目標に対する実績値が大きく上回り、感染症対策をしながらも、企画展や観察会、他イベントの出展による周知等を行った効果があり、生涯学習の拠点としての充実がはかれたと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

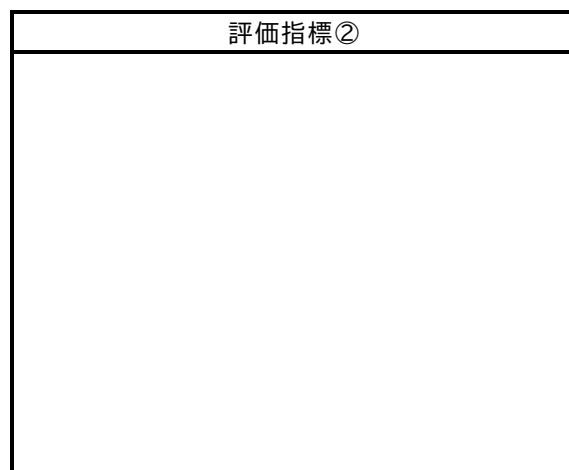
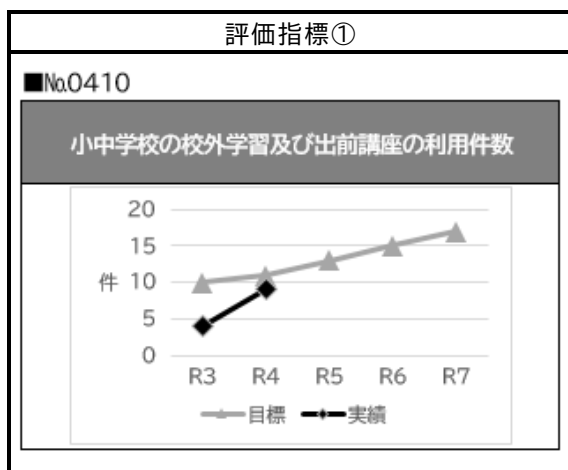
03 文化財を活用した教育の推進

01 文化財を活用した学校教育の推進

事業計画 (No. 0410)	歴史に憩う橿原市博物館において、対話型の解説に加えて土器等のハンズオン体験や接合体験、新沢千塚古墳群での体感学習を通じた校外学習を行います。また、学校等に出張して、土器等を用いた出前授業を行います。学校と連携し、積極的に情報発信をして利用を呼び掛けることで、児童生徒が歴史を知識として知るだけではなく、実際の経験に基づく「体験を通じた主体的・対話的で深い学び」を実践できるように支援します。				
目標	児童生徒が歴史に関する体験型学習を経験できる機会を増やします。				
評価指標①	小中学校の校外学習及び出前講座の利用件数				
目標値①	令和3年度 10件	令和4年度 11件	令和5年度 13件	令和6年度 15件	令和7年度 17件
実績値①	4件	9件			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・アクティブラーニングへの対応と学校教育との連携の深化を目的に、アクティブラーニングに対応したワークシートとハンズオン体験を併用した歴史学習を導入（6年生・3件）し、生徒の体験を活かす歴史教育を推進した。 ・環境教育や福祉教育の体験学習（4年生・1件）で、博物館の収蔵資料や遺跡を活用し、学校教育における博物館の活用を推進した。
課題	・歴史教育（6年生）以外の学校の利用が1件にとどまり、複数の学年の授業内容への対応が可能である旨を周知する必要がある。
課題への対応方針	・学校からの問い合わせや、事前打ち合わせの際に、学校教育との連携内容も案内し、複数の学年の授業内容にあった教育プログラムの周知を進める。

	令和4年度
取組み状況	・学校教育との連携による教育プログラムの周知の結果、学校毎のカリキュラムに即したアクティブラーニングを取り入れた歴史学習を実施（6年生・4件）し、生徒の日常体験を歴史への理解に取り込んだ歴史教育を推進した。 ・環境教育や福祉教育、地域の歴史学習（2年生・1件、3年生・1件、4年生・2件、5年生・1件）で、博物館の収蔵資料や新沢千塚古墳群を活用し、学校教育における博物館の多様な利用を推進した。 ・SNSや動画、ホームページの連携によって展覧会の準備や講演会の様子を情報発信することで、視聴者に展覧会への興味を深める効果が得られた。
課題	・学校教育での利用をさらに拡大するために、授業での博物館の様々な活用方法について周知する必要がある。
課題への対応方針	・学校からの問い合わせや、事前打ち合わせ時に、フォローアップや出前授業も可能であることを、これまでの実績を具体的に伝えながら、それぞれの学校の授業にあった博物館の活用を提案する。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	小中学校による校外学習・出前講座での利用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により件数は伸び悩んだが、瓦のカラー拓本体験の導入など好評を得られた取り組みもあり、今後に繋がる手応えを感じている。また、学習機会を増やしていく試みについて学校側と相談することができており、目標達成に近いと判断した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	・評価としてはBとなっているが、いろいろな趣向を凝らしたイベント企画があると感じる。高校等、様々なところとの連携した事業もあり、積極的に情報発信もしていると思われる。 ・興味を持てるようSNSや動画の配信でとっかかりを作ること大切である。ここから先に詳しく知るときにホームページは非常に効果があると思われるため、しっかりとつくり込み、充実した情報発信を望む。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	小中学校の校外学習や出前授業の利用は、新たな博物館利用校もあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値の11件に対し、9件の実績となった。利用校からは学習内容を高く評価されており、目標達成に近いと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

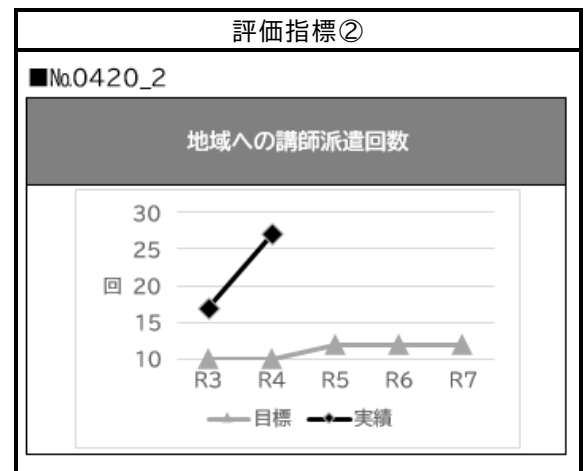
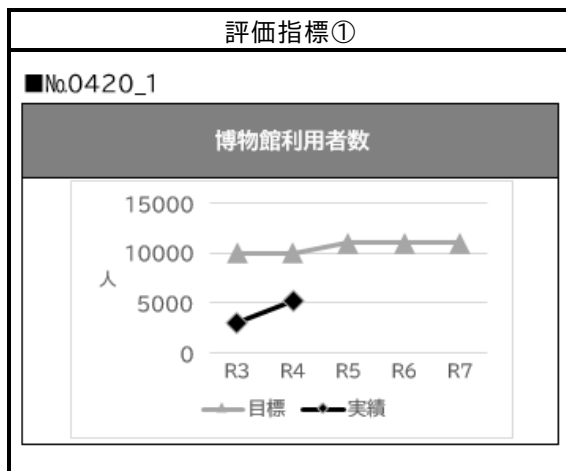
03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

事業計画 (No. 0420)	市民が等しく学び、楽しむことができるように、歴史に憩う橿原市博物館が保有する文化財等の資産を活用した展覧会や啓発活動、イベント等を開催します。また、より多くの市民が、様々な方法で橿原市の歴史や文化に対する興味を持ち、理解と愛着を深められるように、地域への講師派遣を推進します。				
目標	橿原市の歴史や文化に親しみ、学ぶことのできる機会を増やします。				
評価指標①	博物館利用者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 10,000人	令和5年度 11,000人	令和6年度 11,000人	令和7年度 11,000人
実績値①	2,998人	5,278人			
評価指標②	地域への講師派遣回数				
目標値②	令和3年度 10回	令和4年度 10回	令和5年度 12回	令和6年度 12回	令和7年度 12回
実績値②	17回	27回			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、博物館利用者数は大きく減少したものの、市民の、歴史への理解と愛着を深める機会の増加を図るため、7本の動画を作成し、延べ3,599回の視聴があった。 ・講師派遣は17回と、当初の目標値を大きく超え、橿原市の歴史や文化への学びの機会を十分に提供した。 ・新たに宿泊施設との連携事業（体験型ツアー）を開始した。その結果、市内・外から15回、延べ43名の参加者があった。
課題	・博物館の利用を促進するために、市民が橿原市の歴史や文化を楽しみ学ぶことができる啓発活動の実施が必要である。
課題への対応方針	・市民が参加できるイベントを増やし、市内外のイベントへの参加も積極的に行っていく。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・市民の歴史への理解をより深めるため、年間3回の展覧会と博学連携企画展を開催し、展覧会のテーマに沿った講演会を2回実施した。また、講演会や博物館の取り組みの様子を配信した動画は4本で総視聴数が640回あった。 ・講師派遣は27回と、当初の目標値を大きく超え、橿原市の歴史や文化への学びの機会を十分に提供した。 ・民間宿泊施設等と連携した体験ツアーは45回103名、ワークショップは4回の開催で総計2,968名の参加があり、歴史や文化財のすばらしさを学ぶ機会を十分に提供した。
課題	・博物館の利用を促進するために、市民が橿原市の歴史や文化を楽しみ学ぶことができる啓発活動が必要である。課題として、博物館の利用者が目標値の半分にとどまっております、集客方法を検討する必要がある。
課題への対応方針	・市民が橿原市の歴史や文化を身近なものとして実感できるイベントを積極的に開催する他、他機関との連携を促進する。 ・イベントのチラシ等の事前広報を早期に実施していく。 ・説明中心の動画から、市民が思わず体験したくなる、分かりやすく楽しい動画に変更する。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	評価指標の一つである博物館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって例年より減となってしまったが、その一方でこの社会情勢に合わせて実施した動画配信によって博物館と市民との新たな関係を構築することが出来たと考えている。また、講師派遣や宿泊施設との連携などの取り組みも順調であり、目標達成に近いと判断した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	・評価としてはBとなっているが、いろいろな趣向を凝らしたイベント企画があると感じる。高校等、様々なところとの連携した事業もあり、積極的に情報発信もしていると思われる。 ・興味を持てるようSNSや動画の配信でとっかかりを作ること大切である。ここから先に詳しく知るときにホームページは非常に効果があると思われるため、しっかりとつくり込み、充実した情報発信を望む。
備考	

	令和4年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	評価指標の1つである博物館利用者数は、目標値の半分であるが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の利用者数の約8割まで近づいており、体験型ツアーやワークショップなどの啓発活動も順調であるため。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

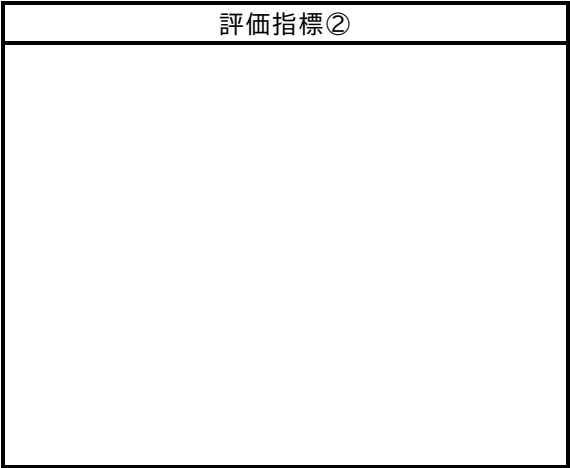
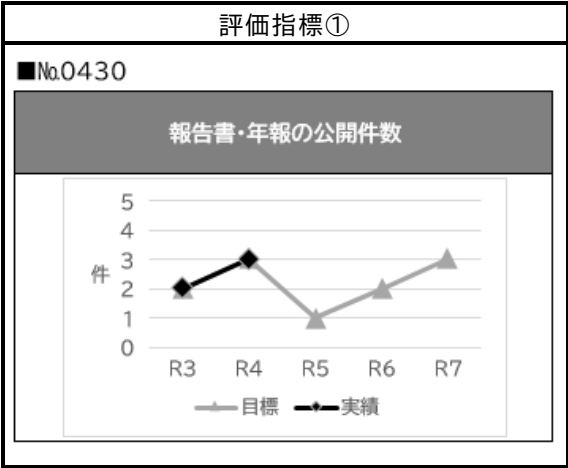
03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

事業計画 (No. 0430)	市内には藤原京跡をはじめとする多くの埋蔵文化財（遺跡）が分布しており、土木建築行為等に係る遺跡の保護に関する協議や試掘調査、工事への立会い、埋蔵文化財の諸申請等を行います。保護が図れない場合は、発掘調査を実施し、本市の貴重な埋蔵文化財の記録を作成します。発掘調査の記録や出土した遺物については、報告書や年報として資料化するとともに、奈良文化財研究所のホームページ「全国遺跡報告総覧」に登載して広く公開を図ります。				
目標	埋蔵文化財（遺跡）の保護に努めます。また、発掘調査による出土資料を整理し、報告書・年報にまとめることで埋蔵文化財（遺跡）に関する情報発信を行います。				
評価指標①	報告書・年報の公開件数				
目標値①	令和3年度 2件	令和4年度 3件	令和5年度 1件	令和6年度 2件	令和7年度 3件
実績値①	2件	3件			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・年間461件の埋蔵文化財関連申請の事務手続きと現地対応を行い、遺跡の保護に努めた。 ・『令和2年度橿原市文化財調査年報』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第17冊 新堂遺跡Ⅴ』を刊行・配布し、橿原市の文化財の調査成果を広く公開した。 ・上記書籍を『全国遺跡報告総覧』上でも公開して広く情報発信を行った。
課題	・文化財保護に対する市民の意識を、より一層高める必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査速報等の文化財に関する情報をインターネットや広報を活用して発信することで、市民が文化財に触れる機会を増やし文化財保護への意識の育成を行う。

	令和4年度
取組み状況	・年間461件の埋蔵文化財関連申請の事務手続きと現地対応を行い、遺跡の保護に努めた。 ・『令和3年度橿原市文化財調査年報』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第18冊 新堂遺跡Ⅵ』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第19冊 新堂遺跡Ⅶ』を刊行・配布し、橿原市の文化財の調査成果を広く公開した。 ・上記書籍を『全国遺跡報告総覧』HP上でも公開して広く情報発信を行った。
課題	・文化財保護に対する市民の関心と理解を、より一層高める必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査速報等の文化財に関する情報をインターネットや広報を活用して発信することで、市民が文化財に触れる機会を増やし文化財保護への意識の育成を行う。また、橿原市ホームページのリニューアルをうけて、ホームページ上での情報発信内容を更新する。



	令和3年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	評価指標の目標値に対する実績値を達成し、埋蔵文化財の保護と情報発信を行うことが出来た。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	評価指標の目標値に対する実績値を達成し、埋蔵文化財の保護と情報発信を行うことが出来た。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

○

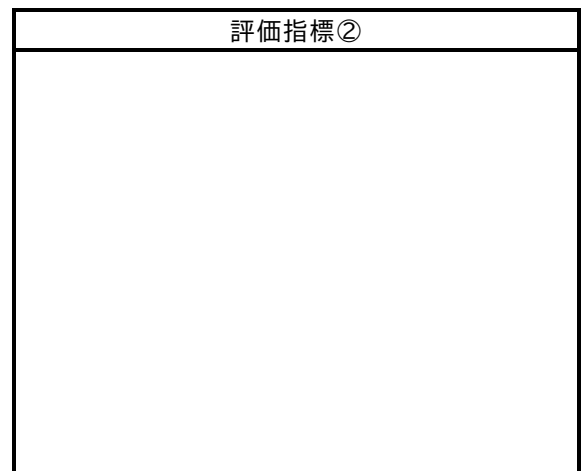
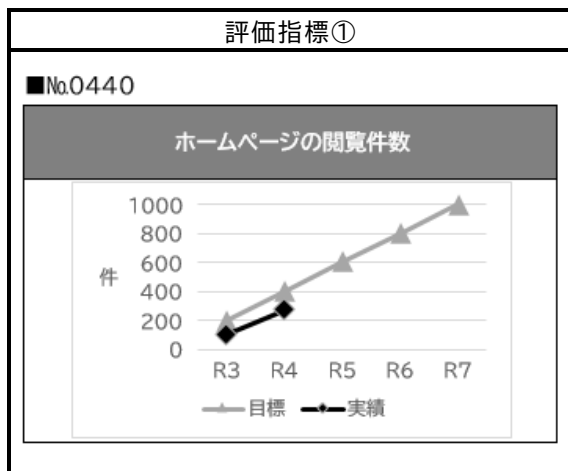
03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

事業計画 (No. 0440)	建造物や美術工芸品、古文書など、様々な文化財を檀原市指定文化財に指定し、保存に努めます。また、発掘調査等の調査研究の成果や文化財を保存するための取組みを広報や市のホームページ等で紹介します。				
目標	檀原市の歴史を物語る様々な文化財の価値や保存のための取組みを発信し、文化財への理解と愛着を深めます。				
評価指標①	ホームページの閲覧件数				
目標値①	令和3年度 200件	令和4年度 400件	令和5年度 600件	令和6年度 800件	令和7年度 1000件
実績値①	103件	274件			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・「八卦占い木簡」を新たに市指定文化財に指定して報道発表を行い、文化財の保存と情報発信を行った。 ・広報かしはら11月号に文化財特集「藤原京の唐三彩俑」を掲載し、市民に対して広く文化財情報を発信した。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの実施を通じて、文化財の調査研究、保存に取り組んだ。
課題	・情報発信の成果として、市ホームページの閲覧数を増やす取り組みが必要である。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの周知を進めるとともに、これまでの実施成果についても広く情報発信する必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査や調査研究等の魅力的な文化財情報を、年間2回以上ホームページで積極的に発信する。 ・寄付金の使途を企業に理解してもらいプロジェクトを発展させるために、連携する他課とともに企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの活動成果を積極的に情報発信する。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	・文化財審議会を開催し、令和5年度以降における市指定文化財の追加指定について調整を行った。 ・広報かしはら11月号に文化財特集「名勝大和三山」を掲載し、市民に対して広く文化財情報を発信した。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの実施を通じて、文化財の調査研究、保存に取り組んだ。 ・発掘調査の成果および調査報告書の刊行、「マイ文化財」プロジェクトの実施成果についてホームページで情報発信を行った。
課題	・情報発信の成果として、市ホームページの閲覧数を増やす取り組みが必要である。 ・情報発信の方法を増やす必要がある。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの周知を進めるとともに、これまでの実施成果についても広く情報発信する必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査や調査研究等の魅力的な文化財情報を、月間1回以上ホームページで積極的に発信する。 ・寄付金の使途を企業に理解してもらいプロジェクトを発展させるために、連携する他課とともに企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの活動成果を積極的に情報発信する。 ・情報発信の方法として、従来使用してきたホームページに加えて、SNSの利用も進めていく。



	令和3年度
総合評価	B
総合評価 判定理由	博物館活動への新型コロナウイルス感染症の影響などにより関心が薄れたと考えられ、ホームページ閲覧数は目標の半分程度となったが、広報かしはらや報道発表を通じて文化財情報の発信を実施できている。予定されている市ホームページリニューアルに合わせて情報発信の手段を充実させていく予定である。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

令和4年度
B
ホームページ閲覧数については目標の7割程度であったが、件数は前年度よりも大きく伸びており、目標達成に近いと判断している。年度末に行われた市ホームページのリニューアルにより、今後さらに情報発信を充実させる予定である。
対象外
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

○

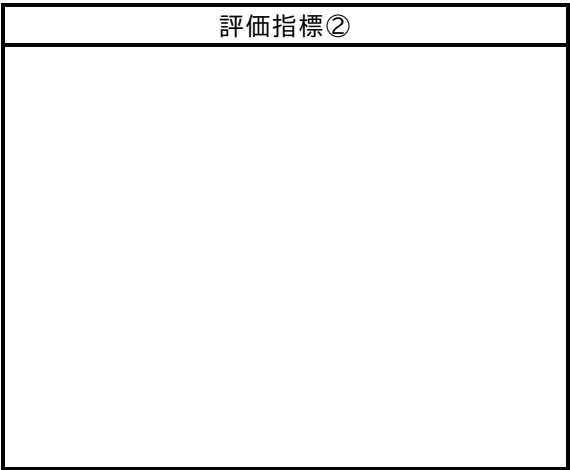
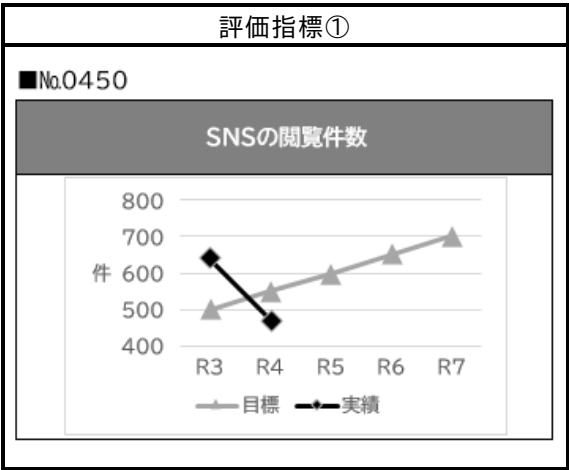
04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

事業計画 (No. 0450)	今井町の伝統的な町並みの価値や魅力を正しく知ってもらうため、SNSを活用し、今井町の歴史や文化等についての情報を発信します。				
目標	今井町が本市の貴重な歴史的遺産であることを広く知ってもらうことで、今井町の町並みの維持継承に繋がります。				
評価指標①	SNSの閲覧件数（月平均）				
目標値①	令和3年度 500件	令和4年度 550件	令和5年度 600件	令和6年度 650件	令和7年度 700件
実績値①	638件	472件			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	SNS (Facebook) を活用し、今井町の歴史や文化等についての情報を毎月1回発信した。一月当たりの平均閲覧件数が638件あり、数多くの方に今井町が貴重な歴史的遺産であることを知ってもらうことができた。
課題	今井町を数多くの人に知ってもらうことができたが、Facebookだけの情報発信では限界があり、他の媒体等を活用する情報発信方法の検討も必要となる。
課題への対応方針	情報発信方法については、デジタル戦略課とも連携を図りながら、時代のニーズに対応したInstagram等の発信方法を取り入れていく。

	令和4年度
取り組み状況	Instagramでの発信方法も検討したが、近年では発信方法も多種多様なため実施に至らず、SNS (Facebook) を活用し、今井町の町並み保存の取り組みやイベント紹介等についての情報を毎月1回程度発信した。一月当たりの平均閲覧件数が472件あり、数多くの方に今井町の町並み保存の取り組み内容等を知ってもらうことができた。
課題	今井町の町並み保存の取り組み等について知ってもらうことができたが、近年、閲覧者が特定されてきており、他の媒体を活用する等、不特定多数が閲覧できる情報発信方法の検討が必要となる。
課題への対応方針	想定以上にSNS (Facebook) の利用者が伸び悩んでいることもあるため、時代のニーズに対応したInstagramやLINE等の発信方法を取り入れていく。



	令和3年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	実績値として、毎月のSNS (Facebook) による一月当たりの平均閲覧件数が638件と目標値である500件を大きく上回った。これにより、今井町の価値や魅力を正しく知ってもらうことができ、町並みの維持継承に繋がったと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
	B
	実績値として、毎月のSNS (Facebook) による一月当たりの平均閲覧件数が472件と目標値である550件を下回った。これらは発信内容に問題があるとは考えづらく、発信方法に問題があると考えられることから、B評価とした。
	対象外
	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

○

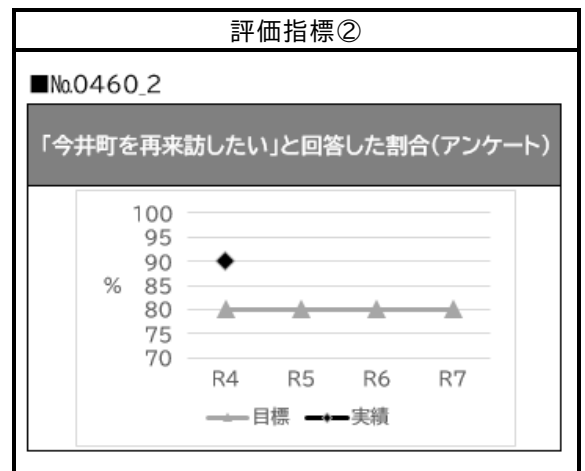
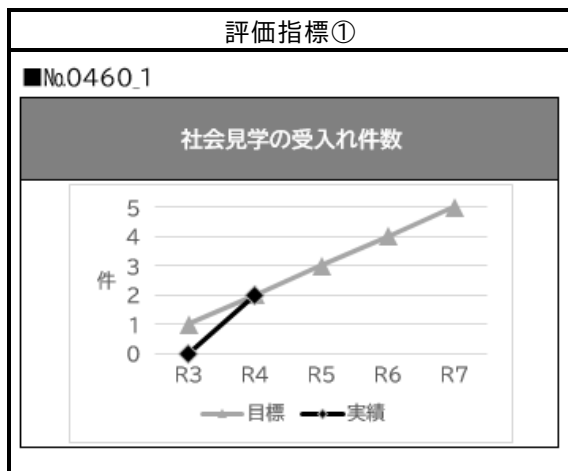
04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

事業計画 (No. 0460)	次世代を担う児童生徒に対して今井町への社会見学を積極的に啓発し、実際に今井町の町並みを見学してもらうことにより、その価値や魅力を知ってもらえる取組みを実施します。				
目標	市内の児童生徒に今井町の歴史的町並みを見学してもらうことで、郷土への誇りや愛着をはぐくみます。				
評価指標①	社会見学の受入れ件数				
目標値①	令和3年度 1件	令和4年度 2件	令和5年度 3件	令和6年度 4件	令和7年度 5件
実績値①	0件	2件			
評価指標②	「今井町を再来訪したい」と回答した割合（アンケート）				
目標値②	令和3年度 -	令和4年度 80%	令和5年度 80%	令和6年度 80%	令和7年度 80%
実績値②	-	90%			

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	コロナ禍であったことや、各学校の年間学習計画時期までに社会見学の受入れ相談が間に合わなかったことから、今年度の実施は見送ることとなった。
課題	各学校では年度当初に年間学習計画を定められるため、学校教育課とも連携を図りながら前年度に対象校を選定し、該当校へのアプローチが必須となる。
課題への対応方針	まずは、徒歩圏内である中学校区（今井小学校・真菅小学校）を対象に調整していく。

	令和4年度
	今井小学校3年生（約30名）や耳成小学校6年生（約70名）の児童に対し、社会見学の受け入れを行った。これにより、今井町の町並みの価値や魅力について知ってもらうことができた。
	小学3年生と6年生の児童とでは、理解力や思考力等に差異があるため、各学年に応じた説明内容、説明手法を取り入れる必要がある。
	学校教育課から社会見学については、小学3年生から5年生までの学習に相応しいと聞いており、今後はそれらの児童を対象に受け入れを進めていく。



	令和3年度
総合評価	D
総合評価判定理由	目標値である、社会見学の受入れ件数1件はコロナ禍であったことや相談時期が遅かったという理由で、達成することができなかった。目標達成のためには課題の抽出、対応方針の改善が必要であると判断し、評価した。
学識経験者のコメント	対象外
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	A
総合評価判定理由	目標値である、社会見学の受け入れ件数2件を達成することができた。また、アンケート調査結果では、今井町を再来訪したいと回答した児童が大半を占めており、今井町の町並みに興味を持ってもらうことができたと判断し、A評価とした。
学識経験者のコメント	対象外
総合教育会議委員のコメント	・総合評価判定理由に記載しているアンケート結果も、評価指標①に入れてはどうか。 ・評価指標①の実績が2件だが、その他にもボランティアガイドを通じた社会見学があったなら、取組み状況などに分かるように書いて、もっとたくさん来て頂いているということを、しっかり示してもいい。 ・営業活動も積極的に検討すればどうか。広くPRするのはなかなか難しいかもしれないが、毎年ターゲットを絞ってしっかり営業活動するのも、一つの方法だと思う。 ・橿原市が持っている子どもたちにPRできる施設(科学館と昆虫館)も合わせて見学できるようなこともどうか。他課と連携しながらやれることもあると思う。
備考	評価指標②追加

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課：今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

○

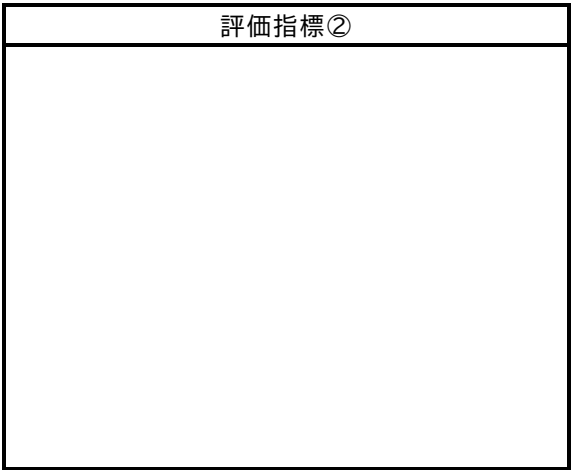
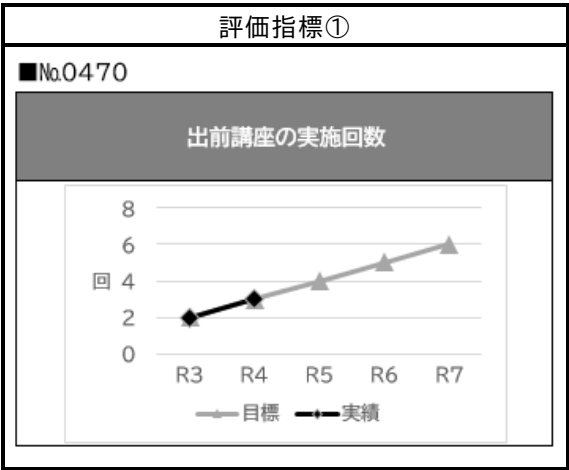
04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

事業計画 (No. 0470)	市のホームページ等により出前講座の開催を幅広く周知するとともに、児童生徒に対して出前講座を行うことで、今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらえる取組みを実施します。				
目標	今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらうことで来訪を促し、今井町の歴史や文化の啓発に努めます。				
評価指標①	出前講座の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 5回	令和7年度 6回
実績値①	2回	3回			
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	畿央大学や奈良県医師会看護専門学校の学生に、今井町の町並み保存についての講義を実施し、町並みの価値や魅力を発信した。
課題	町並み保存については興味を持ってもらい、講義後の感想等によると来訪を促す効果があった。講義では歴史や文化等についても、詳しく説明する必要がある。
課題への対応方針	町並み保存の取り組み内容のほかに、歴史や文化といった分かりづらい内容については、児童や生徒等に合わせた講義内容とし、今井町の歴史と文化の啓発に繋げていく。

	令和4年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	畿央大学(約70名)や奈良県医師会看護専門学校(約40名)、東京建築カレッジ(約30名)の学生たちに合わせた内容の講義を実施し、町並みの価値や魅力を発信した。
課題	町並み保存については興味を持ってもらい、講義後の感想等によると来訪を促す効果があったので、講座回数を増加させる必要があるが、市ホームページだけでは周知に限界がある。
課題への対応方針	出前講座の開催については市ホームページの周知だけでは限界があるため、他の発信方法(InstagramやLINE)等の発信情報を取り入れていく。また、出前講座の開催を周知するため各見学施設等に案内ポスターを掲示する。



	令和3年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	実績値として、出前講座の回数2回を実施し、目標値を達成することができた。これにより、町並み保存について興味を持ってもらい、来訪を促す効果があったと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

	令和4年度
総合評価	A
総合評価 判定理由	実績値として、出前講座の回数3回を実施し、目標値を達成することができた。これにより、町並み保存について興味を持ってもらい、来訪を促す効果があったと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	